

令和元年度林野庁補助事業

(木材産業・木造建築活性化対策事業のうち
生産流通構造改革促進事業のうち
効率的なサプライチェーンの構築支援事業)

令和元年度

効率的なサプライチェーンの構築支援事業成果報告書

令和2年3月

一般財団法人日本木材総合情報センター
全国森林組合連合会
全国素材生産業協同組合連合会
一般社団法人全日本木材市場連盟

はじめに

わが国の森林資源は人工林を中心に着実に増加を続けており、人工林は「育てる段階」から本格的に「利用する段階」を迎えている。本格的な利用期を迎えた森林資源を活かし、林業・木材産業の成長産業化を実現するためには、様々な分野での木材利用拡大による新たな木材需要の創出とともに、地域材の安定供給体制の構築が喫緊の課題となっている。

農林水産業・地域の活力創造本部の『農林水産業・地域の活力創造プラン』（令和元年12月10日改訂）においては、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図るための施策の1つとして、「川上から川下までのサプライチェーンを繋ぎ、コスト削減を進めつつ、マーケットインの発想で高付加価値な木材を供給する体制を実現する。」としているところである。

このような背景を踏まえ、林野庁では平成31年度（令和元年度）に「効率的なサプライチェーンの構築支援事業」が予算化された。

本事業の実施主体は、（一財）日本木材総合情報センターを代表に、全国森林組合連合会、全国素材生産業協同組合連合会及び（一社）全日本木材市場連盟の中央4団体である。

本報告書は、本年度事業の実施内容を取りまとめたもので、効率的なサプライチェーンの構築がなされ、川上から川下までの各種事業体でのマッチングが進むことを期待している。

本事業の実施にあたって、貴重な意見や助言を頂いた遠藤日雄氏（特定非営利活動法人活木活木森ネットワーク理事長）をはじめとする各府県フォーラム事務局及びその関係各位に改めて感謝申し上げる次第である。

令和2年3月

事業実施主体を代表して

（一財）日本木材総合情報センター

目 次

I	事業の目的と事業実施主体の役割	1
II	フォーラムの公募・選定	5
III	フォーラムへの助成	5
IV	フォーラムへの指導等	10
1.	全国事務局長会議	10
2.	コーディネーター研修の実施	13
3.	コーディネーターの派遣	19
4.	経営診断の実施	19
5.	木材サプライチェーンマネジメントの先進地事例調査等	20
	(1) 木材サプライチェーンマネジメントの先進的な事例調査	20
	(2) 木材価格・需給関連の情報収集調査	20
V	需給情報データベースの整備	25
VI	成果報告会の開催	53
1.	開催目的と実施概要	53
2.	各フォーラム成果報告会資料	54
	・茨城県	54
	・富山県	62
	・岐阜県	74
	・京都府	82
	・高知県	87
	・長崎県	94
	・大分県	105
VII	事業者登録数の状況（3月15日現在）	119

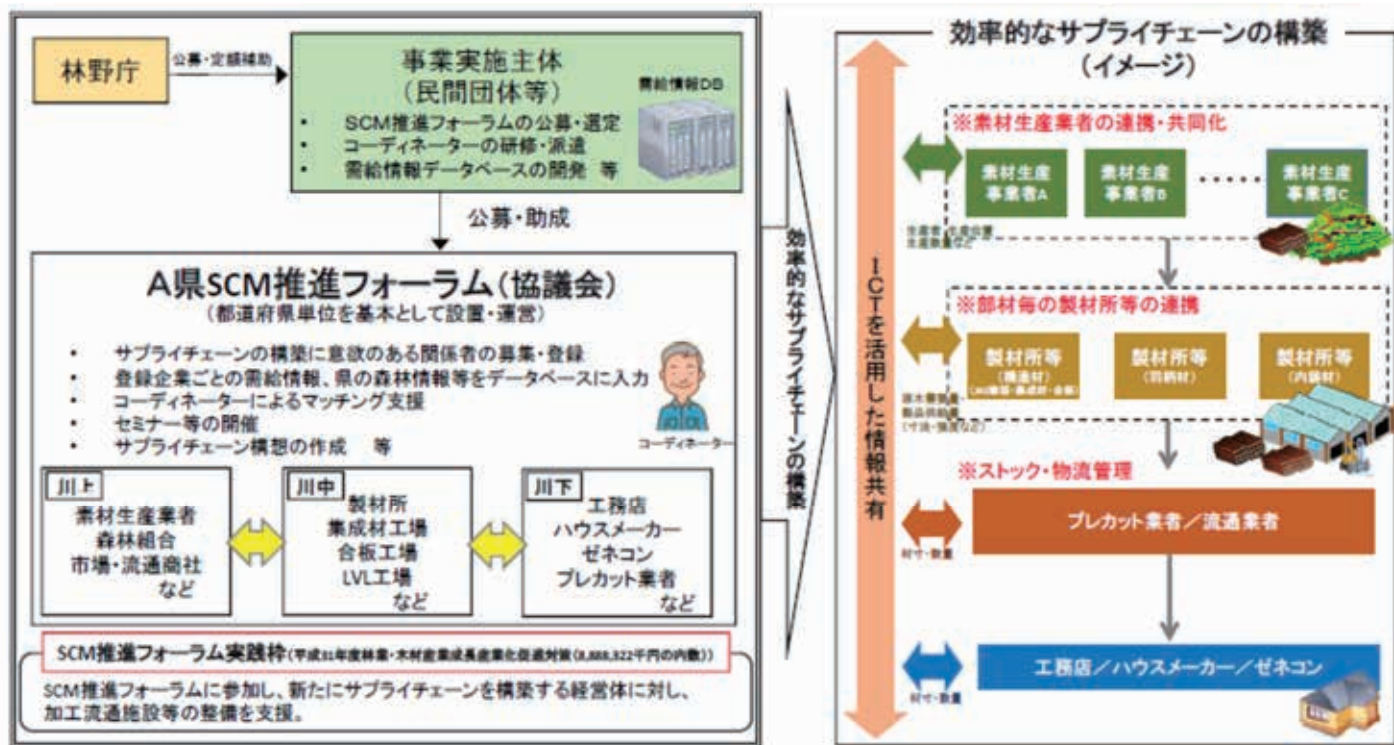
I 事業の目的と事業実施主体の役割

1. 事業の目的と効果

国産材の生産流通構造改革を進めるためには、需要者の注文に応じた原木供給や、森林から住宅建設の現場に至る物流の効率化等、マーケットインの発想に基づくサプライチェーンの全体最適化が進められることとなるよう、事業者が需給情報等を共有する取組が必要となっている。

このため、川上から川下までの事業者の連携によるサプライチェーンの構築を促進させることが必要と考え、サプライチェーンの構築に意欲のある事業者による SCM (サプライチェーンマネジメント) 推進フォーラム (以下「フォーラム」と言う。) を設置し、流通の各段階における事業者のマッチングに向けた取組を行う。また、需給情報等を基に事業者のマッチング等の支援を行うコーディネーターの育成・派遣や、需給情報等の共有化を促進させるために、リアルタイムな需給情報が閲覧可能となる需給情報データベースの構築等を行い、効率的なサプライチェーンの構築による地域材の安定供給体制の整備を図ることが目的である。

なお、本事業のイメージは下図のとおりである。



事業効果

- ① 各フォーラムが意欲ある事業体を集め、SC構築の基礎が整備された。
- ② コーディネーターの活動により、効率的なSCへの変革が生じ多くの事業体間のマッチングが進む体制ができた。
- ③ 情報交換会の開催により、FACE to FACE での信頼関係が醸成された。
- ④ 需給情報DBの構築により、事業体間で最新の需給情報を得る仕組みができ、各フォーラムで情報の整備が着手された。
- ⑤ 各フォーラムでサプライチェーン構想・計画が策定され、実現に向けた動きが開始された。



本事業の成果により

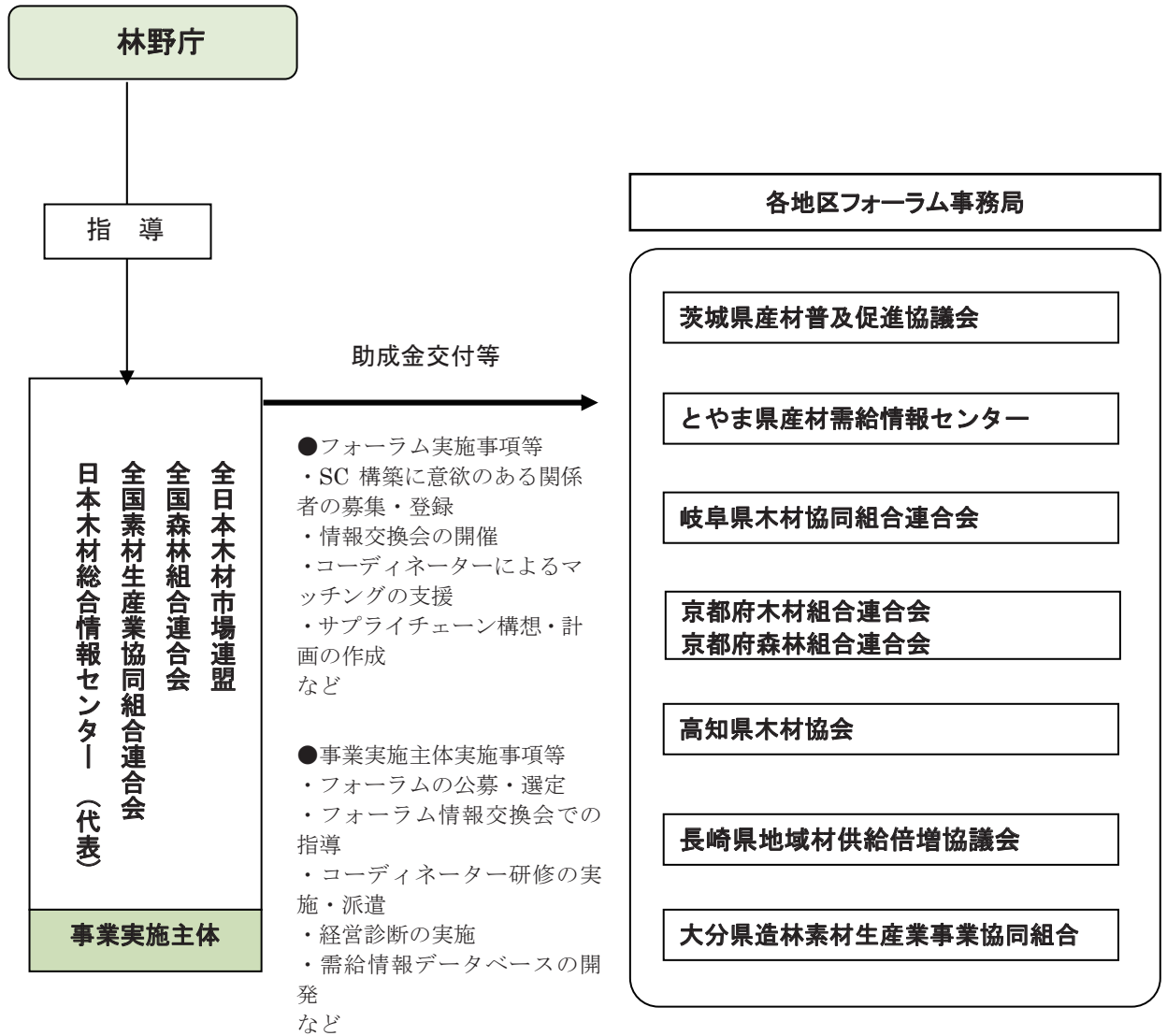
**政策目標「2025年の国産材利用量40百万m³」
の実現に貢献**

2. 事業実施主体の役割

令和元年度の新規補助事業である本事業は、(一財)日本木材総合情報センター、全国素材生産業協同組合連合会、全国森林組合連合会、(一社)全日本木材市場連盟の中央4団体が実施主体となった。それぞれの役割分担は次のとおりである。

事業実施における中央4団体の役割分担

事業区分	全素協	全森連	全市連	情報センター
(1) フォーラムの選定	○フォーラム選定委員会への参加	○フォーラム選定委員会への参加	○フォーラム選定委員会への参加	○フォーラムの公募 ○フォーラム選定委員会の開催
(2) フォーラムへの助成				○7地区フォーラムへの助成金の交付に係る事務 ○各地区フォーラムにおける情報交換会の開催助成 ○コーディネーターの活動への助成 ○サプライゼーション構想作成への助成
(3) フォーラムへの指導等	○地区フォーラムの運営全般の指導 ○当該地区フォーラムへの助成業務に係る指導 特に、情報交換会の開催やコーディネーター業務の円滑な推進に向けた指導	○地区フォーラムの運営全般の指導 ○当該地区フォーラムへの助成業務に係る指導 特に、情報交換会の開催やコーディネーター業務の円滑な推進に向けた指導	○地区フォーラムの運営全般の指導 ○当該地区フォーラムへの助成業務に係る指導 特に、情報交換会の開催やコーディネーター業務の円滑な推進に向けた指導	○7地区フォーラムの運営全般の指導(3団体と連携) ○コーディネーター研修(東京開催)の実施 ○コーディネーターの派遣 ○経営診断の実施 ○SC先進地事例調査 ○木材価格・需給動向調査(市況検討委員会開催) ○木材統計情報の分析
(4) 需給情報データベースの整備	○データベース開発委員会への参加	○データベース開発委員会への参加	○データベース開発委員会への参加	○データベース開発委員会の開催(3回)に係る事務 ○ワーキンググループの開催(10回)
(5) フォーラムの成果普及	○素協メンバーに成果報告会参加の周知 ○報告書に記載する地区フォーラムへの指導経緯とその結果報告	○森組合系参加の周知 ○報告書に記載する地区フォーラムへの指導経緯とその結果報告	○全市連メンバーに成果報告会参加の周知 ○報告書に記載する地区フォーラムへの指導経緯とその結果報告	○成果報告会開催の企画、実施及び関係者等への参加の周知 ○事業成果の取りまとめ データベースの開発プログラム・仕様書・操作マニュアル(DVD, ソースレコード等1式)、成果報告書



3. 事業実施期間

令和元年4月12日～令和2年3月31日

II フォーラムの公募・選定

今年度は、公募のあった11府県から「選定委員会」を開催し、7フォーラムを選定した。選定に当たっては、公募要領や選定基準を作成し、11府県から提出された企画提案書等を十分に審査して選定した。

選定された7地区の主な特徴は下表のとおりである。

SCM推進フォーラムの選定について（令和元年度：7地域）



III フォーラムへの助成

選定された7フォーラムには、助成金を配布し、①フォーラム参加事業者の募集・登録、②マッチングに向けた情報交換会の開催、③サプライチェーン構想の作成、④需給情報データベースの操作方法等の指導、⑤コーディネーターによる事業者のマッチング等、の活動を支援した。

なお、各フォーラムにおける情報交換会の開催月日、開催地、出席者数は下表のとおりである。

フォーラム	回	開催日時		開催地	出席者数
茨城県	第1回	9月26日(木)	14:00~16:00	茨城県つくば市	28名
	第2回	12月20日(金)	14:00~16:00	茨城県つくば市	21名
	第3回	1月28日(火)	14:00~16:00	茨城県常陸大宮市	24名
富山県	第1回	8月8日(木)	14:30~16:30	富山県富山市	32名
	第2回	10月25日(金)	14:00~16:00	富山県富山市	29名
	第3回	12月25日(水)	10:00~12:00	富山県富山市	29名
	第4回	2月20日(木)	14:00~16:00	富山県富山市	27名
岐阜県	第1回	9月12日(木)	15:00~17:00	岐阜県岐阜市	53名
	第2回	10月30日(水)	14:00~17:00	岐阜県岐阜市	47名
	第3回	12月16日(月)	10:00~17:00	岐阜県加茂郡白川町	43名
	第4回	2月12日(水)	13:00~16:00	岐阜県加茂郡東白川村	34名
京都府	第1回	9月25日(水)	13:00~15:00	京都府京都市	44名
	第2回	1月14日(火)	13:00~15:00	京都府京都市	27名
高知県	第1回	8月6日(火)	13:30~16:30	高知県高知市	58名
	第2回	11月15日(金)	14:00~17:00	高知県高知市	35名
	第3回	1月28日(火)	13:30~16:30	高知県高知市	25名
	第4回	2月21日(金)	13:30~16:30	高知県高知市	29名
長崎県	第1回	8月23日(金)	13:30~16:00	長崎県大村市	36名
	第2回	10月8日(火)	13:00~16:30	長崎県対馬市	33名
	第3回	10月16日(水)	13:15~15:15	長崎県五島市	16名
	第4回	1月20日(月)	13:30~16:30	長崎県長崎市	58名
大分県	第1回	7月25日(木)	15:00~17:30	大分県大分市	30名
	第2回	9月30日(月)	13:30~16:00	大分県大分市	28名
	第3回	1月15日(水)	15:30~17:30	大分県大分市	26名
	第4回	2月18日(火)	13:00~15:30	大分県大分市	21名

※京都府第3回、茨城県第4回は感染症対策の為、開催を中止（京都府フォーラムは当初開催予定3回）



茨城県フォーラム情報交換会



富山県フォーラム情報交換会



岐阜県フォーラム情報交換会



京都府フォーラム情報交換会



高知県フォーラム情報交換会



長崎県フォーラム情報交換会



大分県フォーラム情報交換会

IV フォーラムへの指導等

1. 全国事務局会議

■第1回全国事務局長等会議

日 時：令和元年7月4日(木) 13:30～16:00

会 場：文京区後楽 1-7-12 林友ビル 6階 大会議室

1. 開 会
2. 換 拶

(一財)日本木材総合情報センター 理事長 松本 有幸
 林野庁林政部木材産業課 課長補佐 井口 英道

3. 効率的なサプライチェーンの構築に向けた取組について
4. フォーラム運営指針・コーディネーター業務指針について
5. 当面実施すべき事項について
 - ①会員の募集・登録
 - ②第1回情報交換会開催
6. 需給情報データベースの概要について
7. フォーラムへのヒアリングの実施について
8. SCM推進フォーラム実践枠について
9. 助成金の事務処理について
10. 質疑応答
11. 閉会

(配付資料)

資料1：効率的なサプライチェーンの構築に向けた取組について

資料2：フォーラム運営指針・コーディネーター業務指針

- 資料3：需給情報データベース開発構想
 資料4：需給情報データベースシステムイメージ
 資料5：フォーラムへのヒアリングの実施について
 資料6：SCM推進フォーラム実践枠について
 資料7：助成金の事務処理について

○フォーラム事務局・コーディネーター等

【茨城】	(欠席)		
【富山】	水上 晃	事務局	
	山藤 正徳	事務局	
	村井 敦史	コーディネーター	
【岐阜】	河合 渉	コーディネーター	
	(事務局欠席)		
【京都】	愛甲 政利	事務局長	
	植村 健一	事務局／コーディネーター代理	
	吉川 幹雄	事務局／コーディネーター	
【高知】	松岡 良昭	事務局／コーディネーター	
	北添 幸誠	コーディネーター	
	嶋崎 雄史	高知県木材産業振興課	
【長崎】	佐藤 義高	事務局長／コーディネーター	
	鶴田 修	コーディネーター	
	田代 洋典	コーディネーター	
	柴田 智広	長崎県農林部林政課森林活用班	
【大分】	清家 英典	事務局長／コーディネーター	
	今山 哲也	コーディネーター	
	川村 晃	コーディネーター	
	中嶋 浩平	大分県農林水産部林産振興室木材振興流通対策班	

○林野庁

井口 英道	林野庁木材産業課企画班	課長補佐（企画班担当）
井堀 秀雄	林野庁木材産業課流通班	課長補佐（流通班担当）
田ノ上 真司	林野庁木材産業課流通班	素材生産推進官
西垣 太郎	林野庁木材産業課流通班	流通担当専門職

○事務局

松本 有幸	(一財)日本木材総合情報センター	理事長
井上 幹博	〃	業務執行理事
永井 寛	〃	国内情報部長
武田 八郎	〃	国内情報部
佐々木 央	〃	国内情報部
上島 信彦	〃	国内情報部

川端 省三	全国素材生産業協同組合連合会	専務理事
山下 誠	〃	事務局長
石原 雅樹	全国森林組合連合会	販売係
小合 信也	(一社)全日本木材市場連盟	専務理事
立花 登	〃	事務局長

○委託先

榎田 健三郎	富士通エフ・アイ・ピー(株)	サイエンスビジネス部マネージャー
進藤 訓一	〃	公共社会統括営業部第三公共営業部
宮地 洋輔	〃	サイエンスビジネス部
平井 陽子	〃	事業本部第三公共システム部シニアマネージャー
岡田 広行	住友林業(株)資源環境事業本部	山林部グループマネージャー
坂口 精一郎	〃	山林部林業企画グループ チームマネージャー
松島 洋介	〃	山林部林業企画グループ
新野 彬子	〃	山林部林業企画グループ



■第2回全国事務局長等会議（個別打合せ）

11月26日から12月19日にかけて、日本木材総合情報センター会議室において、個別会議を行った。主な議題は、各フォーラムのサプライチェーン構想の方向性（概要）とコーディネーターの活動実績・予定等とした。

2. コーディネーター研修の実施

■第1回

9月19日

- 10：00～10：30 ・あいさつ（情報センター、林野庁）
- 10：30～12：00 ○講義①遠藤日雄
（国産材需給のサプライチェーンマネジメントの先進事例
～国産材スギフェンス材の対米輸出を事例にして～）
- 13：00～14：30 ○講義②能口秀一（木材コーディネーターの実務について）
- 14：40～16：10 ○講義③坪野克彦（我が国木材生産・流通の問題点とあるべき姿）
- 16：20～17：30 ○グループ別自己紹介・グループ討議①（70分）
（班長・発表者の選定、他）

9月20日

- 9：00～10：30 ○講義④山田賢（木材需給関連情報の活用方法）
- 10：40～12：10 ○講義⑤檜崎達也（木材コーディネーターの果たすべき役割）
- 13：10～15：20 ○グループ討議②（130分）
（1）コーディネーターとしての行動計画（売り・買いの情報収集等）
（2）CASE1 川下～製材工場とPC工場・工務店とのマッチングについて
（3）CASE2 川上～素材生産業者と製材工場のマッチングについて
- 15：30～16：30 ○各グループ成果発表（60分＝3グループ×20分）

参加者名簿

		お名前	団体等
1	茨城	中村 公子	茨城県産材普及促進協議会 会長
2	茨城	中村 幸嗣	〃 事務局
3	茨城	清水 静也	茨城県林業協会 企画課長
4	茨城	二方 代二郎	茨城県木材協同組合連合会 常務理事兼事務局長
5	富山	原 英高	富山県建築設計監理協同組合 理事 有限会社建築科学研究所 代表取締役・管理建築士
6	富山	村井 敦史	富山県農林水産総合技術センター木材研究所 研究員
7	岐阜	伊縫 誠一郎	岐阜県木材協同組合連合会
8	京都	愛甲 政利	京都府木材組合連合会 専務理事
9	京都	田代 幸樹	〃 事務職員
10	京都	石田 一雄	〃 木材加工ネット本部コーディネーター
11	高知	野地 清美	高知県木材協会 調査・開発専門官
12	高知	松岡 良昭	高知県木材協会 専務理事兼センター長
13	高知	北添 幸誠	フューチャーデザインと創造的教育協会
14	長崎	佐藤 義高	長崎県森林組合連合会 専務理事
15	長崎	田代 洋典	(株) 長崎県北木材市場 専務取締役
16	長崎	林 康弥	長崎県木材組合連合会 専務理事
17	大分	清家 英典	大分県造林素材生産事業協同組合 参事

18	大分	今山 哲也	佐伯広域森林組合 流通部長
19	大分	川村 晃	大分県木材協同組合連合会 参与
20	情報センター	松本 有幸	理事長
21	〃	井上 幹博	業務執行理事
22	〃	永井 寛	国内情報部長
23	〃	武田 八郎	国内情報部
24	〃	佐々木 央	国内情報部
25	〃	上島 信彦	国内情報部
26	全素協	川端 省三	専務理事
27	〃	山下 誠	事務局長
28	全市連	小合 信也	専務理事
29	〃	立花 登	事務局長
30	全森連	石原 雅樹	販売課

第1回コーディネーター研修に対するアンケート

(研修全体について)

Q1. 今回の研修は、役に立ちましたか。(具体的な理由があればご記入ください)

ア. 大変役に立った (3)

・今後の活動方法の参考になった。

イ. 役に立った (13)

・情報の入手の点で役に立った。

・他県との情報交換を通して、今までにない視点でコーディネート業務について考えるきっかけとなった。

・地域ごとの違った悩み等を議論できた。

・全国各地の事情を知り、本県の立ち位置を再確認できた。

・フェンス材等の情報を得られた。

・勉強になった。

・川下のニーズを知ることが出来ない。

ウ. あまり役に立たなかった (1)

・山側中心の話が多かった。製品の話もある程度入れて欲しかった。

Q2. 研修全体の開催期間は怎么样了か

ア. 長かった (6)

・1日目の開始時間を午後からにしてほしかった。

イ. 短かった (0)

ウ. ちょうど良い (11)

・1日目の開始時間を13時からしてほしい。

(講義について)

Q3. 講義で役に立ったと思うものはどれですか。(複数回答可)

- ア. 遠藤日雄先生（木材 SCM の先進事例について）……………（10）
- イ. 能口秀一先生（木材コーディネーターの実務について）………（7）
- ウ. 坪野克彦先生（我が国木材生産・流通の問題点とあるべき姿
～経営コンサルタントの視点から～）（4）
- エ. 山田賢先生（木材需給関連情報の活用方法）……………（4）
- オ. 檜崎達也先生（木材コーディネーターの果たすべき役割）…（9）

Q 4. 各講義の時間はどうでしたか

- ア. 長かった（2）
- イ. 短かった（1）
- ウ. ちょうど良い（14）

（グループ討議について）

Q 5. グループ討議は、役に立ちましたか。

- ア. 大変役に立った（4）
- イ. 役に立った（11）
- ウ. あまり役に立たなかった（2）

Q 6. Q 5 について理由をお答えください（複数回答可）

- ア. 具体的に課題に取り組むことにより、理解が深まった（5）
- イ. 他のコーディネーターと意見を交わすことができ、参考になった（13）
- ウ. 他のグループの発表が参考になった（4）
- エ. あまり実務の役に立つとは思えない（2）
- オ. その他（2）
 - ・ビジネスに役立つとは思いつらい。
 - ・他府県の実情を知ることができて良かった。

Q 7. グループ討議の時間はどうでしたか

- ア. 長かった（4）
- イ. 短かった（1）
- ウ. ちょうど良い（10）

（その他）

Q 8. 今回の研修について、お気づきの点がありましたら、お聞かせください。

- ・山田先生のデータ利用について、最後まで聞けなかったのが残念だった。
- ・討論のテーマについては、検討していただきたいと思います。
- ・1 日目の開始時間を午後からにして、2 日目を 8:30 から 17:00 までにすれば、1 泊 2 日で終了できるのではないかと思います。
- ・講義の時間を短くして、コーディネーターの意見交換を多くした方が勉強になる。
- ・初日の開始時間と 2 日目の終了時間には配慮願いたい。
- ・昼の食事を用意して頂きたい。
- ・連休と連休の間、また、木・金と続く研修は、通常業務に影響するため避けて欲しい。
- ・データベースの作成と利用（デモも含めて）の説明が早く欲しい。

- ・データの提供をどこまでするのか。販売に直結するものは難しいのではないか。
- ・能口先生の講義の中で、フェアトレードの仕組みづくりは、ワーキング形式すればどうかと思った。

Q9. 次回の研修への希望があればお書きください。(講義のテーマ・講師 など)

- ・もっと現場サイドの講習をして欲しい。(例) タマホームと三菱商事が材料を納入することになった話等、実際にあった先進事例を聞きたい。
- ・ICT 関係の講義
- ・データベースの説明会など
- ・先進地視察
 - ・(株)古川ちいきの総合研究所、赤堀楠雄、実例等についての講演
 - ・先進地の視察など、現場での研修をお願いしたい。
 - ・ターゲットを絞った研修が必要
 - ・全国から1泊2日で可能な時間設定を希望する。
 - ・開催通知をもっと早くして欲しい。
 - ・1日目の開催が午前では、厳しいコーディネーターがいるので、午後から開始して欲しい。

■第2回

【2月12日】

- 13:00～13:10 あいさつ (情報センター、林野庁)
- 13:20～13:50 木材 SCM 支援システム「もりんく」の概要について
- 13:50～15:20 パソコン等を使用した実技研修
 ①登録(事前登録)、②マッチング(事業者検索)、③コミュニケーション(掲示板(PR機能)・メッセージ・グループ作成)、④アプリケーション(見積依頼書)
- 15:30～16:30 質疑応答
 ①操作で理解できない点はどこか、②改善点や事業体に活用されるためにはどうしたらよいか、③現在、各地域で事業体が使用している手法と比較して良い点、良くないと思われる点、など。

【2月13日】

- 9:00～11:30 グループ討議(150分)
 ①各フォーラムサプライチェーン構想について
 ②今年度の具体的な活動内容、得られた経験、反省点、等
- 11:50～12:00 各グループ発表
 議題②について(10分=2グループ×5分)

参加者名簿

		お名前	団体等
1	茨城	野上 満正	茨城県木材協同組合連合会 会長
2	茨城	中村 公子	茨城県産材普及促進協議会 会長
3	茨城	中村 幸嗣	茨城県産材普及促進協議会 事務局
4	茨城	川西 正則	茨城県認定事業体連絡協議会会長
5	富山	原 英高	富山県建築設計監理協同組合 理事 有限会社建築科学研究所 代表取締役・管理建築士

6	富山	上田 純和	富山県木材組合連合会県産材供給体制整備委員会 チューモク株式会社 取締役 木材製品部長
7	富山	村井 敦史	富山県農林水産総合技術センター木材研究所 研究員
8	岐阜	藤沢 茂	岐阜県木材協同組合連合会 副会長(13日のみ)
9	岐阜	伊縫 誠一郎	岐阜県木材協同組合連合会 岐阜県建築士協会所属
10	京都	愛甲 政利	京都府木材組合連合会 専務理事
11	京都	栗山 真幸	京都府木材組合連合会 事務職員
12	京都	石田 一雄	京都府木材組合連合会 木材加工ネット本部コーディネーター
13	高知	松岡 良昭	高知県木材協会 専務理事兼センター長
14	長崎	鶴田 修	長崎県木材組合連合会 会長
15	長崎	田代 洋典	(株) 長崎県北木材市場 代表取締役
16	大分	清家 英典	大分県造林素材生産事業協同組合 参事
17	大分	今山 哲也	佐伯広域森林組合 流通部長
18	大分	川村 晃	大分県木材協同組合連合会 参与
19	林野庁	井堀 秀雄	林野庁木材産業課流通班担当課長補佐
20	林野庁	田ノ上真司	林野庁木材産業課生産流通調整官
21	情セン	松本 有幸	理事長
22	〃	井上 幹博	業務執行理事
23	〃	永井 寛	国内情報部長
24	〃	武田 八郎	国内情報部
25	〃	木下 直	国内情報部
26	〃	大屋敷 恭範	国内情報部
27	素生協	山下 誠	事務局長
28	全市連	小合 信也	専務理事
29	〃	立花 登	事務局長

「もりんく」実技研修アンケート結果（令和2年2月12日コーディネータ研修1日目実施）

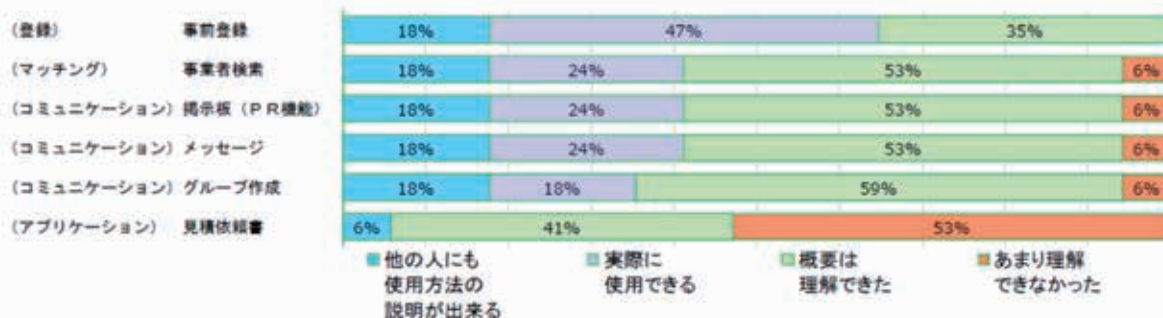
○ 回答者 研修1日目参加者（各地区フォーラムコーディネーター） 17人

Q1. 今回の研修での「もりんく」の操作について理解度はいかがでしょうか。

- （理解度）
1. 他の人にも使用方法の説明が出来る
 2. 実際に使用できる
 3. 概要は理解できた
 4. あまり理解できなかった
- ↑ 理解度
高

[件、%]

項目	他の人にも使用方法の説明が出来る	実際に使用できる	概要は理解できた	あまり理解できなかった	計
① 登録 事前登録	3 (17.6%)	8 (47.1%)	6 (35.3%)	0 (0.0%)	17 (100.0%)
② マッチング 事業者検索	3 (17.6%)	4 (23.5%)	9 (52.9%)	1 (5.9%)	17 (100.0%)
③ コミュニケーション 掲示板(PR機能)	3 (17.6%)	4 (23.5%)	9 (52.9%)	1 (5.9%)	17 (100.0%)
④ # メッセージ	3 (17.6%)	4 (23.5%)	9 (52.9%)	1 (5.9%)	17 (100.0%)
⑤ # グループ作成	3 (17.6%)	3 (17.6%)	10 (58.8%)	1 (5.9%)	17 (100.0%)
⑥ アプリケーション 見積依頼書	1 (5.9%)	0 (0.0%)	7 (41.2%)	9 (52.9%)	17 (100.0%)



Q2. 「もりんく」の機能・操作性について意見・希望などがあればご記入ください

（機能について）

- プロフィールを詳しく説明書きが必要だと思います。
- 「売ります」「買います」で価格を掲載するとたつき合いになるので注意が必要。（価格については相対で）
- ①登録者の詳細情報が書けるようにHPを持っていない会社が代用として使えるようなもの
②スカイプのような機能③メール④ログイン、セキュリティの強化⑤戻るときブラウザバックしか使えないことを改善
⑥スマホアプリの利便性向上→素材生産者は山で使えるモノを希望します。
- 見積り等については使用するのには難しいと思う。アプリケーションの見積り発注などは会社に入っているソフトと変わらない。

（運用・参加者について）

- 各県で運用方法や参加者の検討が必要だと思います。
- フォーラム会員の参加をどこまで期待できるかは不安。「もりんく」を使う、登録するためのメリットが欲しい。
- SCMのメンバーに限らず、多くの木材業者又、設計士、建設業にも普及して登録参加をしてもらうことが基本的条件だと考えます。
- 事前登録企業の規定を作る必要がある
- 使い方の概要は理解できたが、実際の運用のイメージがわからない。
木材という素材そのものがネットワーク上でサプライチェーンにつながるか不安である。

（操作等の説明について）

- 3月下旬と4月下旬に県内2ヶ所で説明会をお願いしたい。
- 操作方法のDVDを作成して欲しい
- まずは使用マニュアル 書面&ビジュアル面で工夫をお願いしたい。
- 3月下旬に説明をお願いしたい（一部の業務に使用できそうなので内部で検討したい）

（その他）

- 機能・操作性についてはではないが、どのように普及・PRするかが少し体系的にはっきりさせることが必要ではないでしょうか

※ コーディネーター研修全般に関する設問の回答中、「もりんく」に関する回答

- 「もりんく」の操作を理解するには時間が短すぎる。1日は必要。
- 貸与PCにExcelが入っていなかったので見積書ファイルを実際に扱うことができなかった。
後日でよいのでメールで送信していただけたらありがたい。
- 「もりんく」拡める為に経済性、費用対効果をPRする必要がある。今後の維持管理費の負担どのような姿となるか。
- 「もりんく」を導入後の利用方法について詳しく聞きたい。

3. コーディネーターの派遣

鹿児島大学農学部の寺岡行雄教授に依頼して、2月20日の長崎県フォーラムの情報交換会の場で、県フォーラムのコーディネーターを含む参加者に対して、「ICTを活用した効率的なサプライチェーンの構築」と題する講演を行った。

また、同教授に、長崎の離島特有の対馬が抱える船積みの効率化、販売先の拡大等について、2月21日-22日にかけて関係者に対して、指導を行っていただいた。



基調講演「ICTを活用した効率的なサプライチェーンの構築」：寺岡先生



対馬（伐採現場にて）



対馬（積出港（峰港）にて）

4. 経営診断の実施

中小企業診断士の資格を持ち、林業経営コンサルタントとして長年にわたり林業事業者等に対する経営相談や改善指導を行っている(株)フォレスト・ミッションの坪野克彦代表取締役社長に依頼し、高知県フォーラムの情報交換会の場で、「健全経営を継続するための要諦」と題する経営セミナーを実施した。

また、参加者からの要望を踏まえ、経営状況等を個別に指導する「経営相談」を後日実施した。



5. 木材サプライチェーンマネジメントの先進地事例調査等

(1) 木材サプライチェーンマネジメントの先進的な事例調査

サプライチェーンマネジメントの先進的な事例調査の対象として、「青森県森林組合連合会木材共販事業」、「ノースジャパン素材流通協同組合」、「森林パートナーズ(株)」、「岐阜県森林組合連合会・岐阜木材ネットワーク」、「伊万里木材市場・さつまファインウッド・外山木材・木材輸出戦略協議会」のそれぞれの取組について、(特定非営利活動法人)活木活木森ネットワークの遠藤日雄理事長に依頼して現地調査を実施していただいた。

なお、調査結果として取りまとめた報告書については、日本木材総合情報センターのホームページに公表しているのでご覧いただきたい。

(2) 木材価格・需給関連の情報収集調査

各業界の有識者12名をメンバーとした市況検討委員会を定期的(4、6、8、10、12、2月の6回)に開催し、評定された指標品目の市況や荷動きの分析結果を取りまとめて日本木材総合情報センターのホームページで公表した。なお、奇数月は、データのみ提出いただき当センターで取りまとめ、同じく当センターのホームページで公表するとともに、「原木需給.com」を通じて、毎月、各フォーラム事務局及び参画会員等に情報提供を行った。

市況検討委員会委員は下記のとおりである。

一般経済	川島 宜孝	(株)商工中金	副参事役
原木市場	田中 幸夫	栃木県森林組合連合会	木材流通課長
製材工場	永井 芳郎	永井製材(株)	代表取締役
米材原木	江間 正剛	双日(株)林産資源部	担当部長
米材製品	藤丸 一郎	江間忠木材(株)	木材製品事業部 部長
南洋材	黒田 良平	網中木材(株)	営業部長
北洋材	肥塚 博	双日建材(株)	木材貿易部 部長
製品市場	土橋 善八	新木場	相原
合板	増澤 安洋	(株)丸増ベニヤ商会	代表取締役社長
集成材	森本 光晴	院庄林業(株)執行役員	営業部長
チップ	佐合 隆治	(株)佐合木材	代表取締役社長
小売業者	横山 慎	新東京木材商業協同組合	事業部 部長

平成 31 年 4 月 22 日

4 月の木材価格・需給動向

1. 国産材(北関東)

群馬県での原木出材は雪解けも早く順調、集荷も容易である。原木価格は下落傾向が続いている。工場の操業は順調で原木在庫も十分な状況。首都圏からの注文は増えているが、地場の製品市場、材木店、工務店からは低調である。新規の大型物件の受注が数件あり、ゴールデンウィーク前は多忙になりそうである。製品在庫は羽柄材が全体的に品薄だが、構造材は増えつつある。貫、胴縁の引き合いは相変わらず強いが、バタ角や栈木等の土木用材はやや低調である。原木価格と製品価格のバランスが少しずつ取れ始めている。

2. 米材

米加産地では 2 月中旬の降雪で原木の出材は減少したが、3 月には米加ともに回復し、港頭在庫はある程度、潤沢な水準になっている。ウェアハウザー社の 4 月積み対日価格(推定)は IS 級\$870 で前月比横ばい。産地製材工場の原木購入増により産地価格が上向き、これを背景に産地サイドは値上げを主張、一方、日本サイドは国内の DF 製材が欧州 RW 集成平角の値下がりによって引張られる形での下落基調を理由に値下げを要求し、綱引きの結果、横ばいで決着した模様。米国製材価格は 3 月下旬にかけ 5 週連続で下落した。ランダムレンジス紙発表の 15 種平均価格(4/1)は\$360/M で 3 月頭に比べ 3.0%のダウン。第 2・四半期は各社とも売りあぐねている状況で、産地価格は、DF が第 1・四半期からほぼ据え置き、SPF は同水準または若干の下げ方向にある。

2 月の原木入荷量 175 千 m^3 と低調、1~2 月累計で 406 千 m^3 (前年同期比 5.2%減)。出荷量は 1 月と同量の 210 千 m^3 、1~2 月累計で 420 千 m^3 (同 2.1%増)、在庫は 159 千 m^3 に減少、在庫率は 0.75 ヶ月と史上最低の水準で 1 ヶ月を下回る状態が継続。国内の大手米材製材メーカーの製材廃業で他のメーカーに注文が流れ、稼働は順調。3 月末に中国木材が KD 平角の値下げ(2,000 円/ m^3)を発表した。3 月の東京木材埠頭の入荷は 26 千 m^3 (前月比 75.1%増)、出荷は 21 千 m^3 (同 2.4%減)、在庫は 58 千 m^3 (同 8.3%増)。北米材は先安感もあり、荷動きは鈍い。

3. 南洋材

サバ州の天候は乾季に入り伐採は活発化しているが、依然として原木輸出は禁止されている。サラワク州も乾季に入り出材は良好であるが、輸出枠の制限でマーケットは閑散としている。特にインドからの引き合いが激減し、価格は弱含み。PNG・ソロモンはインドからの引き合いが増え、中国向けは低迷。PNGの北側は大雨で原木生産に支障があるが、南側は乾季で生産は活発。4月予想の原木入荷、出荷量は15千 m^3 、在庫量は30千 m^3 、製材品入荷は35千 m^3 。フリー板の市況が非常に悪く、生産調整に入っている。

4. 北洋材

シベリア主要シッパーの対日アカマツ生産量の低迷は継続している。アカマツ原木の品質低下(細材化)が進んでいる。極東での原木輸出は輸出税値上げを価格にヘッジしようとシッパーは強気。ただし中国市場は混乱中で対応はまだら模様。アカマツ現地挽き完成品は2月後半に日本からの引き合いが殺到し、シッパーは超強気に転じたが、その後は若干落ち着いている。現地挽完成品は上級グレードの供給不足は変わらず、ギリ高だが、2月に比べ3月/4月初頭の荷動きは落ちている。国内完成品は各メーカーとも原板在庫が減少しており、注文には全て応えられない状況。更なる値上げの可能性が高い。4月予想の原木入荷、出荷とも10千 m^3 、在庫は19千 m^3 。製品入荷(東京+川崎)は21千 m^3 、出荷19千 m^3 、在庫41千 m^3 。

5. 合板

国産材原木は東北カラマツの引き合いが強く高値張り付き、スギは出材が安定し、落ち着きが出てきた。ロシア材は出材が限定的で引合いが多く強含み。米材は弱含みで大きな変化はない。南洋材は弱含み傾向で出材は低調である。

2月の国内合板生産量26.4万 m^3 のうち、針葉樹合板は25.3万 m^3 となった。出荷量は25.3万 m^3 となり、在庫量は13.5万 m^3 。このうち構造用合板は10.9万 m^3 で前月より微増となったが、低水準の在庫に変わりはない。針葉樹合板は順調に配送されており、品不足の9mmも回復傾向にある。2月合板輸入量は22.6万 m^3 で、マレーシア、中国、ベトナムが軒並み先月より少なく、またインドネシアは先月よりも多い入荷となった。輸入合板の荷動きが非常に悪く、強い停滞感があり、全体的に在庫過多の傾向にある。産地マレーシアでは雨季から乾季へ移行しており原木在庫に逼迫感は特に感じられない。インドネシアでは比較的雨量の少ない雨季であったが、軟調な原木価格を嫌って伐採を手控える業者も出ており、出材は低調である。

針葉樹合板は停滞感が強いが、4月からプレカット業者の動きが活発になることが予想され、また在庫量が少ないことから、価格は引き締まっていくも

のと見られる。輸入合板は現状赤字販売が続いており、4月以降の価格建て直しへの期待は大きい。

6. 構造用集成材

4月のラミナ入港は順調で少し多め。第2・四半期のラミナ価格は若干の下げ。欧州では中国の買いが悪くなり、対日販売を強化している。4/1より関税が下がるため、ラミナ価格は値下がり基調。国内メーカーの4月受注は増加、販売・荷動きとも例年通りの見込み。国内メーカーのRW梁は6万円前半/m³、WW柱は1,880円~1,900円/本で値上げ基調は一服。円高、関税引下げを考慮しても採算は合っていない。輸入集成材のRW梁は6万円/m³を切っている。WW間柱の品薄は継続。輸入集成材のオファーは多いが、PC工場への販売に苦戦。

7. 木材チップ

チップ原木の入荷は順調だが、FITの制度改革により未利用材の囲い込みが厳しくなっている。解体材の発生量は多く、使用量が少ないため受入制限を行い、各社操業のやり繰りに苦慮。製紙用の国内針葉樹チップは各社とも増集荷基調で推移。燃料用チップは暖冬の影響でボイラーでの燃料使用量が減少。燃料用チップは各社とも余剰感が非常に強く、製品、在庫置場の確保に苦労。受入制限、受け止め等の工場も多い。

8. 市売問屋

製品市場では国産材・外材構造材ともリフォーム中心で量的な動きが少なく、羽柄材中心の動きである。国産材は和室の減少で販売量が極端に減っている。東北の製材所の原木不足は相変わらずの状況である。製材所の値上げ前に注文する問屋が増えているが、一日の生産量が決まっており、注文を止めている模様。

9. 小売

3月上旬までは例年に比べ動きが良かったが、後半より停滞感が強くなった。スギの貫、胴縁とも落ち着いてきた。母屋も同様、価格は強含み。ヒノキ材は荷動き、価格とも横ばい。欧州材の3m間柱は品薄の物もあるが、逼迫感はなく、価格は横ばい。ロシア材の上級グレードは引き合い多く強含み、代替材としてLVLにシフトする動きも見られる。国産針葉樹合板の荷動きは停滞感が漂っており、価格は横ばい。

参考資料

(一財)日本木材総合情報センター

平成31年4月22日

1. 主要外材入出荷在庫量

		入荷量	出荷量	在庫量
米材	丸太	→	→	→
	製材品	→	→	→
北洋材	丸太	→	→	→
南洋材	丸太	↘	→	↘
	製材品	→		

矢印の表示は今月に対する翌月の動向を、下記のように示したものである。

- ↑ 急増・急上昇
- ↗ 増加・上昇
- 横ばい
- ↘ 減少・低下
- ↓ 急減・急落

2. 合板供給量

国内製造量	輸入量		
	計	インドネシア	マレーシア
→	→	→	→

3. 価格動向

樹材種	形状	取引条件	樹種・寸法等	動向
国産材	丸太	卸売価格 (北関東、県内産 市場土場渡し)	スギ柱材 (3m) 2等	
			スギ中丸太 (3.65m) 2等	
			ヒノキ柱材 (3m) 2等	
			ヒノキ中丸太 (4m) 2等	
	製材品 (関東近県産 板は東北産)	首都圏・市売り 価格	スギ柱角 (KD) 10.5×10.5×3m 特等	→
			スギ柱角 (KD) 12.0×12.0×3m 特等	→
			スギ間柱 (KD) 10.5×3.0×3m 特等	→
			スギ加工板 1.3×18.0×3.65m 特等	→
			スギタルキ 3.0×4.0×3.65m	→
		ヒノキ柱角 (KD) 10.5×10.5×3m 特等	→	
		ヒノキ柱角 (KD) 12.0×12.0×3m 特等	→	
		ヒノキ土台角 12.0×12.0×4m 特等	→	
米材	丸太	産地価格	米マツ ISタイプ	→
		国内卸売価格 (京浜・オントラ)	米マツ ISタイプ コースト	→
	製材品 (カナダ産・ 現地挽き) (国内挽き)	東京・問屋店頭 渡し価格	米ツガ桁角 (KD) Std&Btr S4S 10.5×10.5×4m	↘
			米マツ桁角 (GR) Std&Btr S4S 4・1/8" 13'	→
			米ヒバ土台角 (GR) Std&Btr 4・13/16" 13'	→
		米マツ平角 (KD) 特等 10.5×24.0×4m	↘	
南洋材	丸太	産地価格	メランティレギュラー	↗
		東京・水面筏 渡し価格	メランティレギュラー 60cm上、4m上 製材用 メランティレギュラー 60cm上、4m上 合板用	→
	製材品	産地価格	ホワイトセラヤ 平割 (サバ州産)	↗
		東京・問屋店頭 渡し価格	同上 2.4cm×込み×4m 定尺1等	→
北洋材	製材品	国内卸売価格 (京浜・オントラ)	アカマツ (KD) 30×40 上級 アカマツ (KD) 16×40 上級	↗
欧州材	製材品 (現地挽き)	東京・問屋店頭 渡し価格	ホワイトウッド' 間柱 2.7×10.5×3m S4S FOHC ホワイトウッド' ラミナ 2.4×11.0×3m上 ラフ乱尺	→
集成材	国産	東京・問屋店頭 渡し価格	ホワイトウッド' 無化粧 JAS 5ﾌﾞﾗｲ スギ 無化粧 JAS 5ﾌﾞﾗｲ	→
	欧州産	//	10.5×10.5×2.98m	→
合板	国産	東京・問屋店頭 渡し価格	タイプ2 F☆☆☆☆ 2.3mm厚 3×6	→
			タイプ2 F☆☆☆☆ 4.0mm厚 3×6	→
			型枠 12.0mm厚 3×6	→
			針葉樹構造用 12.0mm 3×6 F☆☆☆☆	→

V 需給情報データベースの整備

■第1回需給情報データベース開発委員会

日時：令和元年6月20日(木) 13:30～16:00

会場：主婦会館プラザエフ 3階ソレイユ

次第

1. 開 会

2. 挨拶・委員紹介

(一財)日本木材総合情報センター 理事長 松本 有幸
林野庁林政部木材産業課 課長補佐(流通班担当) 井堀 秀雄

3. 座長選定

4. 効率的なサプライチェーンの構築にむけた取組について

5. 需給情報DBシステム開発構想について

6. 需給情報データベースのイメージについて

7. ヒアリングの進め方について

8. その他

9. 閉会

(配付資料)

資料1：効率的なサプライチェーンの構築にむけた取組について

資料2：需給情報DBシステム開発構想

資料3：需給情報DBシステムイメージ(素案)

資料4：ヒアリングの進め方について

資料5：SCM推進フォーラム採択地域一覧

資料6：当面の予定について

○委 員(順不同、敬称略)

寺岡 行雄 鹿児島大学農学系農林環境科学科森林計画学 副学部長・教授

鹿又 秀聡 森林総合研究所 林業経営・政策研究領域
林業システム研究室 主任研究員

ご欠席

高橋 伸幸 群馬県森林組合連合会 指導部長

石井 彰 (株)woodinfo 専務取締役

川崎 貴夫 NEC ソリューションイノベータ(株)
イノベーション戦略本部 主任

■第2回需給情報データベース開発委員会

日時：令和元年11月19日(火) 13:30～16:00

会場：TKP ガーデンシティ御茶ノ水 3F カンファレンスルーム

次第

1. 開 会

2. 挨拶

(一財)日本木材総合情報センター 理事長 松本 有幸
林野庁林政部木材産業課課長補佐(流通班担当) 井堀 秀雄

3. 議事

(1) 木材 SCM システムについて

～効率的なサプライチェーンの構築支援に向けて～

(2) システム開発状況

① 概要

- ② マッチング機能、コミュニケーション機能に掛かる
業務フロー・画面イメージ
- ③ アプリケーションのイメージ
- (3) ヒアリング調査の結果
- 4. その他
- 5. 閉会

○委員(順不同、敬称略)

寺岡 行雄	鹿児島大学農学系農林環境科学科森林計画学	副学部長・教授	
鹿又 秀聡	森林総合研究所 林業経営・政策研究領域 林業システム研究室	主任研究員	
高橋 伸幸	群馬県森林組合連合会	指導部長	ご欠席
石井 彰	(株)woodinfo	専務取締役	
川崎 貴夫	NEC ソリューションイノベータ(株) イノベーション戦略本部	主任	

■第3回需給情報データベース開発委員会

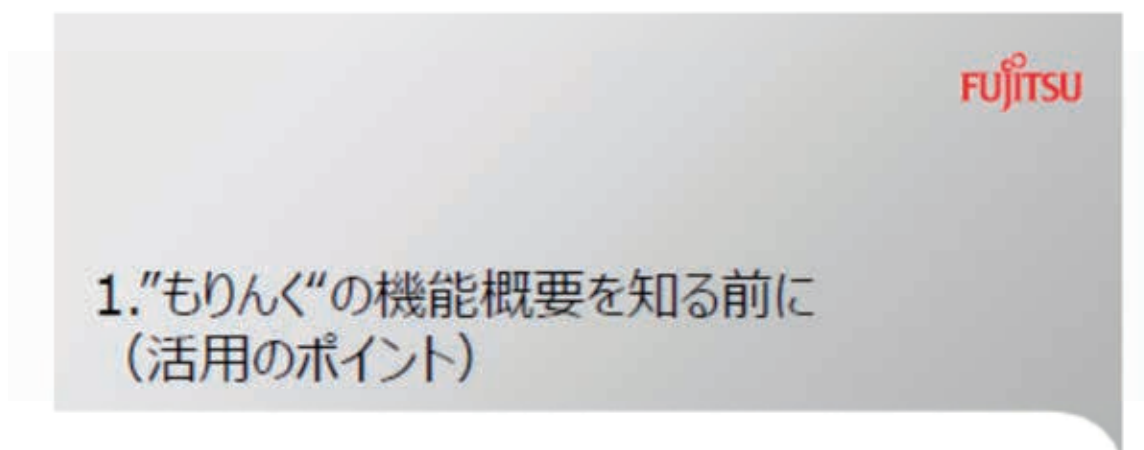
日時：令和2年3月5日(木) 13:30~16:30
会場：TKP ガーデンシティ御茶ノ水 3F カンファレンスルーム
次第

- 1. 開会
- 2. 挨拶
 - (一財)日本木材総合情報センター 理事長 松本 有幸
 - 林野庁林政部木材産業課課長補佐(流通班担当) 井堀 秀雄
- 3. 議事
 - (1) 「もりんく」のパソコンを使用した操作
 - ① 登録、マッチング、コミュニケーション
 - ② アプリケーション
 - (2) 質疑応答
 - (3) ヒアリング調査の結果(前回追加事項)
 - (4) コーディネーター研修での意見・要望等
 - (5) 全体的なご意見・ご指導等
 - (6) その他
 - 先行登録の開始について(お知らせ)
- 4. 閉会

○委員(順不同、敬称略)

寺岡 行雄	鹿児島大学農学系農林環境科学科森林計画学	副学部長・教授	
鹿又 秀聡	森林総合研究所 林業経営・政策研究領域 林業システム研究室	主任研究員	
高橋 伸幸	群馬県森林組合連合会	指導部長	ご欠席
石井 彰	(株)woodinfo	専務取締役	ご欠席
川崎 貴夫	NEC ソリューションイノベータ(株) イノベーション戦略本部	主任	

○第3回需給情報データベース開発委員会の配布資料（抜粋）



1-1.マーケティングにおける行動プロセス

2000年代に電通が提唱した購買行動プロセスモデル「AISAS」



1-2.SNSとは(SNSの種類)

- ソーシャル・ネットワーキング・サービス (social networking service, SNS) とは、Web上で社会的ネットワーク (ソーシャル・ネットワーク) を構築可能にするサービス
- Facebookは実名制であり、多くの会社がビジネスに利用

代表的なSNSの比較

国内ユーザー数	2,800万人	4,500万人	2,000万人	7,600万人
コンテンツの種類	・テキスト ・写真・動画 ・リンク、音楽 ・動画 ・ライブ配信 ・ストーリー	・テキスト (280文字以内) ・リンク ・動画 ・画像 ・ライブ配信	・画像 ・動画 ・ストーリー ・ストーリーセレクト ・ライブ配信	・テキスト ・画像 ・リンク ・LINE LIVE ・ライブ配信
企業はアカウント獲得	無料	無料	無料	無料 (個人は有料あり)
広告費の有無	なし	なし	なし	あり
業務上の活用	あり	あり	なし	なし
コメント	あり	あり	あり	なし
広告メニュー	あり	あり	あり	あり
特徴	・実名制のため信頼性が高い ・普及している ・認知度が非常に高い	・140文字以内の短文 ・短文 ・140文字以内の短文	・2019年6月の時点でユーザーは世界的に最も多い ・Facebookとの連携 ・画像メイン	・ユーザー間の繋がりが強い ・アプリが非常に使いやすい ・ビジネス用途での活用も可能

実名制であり、ビジネスでも利用しやすい。

※2018年10月時点

引用: <https://drm.nicoh.jp/feb/glossary/g00036.html>

1-3.SNSの種類(事例)

- 多くの企業、団体が専用ホームページを開設



1-4.SNSを欠くマーケティングは時代遅れ

- Webページにおける、流入元は、facebookがGoogleを逆転(2015.7時点)

GOOGLE VERSUS FACEBOOK REFERRAL TRAFFIC IN PARSE.LY'S NETWORK

Of note: As of June 2015, Facebook has surpassed Google as a top referring site to the publishers in Parse.ly's network.



*Google Sites represents the aggregate of all of Google owned properties, e.g. Google.com, Google.co, and Google News.

1-5.facebookと“もりんく”の比較

- “もりんく”とは、木材関係事業者全体がつながる専用SNS
- 用途に応じたサプライチェーン(コミュニティ)をつくり、ビジネスマッチング、マーケティング(広告)等の情報連携をしていく情報基盤

	facebook	もりんく morink
参加者	全世界のユーザ	木材産業関係者
登録・参照情報	一般的な情報	木材産業に特化した情報
情報提供先	コンシューマ(BtoC)	木材関連業者(BtoB)
目的	製品販売 企業イメージアップ	新規取引開拓 情報連携
コミュニティ(グループ)	コミュニティを自由に作成	グループを自由に作成
操作性	⊕ 改善により操作性向上	△ 今後、強化

1-6.“もりんく”活用のポイント

- **まずは、サプライチェーンを作る**
地域内、広域、地域と都市などの用途に応じたサプライチェーン(コミュニティ/グループ)を、作っていく事がポイント
- **スモールスタートでもよい**
まずは、今まで、FAXで実施していたことをメッセージでやりとりするなど、メンバにあった利用方法から始める
- **長期的に考えることも必要**
サプライチェーンの中には、すぐに情報共有し、業務に活かすものと、結果を求めすぎず、長期的に考えるサプライチェーンも設定

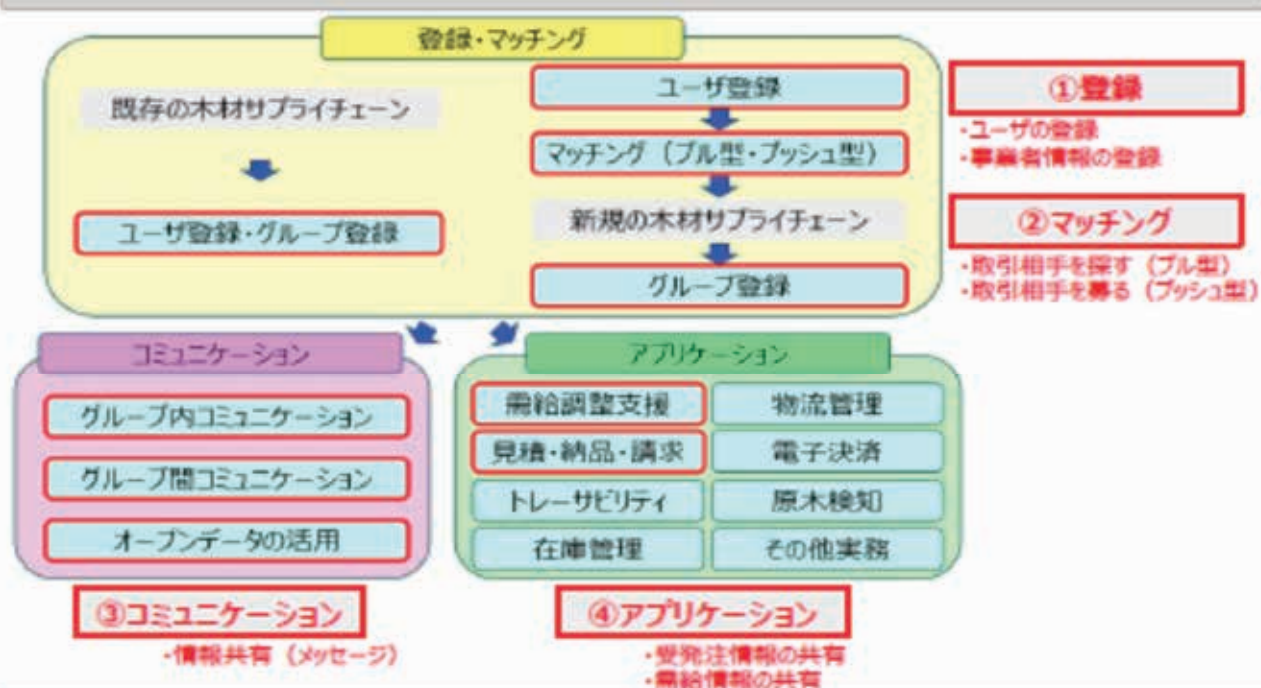


2. もりんくの機能概要

8

2-1. システム業務概要

本システムの機能と業務の流れ



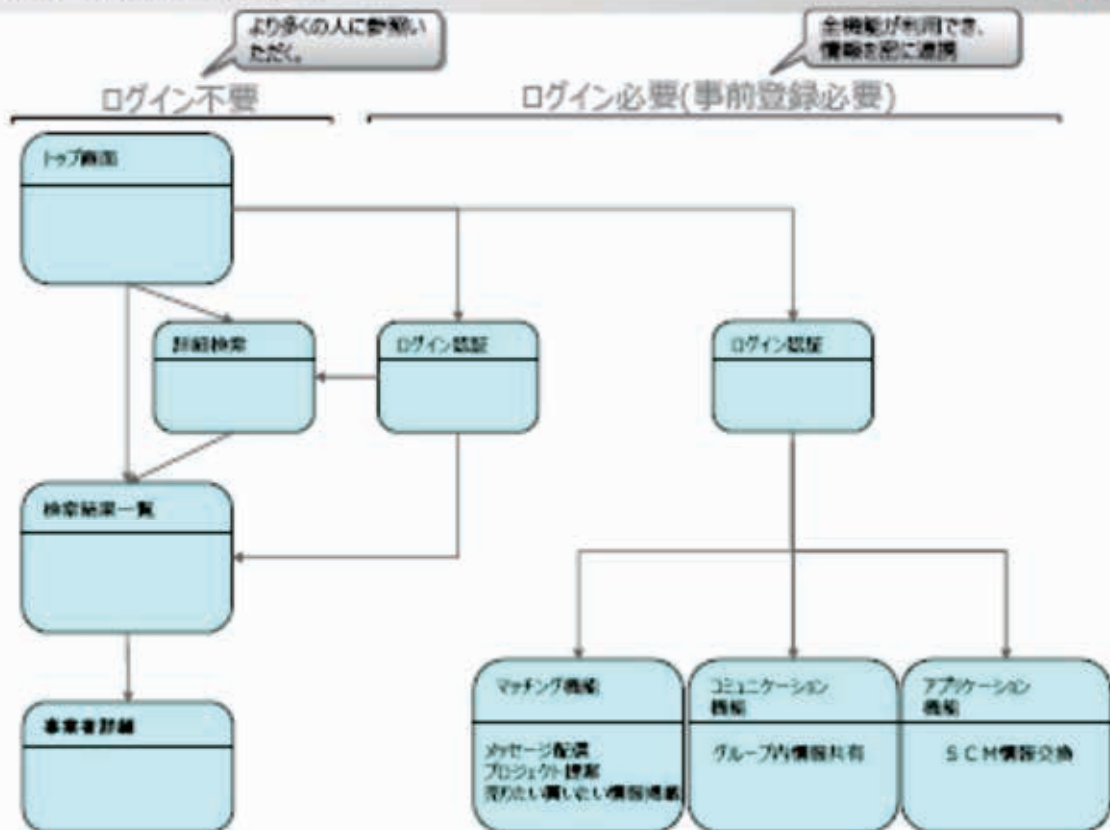
2-1.facebookと“もりんく”の機能比較

	facebook	もりんく molink
①登録	ユーザ登録	ユーザ登録 事業者登録
	コミュニティ作成・招待	グループ作成・招待
②マッチング	ユーザ検索	事業者検索
	投稿	掲示板 (売りたい・買いたい情報)
③コミュニケーション	メッセージ(Messenger)	メッセージ (スマホアプリ対応)
④アプリケーション	連携アプリが都度開発 (クーポン、ゲーム等)	需給調整、見積・納品 等機能をExcelで用意 (アプリ連携するよう 今後機能改善検討)

2-3.システム業務・機能一覧

No.	機能分類	機能	業務	業務概要
1	登録機能	ユーザ管理 事業者管理	新規事業者申請	新規に事業者を登録する場合。 まず新規にユーザ登録を行い、次に事業者を登録する。
2			事業者へのユーザ追加	既に登録されている事業者にユーザを追加する場合。 事業者管理者に依頼して登録用メールを受信し、ユーザ登録画面を表示してユーザ登録する。
3			代行者による新規事業者申請	パソコン操作が苦手な人が代行者に依頼して事業者登録をしてもらう場合。 代行者が事業者の新規登録をして、依頼者をユーザ追加する。
4	グループ管理	グループ作成～グループメンバ追加	グループマネージャおよびアシスタントグループマネージャが実施可能。 グループウェアのグループマネージャ機能により、グループの作成、メンバ招待を行う。	
5	マッチング	事業者検索	事業者検索	事業者検索で任意の条件により事業者を検索し、マッチした事業者へメールなどで連絡を取る。
6		「売りたい」・「買いたい」情報掲載	「売りたい」・「買いたい」情報掲載	個人、グループ、事業者別に掲示板を作成する。掲示板を見てマッチするものがあれば、掲示板にコメントを入力したり、メール等で連絡を取る。
7		プロジェクト検索	プロジェクト検索	個人、グループ、事業者別にプロジェクトを検索する。検索に興味がある場合はコメントを入力したり、メール等で連絡を取る。
8		メッセージ配信／表示	メッセージ配信／表示	個人、グループ、事業者別にメッセージを送信する。送信先のメンバおよび送信者はメッセージに対してコメントを入力することができる。
9	コミュニケーション	グループ内情報共有	グループ内メンバ間にメッセージを送信する。送信先のメンバおよび送信者はメッセージに対してコメントを入力することができる。	
10	アプリケーション	木村SOM情報交換	アプリケーション_木村SOM情報交換	グループウェアのメッセージ機能とワークフロー機能を使用して、マッチングで特定した事業者との取引を進める。

2-4.画面遷移図



需給情報DBシステム

研修シナリオ

2020年3月5日
富士通エフ・アイ・ピー株式会社

Copyright 2020 FUJITSU FIP CORPORATION

はじめに

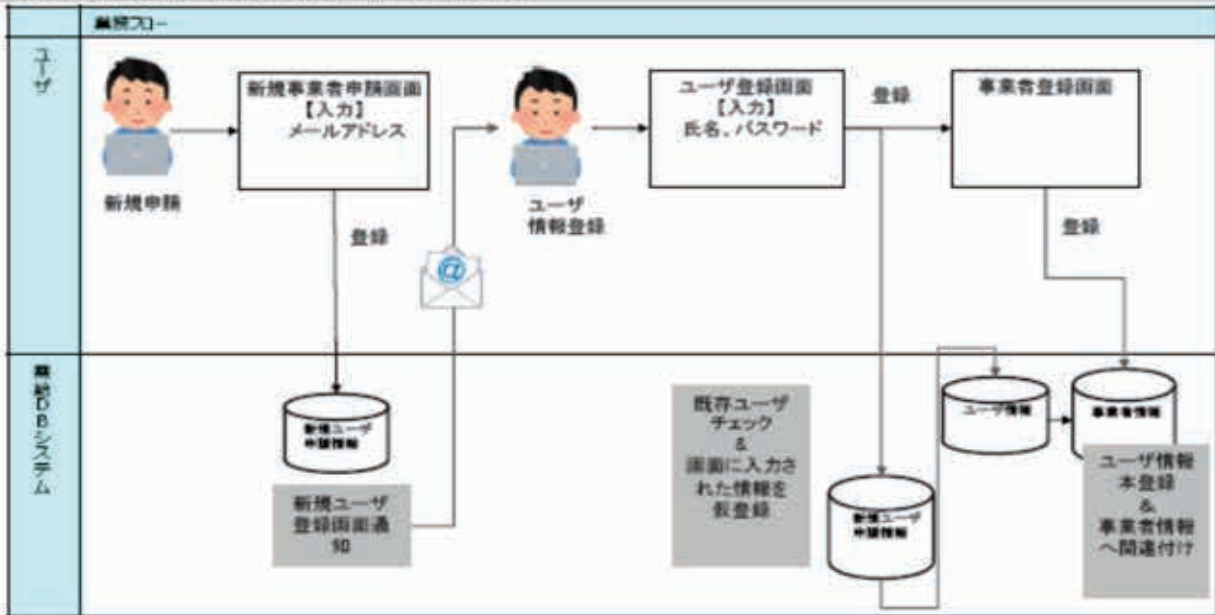
- 今回実施する研修は、あくまでも想定ケースです。
- 「もりんく」でできる機能を理解いただき、自分達の地域でどのように使えそうかを考えていただく事が目的です。
- 先行して作成している機能については、実施研修時間を設けますので、お手元のPCを利用して、操作をお願いします。
一部機能については、画面設計等にて説明いたします。
- 研修用のIDとパスワードをご提供します。

1. 登録機能
 - (1) 事前登録
2. マッチング
 - (1) 事業者検索
3. コミュニケーション
 - (1) 掲示板（PR機能）
 - (2) メッセージ
 - (3) グループ作成
4. アプリケーション
 - (1) 見積書依頼

1. 登録機能

(1)事前登録（新規事業者申請）

新規に事業者を登録する場合。
まず新規にユーザ登録を行い、次に事業者を登録する。



(1)事前登録（新規事業者申請）

事業者登録画面の画面イメージ 1 / 3 <基本情報>

基本情報

事業者名 <small>(必須)</small>	<input type="text" value="テスト株式会社"/>
カナ <small>(必須)</small>	<input type="text" value="テストコブシカイシャ"/>
英名	<input type="text" value="testcompanylimited"/>
業種 <small>(必須)</small>	<input type="text" value="通信事業"/> <input type="button" value="選択"/> <input type="button" value="検索"/>
ホームページ	<input type="text" value="http://www.test.com"/>
郵便番号	<input type="text" value="XXXX-XXXX"/>
住所 <small>(必須)</small>	<input type="text" value="北海道"/> <input type="text" value="〒100-0001"/>
法人番号	<input type="text" value="XXXXXXXXXXXX"/> <small>法人番号をまだ入力していない場合は、法人番号を申請してください。</small>
法人代表者	<input type="text" value="代表者"/>
工場所在地	<input type="text" value="北海道札幌市中央区南一条西1丁目1番1号"/> <input type="text" value="〒060-0001"/>
企業ロゴ画像アップロード	<input type="text" value="c:\test\logo.jpg"/> <input type="button" value="選択"/> <input type="button" value="アップロード"/>
パンフレットアップロード	<input type="text" value="c:\test\pamphlet.pdf"/> <input type="button" value="選択"/> <input type="button" value="アップロード"/>

事業者名などの基本情報です

(1)事前登録 (新規事業者申請)

FUJITSU

事業者登録画面の画面イメージ 2 / 3 <関連情報>

株式会社名 (必須)
フリガナ (必須)
店舗
店舗
電話番号 (必須) FAX番号
所在地:

取引先
店舗名称
フリーキーワード
代行者

連絡先や設備などの、付随する情報を登録します。

6

Copyright 2020 FUJITSU FIP CORPORATION

(1)事前登録 (新規事業者申請)

FUJITSU

事業者登録画面の画面イメージ 3 / 3 <商品情報>

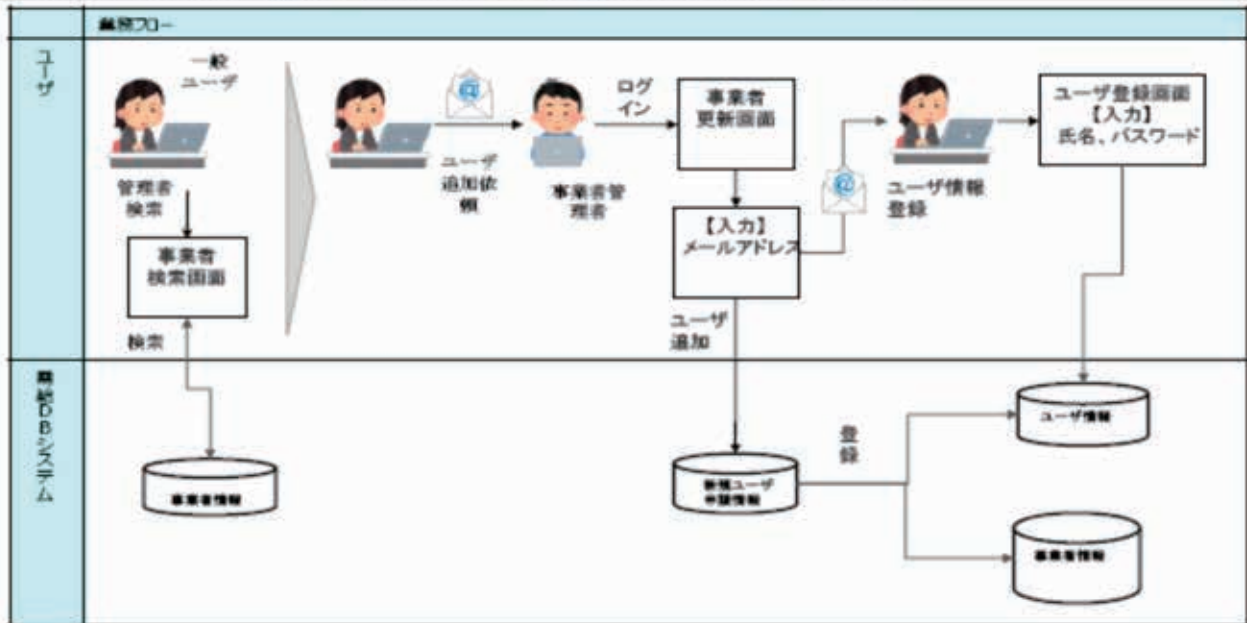
販売品目
商品種別 仕様 用途 税率
備考
商品画像アップロード

仕入品目
商品種別 仕様 用途 税率

取り扱う商品の情報です。
販売する商品と仕入れる商品を区別して登録できます。

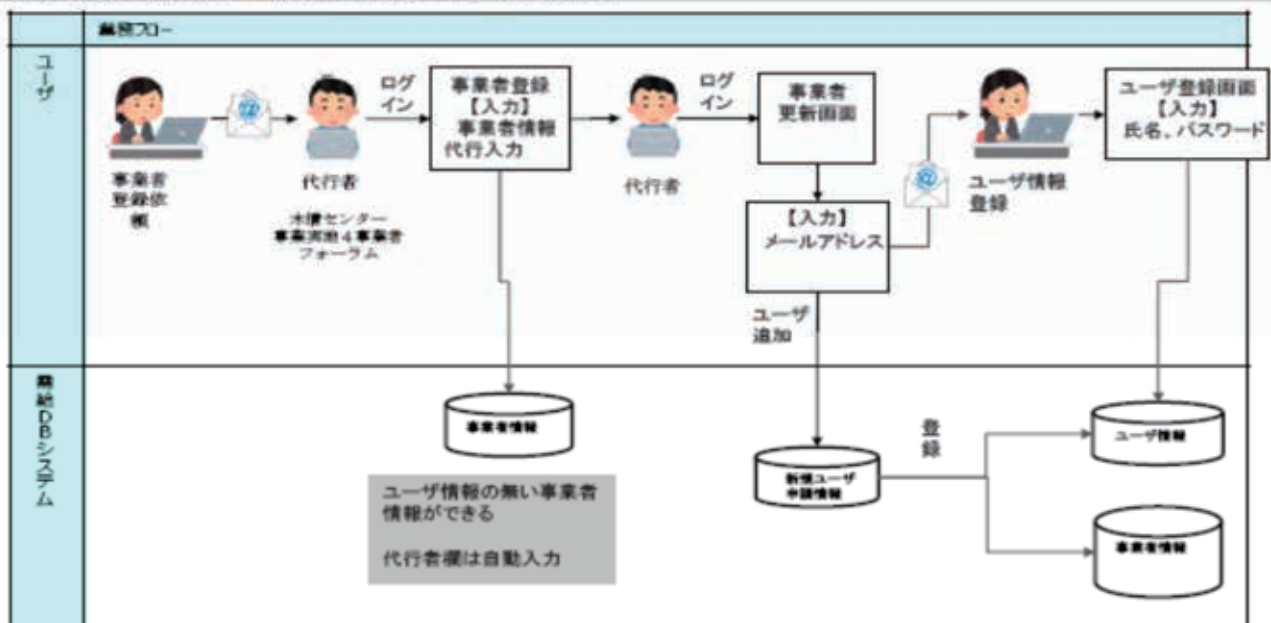
【参考】事業者へのユーザ追加

既に登録されている事業者にユーザを追加する場合。
事業者管理者に依頼して登録用メールを受信し、ユーザ登録画面を表示してユーザ登録する。



【参考】代行者による新規事業者申請

パソコン操作が苦手な人が代行者に依頼して事業者登録をしてもらう場合。
代行者が事業者の新規登録をして、依頼者をユーザ追加する。



2. マッチング

10

(1) 事業者検索

■ 研修ケース

(ケース1) 特殊材の新規仕入先を探す場合

従来



知り合いの業者に電話したり、インターネットで検索したり、電話とFAXで見積もり依頼したりと、手間がかかっている。

システム導入後



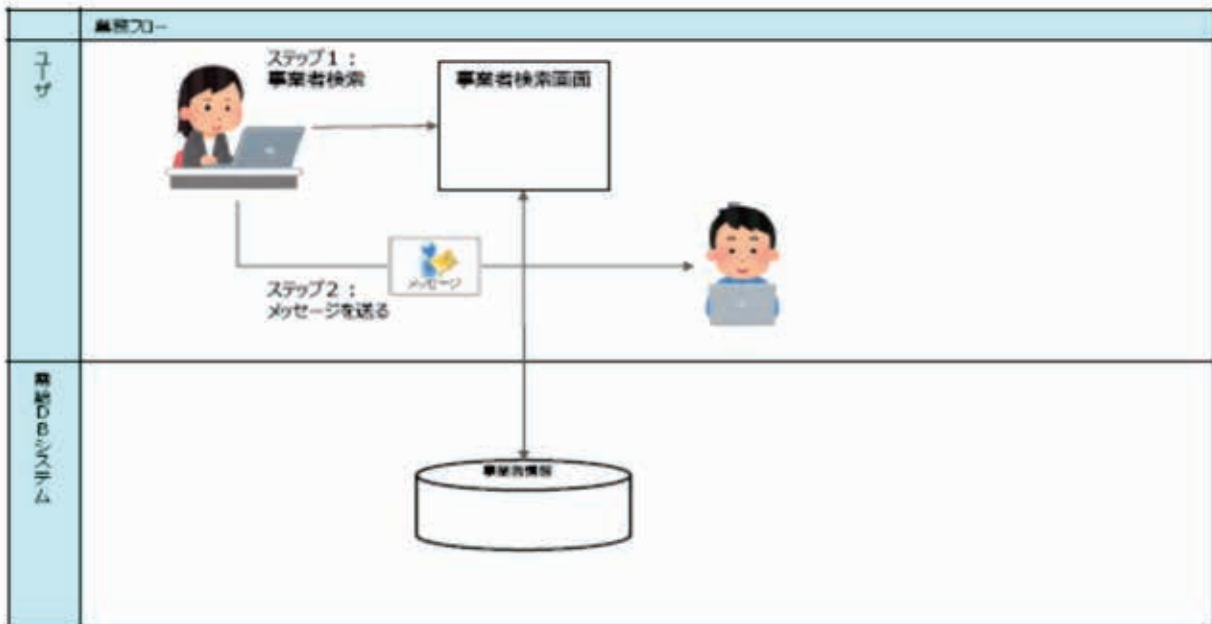
条件を満たす業者を検索し、システム上で相見積を行う。
見積書からは現物写真を添付してもらうことで品質も確認できる。

「マッチング(プル型)」機能により実現！

DAIICHI FORESTRY CO., LTD.

(1)事業者検索

事業者検索で任意の条件により事業者を検索し、マッチした事業者へメールなどで連絡を取る。



(1)事業者検索

検索画面の画面イメージ 1 / 3 <基本検索条件>

(1)事業者検索

検索画面の画面イメージ 2 / 3 <詳細検索条件>

(1)事業者検索

検索画面の画面イメージ 3 / 3 <検索結果>

3.コミュニケーション

16

(1) 掲示板 (PR機能)

■ 研修ケース

(ケース2) 自社の商品を売り込みたい場合

従来



新しい商品を開発したが、どこの会社が興味があるのか分からない。新規の売込先を探したいが、そもそもどんな会社があるのか分からない。

システム導入後



掲示板機能を使い、上務店等の事業者へ新商品をPR。また、興味のある会社を検索し、商品情報の通知を行う。画像などで製品情報を伝えることも可能。

「マッチング(プッシュ型)」機能により実現！

Copyright © 2017 FUJITSU

(1) 掲示板（PR機能） ※実施研修

■ デモシステムにログイン

<https://gridy.jp/login>

※ID、パスワードは別紙で提供します。

■ (参考)スマートフォンでのアプリ利用

(iPhoneの場合) Appで「ナレッジスイート」で検索

(Androidの場合) Google playで「ナレッジスイート」で検索

(2) メッセージ

■ 研修ケース

(ケース3) 合板工場への納材グループを形成する場合

従来



早森連などが複数の納入業者に対して、電話やFAXやメールで進捗状況を都度確認している。

システム導入後



複数業者が情報を入力することで進捗状況をリアルタイムで把握できる。

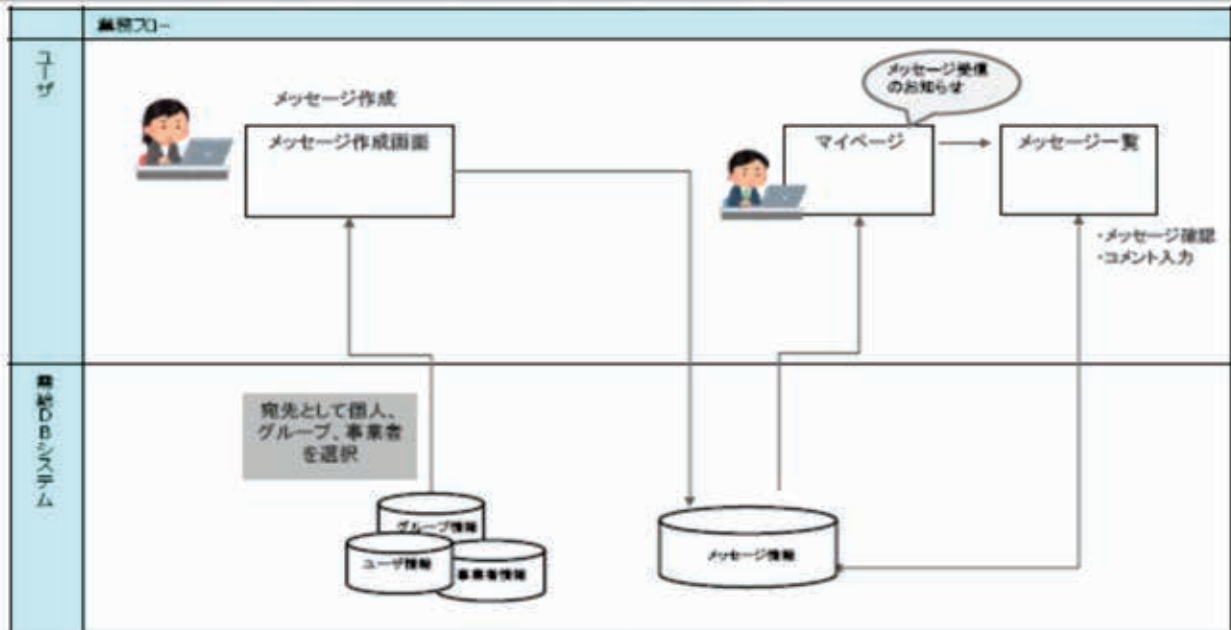
「コミュニケーション」機能により実現！

SHIPPING MANAGEMENT CO., LTD.

既に作成されているグループメンバーに対して、メッセージを送ります。

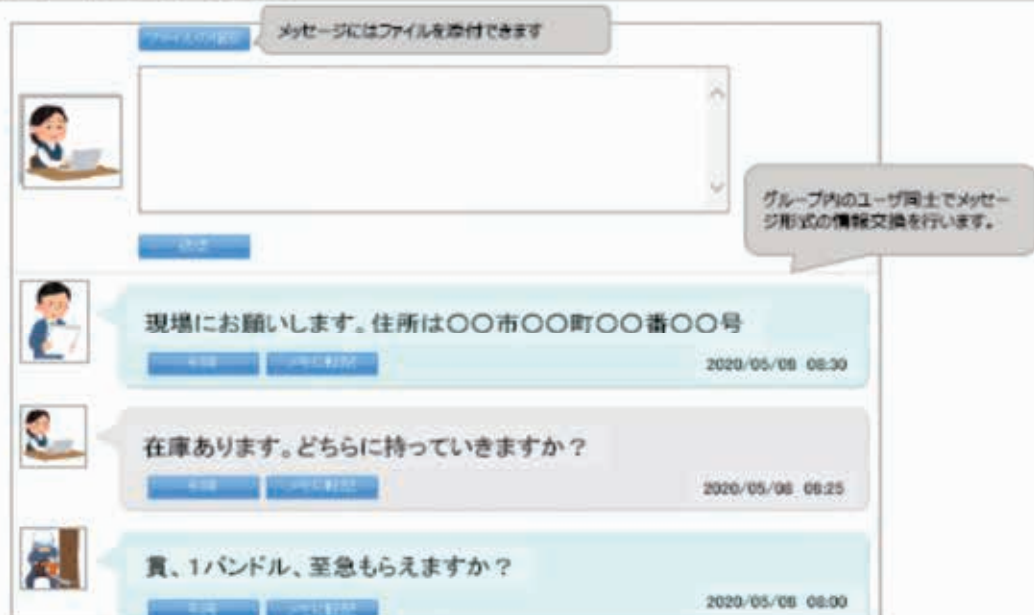
(2)メッセージ

個人、グループ、事業者宛にメッセージを送信する。
送信先のメンバおよび送信者はメッセージに対してコメントを入力することができる。



(2)メッセージ

メッセージの画面イメージ 1 / 2 < P C 表示 >



(2)メッセージ

スマートフォン

FUJITSU

メッセージの画面イメージ 2 / 2 <スマホ表示>



メッセージ画面をスマホで表示した際のイメージです。

24

Copyright 2020 FUJITSU FIP CORPORATION

(3)グループ作成

FUJITSU

■ 研修ケース

(ケース4) 空きトラックや帰り荷トラックを探したい場合

従来



知り合いの業者に電話するも、空き便が見つからない。また、先の予定もつかめず、手配に手間を要している。

システム導入後



システム上で運送業者を検索。運送業者とグループを作り、配送スケジュールや帰り荷の状況について、情報の共有を行える。

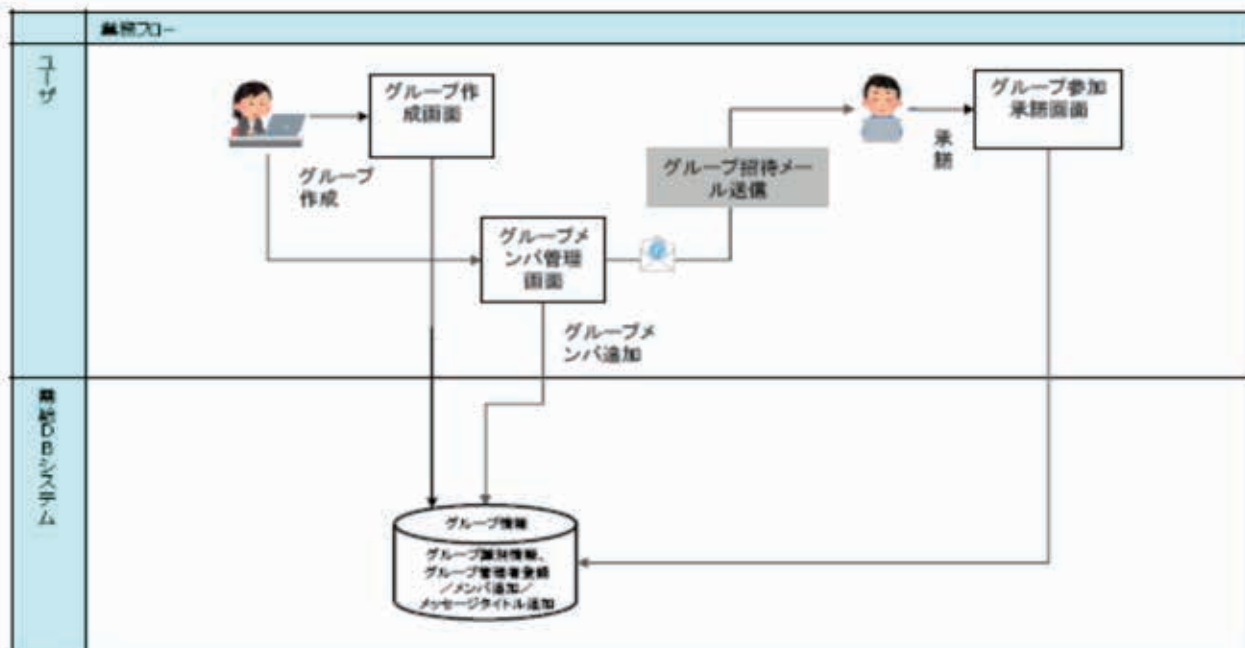
「マッチング」「コミュニケーション」機能により実現！

© FUJITSU FIP CORPORATION

新規グループを作成し、メッセージやスケジュール共有します。

(3)グループ作成

新たな取引先企業を探す場合に使用する機能です。



(3)グループ作成

グループ作成画面の画面イメージ

(3)グループ作成

グループメンバー招待画面の画面イメージ



4.アプリケーション

(1)見積書依頼

■ 研修ケース

(ケース5)見積～納品

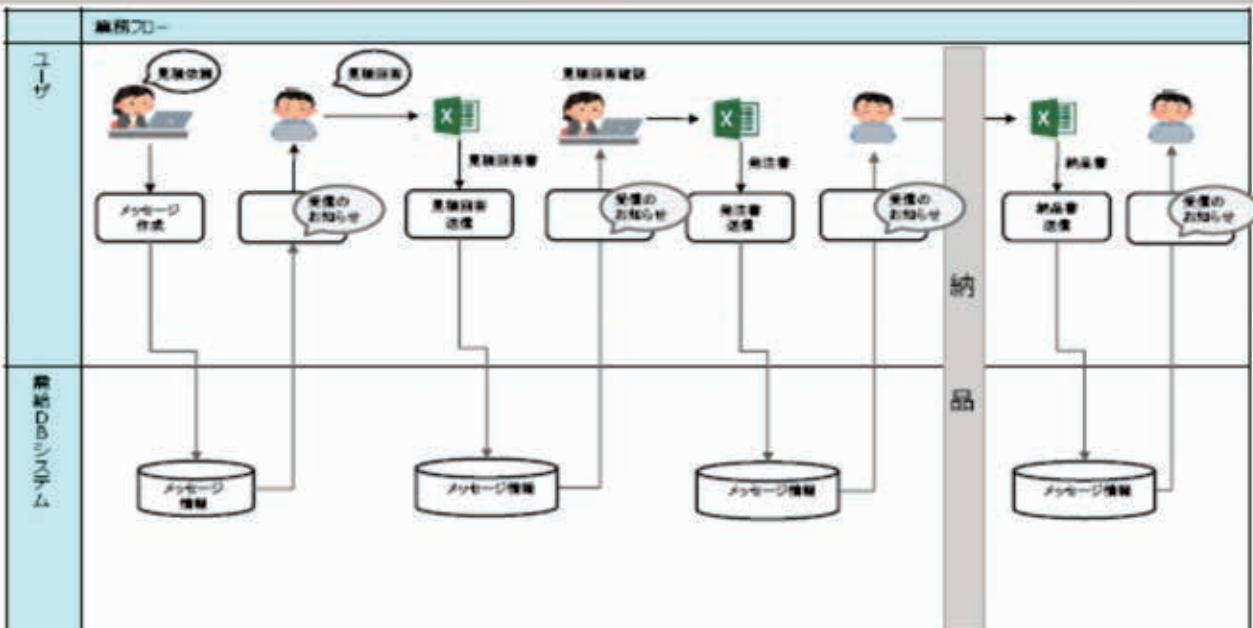


「コミュニケーション」機能により実現！

見積書のエクセルをメッセージでやりとりします。

(1)見積書依頼

商品の見積業務や受発注業務にかかる事業者間のやり取りを行う。



(1)見積書依頼

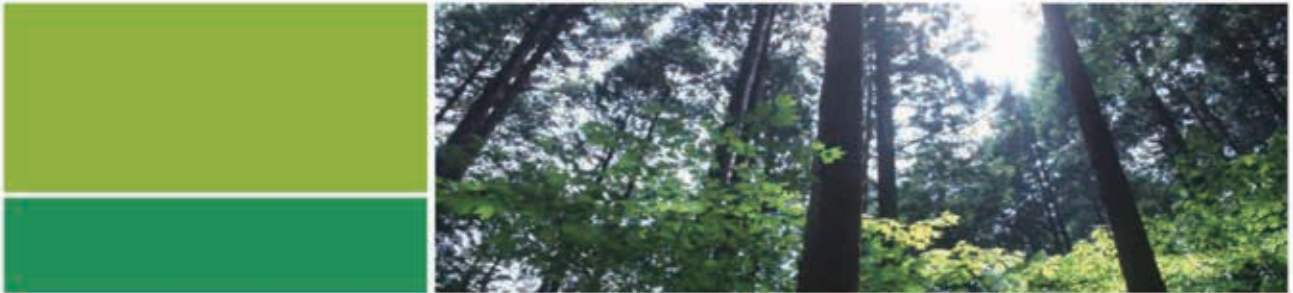
見積・発注・納品業務支援の画面イメージ <見積依頼>



見積依頼は複数事業者に同時に発信できます

見積依頼内容の詳細は添付ファイルで送付できます

ヒアリング調査に係る報告



2020年 3月 5日
住友林業株式会社 資源環境事業本部 山林部

1. ヒアリング選定先

2

業種\都道府県	京都	富山	高知	長崎	大分	茨城	岐阜	その他	小計
素材生産業		○	○	○	○	○			5
原木市場								◎	1
森林組合		○			◎				2
製材業	△	◎	◎○△△	△	◎	○			9
集成材製造業		△							1
プレカット業		○		△				◎○	4
チップ製造業				◎○					2
製品流通業	◎		△						2
工務店/設計業				△	△	△△	△		5
事務局	○		○	○	○	○	○		6
運送業								◎	1
その他							○	○△	3
小計	3	5	7	7	5	5	3	6	41

大規模◎/中規模○/小規模△

- ・ 第2回DB委員会の際に、訪問できていなかった茨城、岐阜の両県と、原木市場、運送の二業種をヒアリング。
- ・ 第2回DB委員会の際には少なかった、工務店/設計業の三か所にヒアリング。

2. ヒアリングの主な意見概要

3

原木市場

- 原木市場にとっては、メリットは少ないが、デメリットもない。
- どのような山から材が出荷されるのか、3か月先までは掲載可能。
- (製材工場の意見)どのような山から材が出荷されるのか、今後の情報が知りたい。

運送業者

- 運送業界は、帰り荷も含め、仕事の受注に困っていない。
- 小規模の運送業者の中には、規範意識が低い業者もいるので、マッチングは慎重にしたほうがよい。



- ◆ 原木市場にとって、**供給情報と需要情報のマッチング**は、新たな機能となり得る
- ◆ 荷役業者や、大規模運送業者など、**運送業者を束ねている業者**(運送業の商社のような存在)に参画してもらえると、トラブルも起こりにくい。

SUMITOMO FORESTRY CO., LTD.

2. ヒアリングの主な意見概要

4

工務店/設計業

- 販売品目や新商品など、製材所から積極的に売り込んでほしい。
(例)スギの梁桁の存在を、最近知った。
- 製材所や材木屋が取り扱っている商品や在庫のリストを見たい。
さらに、写真や単価も、レスポンス早く入手したい。
- 掲示板で、工務店同士の技術相談コーナーがほしい。
- 掲示板で、工務店側から製材所側に、商品の提案を行いたい。

システムベンダー

- 自社のシステムを、積極的に売り込んでいきたい



- ◆ 工務店は、企業数が多い(JBN会員数は3,000超)ため、今後の運営を考慮すると、参画数を増やしたい業種。
- ◆ 工務店の参画数が増えると、自ずと製材所や材木屋の参画数も増加すると思われる。

SUMITOMO FORESTRY CO., LTD.

VI 成果報告会の開催

1. 開催目的と実施概要

今年度選定された7フォーラムにおいて、今年度の活動実績やその成果として作成されたサプライチェーン構想・計画を広く普及するための「成果報告会」を下記のとおり企画した。

しかし、感染症対策のため中止することとした。

日 時：令和2年3月3日(火) 13:30～16:30 【中止】

会 場：TKP ガーデンシティ御茶ノ水

基 調 講 演	
13:40～14:20 (40分)	◇SCMの先進地事例調査結果の報告 特定非営利活動法人 活木活木森ネットワーク理事長 遠藤日雄氏
成 果 報 告	
14:30～16:15 (105分)	7フォーラムからの成果報告(15分×7フォーラム)
16:20～16:30 (10分)	講 評：遠藤日雄 理事長

2. 各フォーラム成果報告会資料

○茨城県

中大規模建築物を核とした 新たなサプライチェーン構築の取り組み

茨城県SCM推進フォーラム



Copyright All rights reserved.

1

事業の実施目的

- 効率的なサプライチェーン(SC)を構築し、既存の流通コストを低減することで、県産材に外国産木材との市場競争力を持たせる。
- マーケットインの考え方をベースに、中大規模建築物等の新たな木材需要に対応する流通網をつくる。これにより、山元に利益を還元し、県内林業の好循環を生む。

検討項目

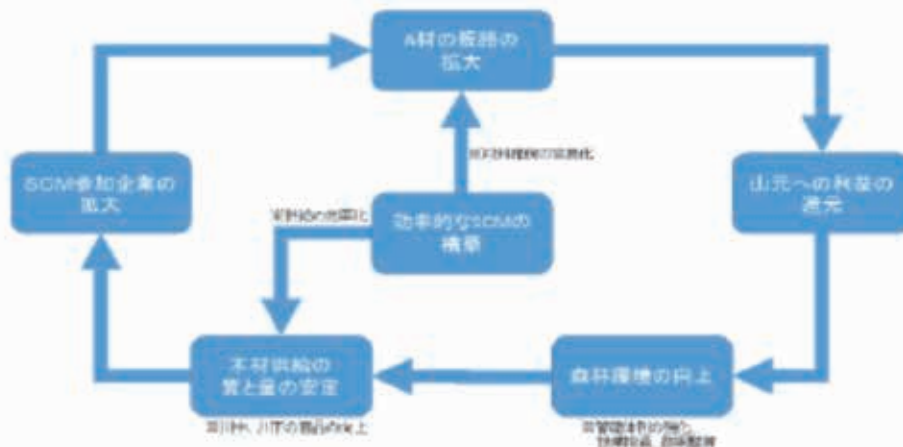
- 1、住宅用・小規模非住宅への対応
- 2、中大規模建築物への対応
- 3、知見や人材の連携を生む。
- 4、接着重ね材(BP材)への対応



Copyright All rights reserved.

山元への利益還元を考える

■つくばエクスプレス沿線開発の終了に伴い予測される、A材需要落ち込みに対応する中大規模建築物等新規需要の創造と、住宅に対する県産材のシェア拡大が不可欠



Copyright All rights reserved.

現状と課題

■県産材の確保

県内産材生産量は43万㎡、うち県外移出量は24万㎡と約6割を占め、県内の中小製材工場は県産材の確保に苦勞している。また近県に立地している大規模製材工場との競合が激しい。

■県産材のシェア拡大

木材需給量のうち県産材のシェアが24.4%と少ない。県産材のシェア拡大が課題

■A材の需要先の確保

これまでつくばエクスプレス沿線開発等の宅地開発によって他県よりも住宅着工件数の減少が緩やかであったが、令和2年度には主だった宅地開発が終了することからA材の需要先の確保が課題。

■非住宅分野の需要対応

首都圏に近く非住宅分野の需要は旺盛。また、一般流通材が活用可能で非住宅への利用が期待される接着重ね材(BP材)の新工場(WOOD BP関東)が宮の郷工業団地において令和元年11月に稼働開始。

- ・ BP材生産に適した原木・製品の安定供給体制が構築できておらず、特に長尺材及び乾燥材の安定供給体制の構築が必要。
- ・ 非住宅建築物においては、早期(施行の2~3年前)に必要な木材の情報(仕様・納期等)を川中・川上に伝えていく仕組みが必要。

Copyright All rights reserved.

フォーラムへの参加とマッチングを促す

■身近な相談窓口を設置

フォーラムへの参加検討者の実情を把握し、検討者にとって近くて気軽に相談できる窓口を設け、参加のハードルを下げるとともに、各窓口がコーディネーターを補佐し、意見交換会及びフォーラムへの参加を促した。またコーディネーターが各窓口の相談内容を吸い上げて、意見交換会の準備を行った。

■各窓口の事業との連携

公共建築物木造化バックアップセミナー、いばらきの森普及啓発活動支援事業等、窓口団体の参加するイベントや会議でフォーラムへの説明やマッチング、流通の各段階の市場調査を行なった。

川上の窓口 /茨城県認定事業者協議会 対象: **素材生産業者 運送会社**

コーディネーター: 川西正剛: 美和木材協同組合 理事長 茨城県認定事業者団体連絡協議会 会長
東京地方国有林造林生産者協議会 会長

川中の窓口 /茨城県木材協同組合連合会 対象: **製材所 市場 問屋 木材小売**

コーディネーター: 野上清正: 御野上製材所 代表取締役 茨城県木材協同組合連合会 代表理事
二方代二郎: 茨城県木材組合連合会 常務理事兼事務局長

川下の窓口 /茨城県産材普及促進協議会 対象: **建築家 工務店 建設会社**

コーディネーター: 藤田克剛: 一級建築士 Live Haus建築設計事務所代表 農学博士 東京大学講師
矢口博幸: 一級建築士 ICA建築設計事務所代表 文化デザイナー学院講師
中村公子: 茨城県南木造住宅センター 代表取締役
茨城県産材普及促進協議会 会長



Copyright All rights reserved.

茨城県サプライチェーン推進フォーラムのメンバー



工務店

建築家



素材生産事業者



材木店



製材所

市場・問屋



Copyright ©茨城県産材普及促進協議会 All rights reserved.

5

情報交換会で得られたこと

～第1回、第2回情報交換会～

茨城県産材普及促進協議会主催の里山住宅博inTUKUBA実行委員会の協力を仰いで、特に地域の工務店や設計事務所と情報交換を中心とした聞き取りを実施。

■地域による違い

山が多く木材の生産地である県北、県央地区を本社とする工務店には県産材が流通しているが、平野部で大きな消費地である県南、県西、鹿行地区では県産材がほとんど流通していないことがわかった。

- ・県北、県央地域は、素材生産業者、製材所が多く、工務店にも地域材を積極的に利用しようとする意識があるが、平野部では、産地を気にして木材を利用するという意識はなく、「なぜ県産材を利用しなければならないかがわからない」という意見も出た。
- ・地域によって、地域材・県産材への認識が異なるということが明らかになった。
- ・特に木材の発注決定権者である工務店の意識の違いが大きかった。

■流通段階による認識の違い

川下の平野部では「県産材は割高である」という認識が強かったが、川上、川中の事業者からは他県産材よりも割高になる理由が見当たらないという意見が出た。

■既存の流通調査の必要性

既存の流通について不明瞭な部分が多く、不用意な介入は反発や誤解を招くため、来年度以降、流通経路、価格等の実態を調査し、サプライチェーンの構築を行うこととする。



Copyright All rights reserved.

～第3回情報交換会～

■WOODBP関東圏中村勝博社長よりBP材に必要な材料、中大規模建築物の建築実績と注意点をヒアリングし意見交換

■BP材への材料供給

- ・住宅用に供給しているA材の活用が可能。
- ・高い乾燥技術と乾燥能力量の増強が必要。

■非住宅分野の建築物

- ・建築材料の決定は設計事務所に委ねられている場合が多く、事務所に県産材の発注、設計の知見があるかどうか非常に重要になる。
- ・建築規模が大きくなるほど一般材や長尺材など必要とする品質や材積を集めることが困難であり、短期間で集めようするとコストが高くなる。
- ・伐期によって原木の保管可能期間が変わるので、早期に建築情報を得て計画を立てる必要性。

～第4回情報交換会～

■新型コロナウイルス感染防止の観点から中止

- ・設計事務所、建設会社からも、新規参加申し込みを受けていたので、開催できず大変残念であった。
- ・新型コロナウイルスの収束を待って、来年度是非実行したい。

■第3回情報交換会の結果から設計事務所のサプライチェーン参加を強化する必要性

- ・一般製材・集成材・BP材を用いた中大規模建築物のテキストを作成し、セミナーも共催する計画とした。
- ・参加申し込み者に資料を送付。



Copyright ©茨城県産材普及促進協議会 All rights reserved.

中大規模建築物を核としたSCの構築

■住宅用材料については更なる流通調査の必要性

住宅用材料は運用の歴史も長く、小さなエリアで既存の流通が複雑に構築されており、不明瞭な部分が多く、不用意な介入は反発や誤解を招く恐れが多いことから、来年度以降、流通経路、価格等の実態を調査し、サプライチェーンの構築を行うこととする。

■非住宅建築物、特に中大規模建築物に対するSCが未構築

- ・建築規模が大きくなる程一般材や長尺材等、必要とする品質や材積を集めることが困難
- ・短期間で集めようとするコストが高くなる。

■建築家がサポートする体制を構築

設計事務所をサプライチェーンのメンバーに加えるとともに、設計事務所の発注、設計VEを木造建築に対して知見を持った建築家がコーディネーターとしてサポートする体制をとる。

■コスト削減

- ・設計段階から素材生産業者と連携して、必要な材の伐採を行うことで、特殊材・大量の一般製材、の確保に係る供給側・需要側双方のリスク低減を図り、コスト削減につなげる。
- ・ストックコストの削減と工期短縮により建設コストの低減を目指す。



Copyright All rights reserved.

茨城県型木造建築コーディネーター制度

■支援内容

1、企画・計画支援コース

- ・木造化の実現性調査
- ・非木造とのコスト比較
- ・プロポーザル支援

2、設計業務支援コース

- ・架構方法や木材断面等の最適化によるコストダウン
- ・構造計算支援

3、発注等支援コース

- ・県産木材の材料調達調整
- ・検査立ち合い

■市町村の森林環境譲与税の利用対象

■今年度制度化を検討

- ・窓口 茨城県林政課、営繕課と調整中
- ・平成29・30年度試験運用
- ・市町村営繕担当者会議でのアンケート、設計事務所へのアンケートをもとに細部の制度を構築
- ・R2年度 運用開始予定

■実績

- つくば市 保育園(特殊材活用)
- 古河市 幼稚園(一般製材活用)
- 牛久市 認定こども園(BP材活用)



Copyright ©茨城県木材普及促進協議会 All rights reserved.

つくば市 わかばキラメキ保育園

- 当初S造で計画
- 木造化を提案して実現
 - ・設計変更をしながらも工期変更なし
 - ・材料分離発注でコスト削減
- 木造化の過程で先生方や父兄・子供が
気に興味を持つ効果。
 - ・木が立っている姿を子供たちに見せたいという園長先生の要望を実現させるため木材小売がコーディネーターとなって認定事業者、製材所と連携。
 - ・構造用柱に枝付き丸太を採用
 - ・正月飾り・五月飾り・七夕・ハウィーン・クリスマス等で活用。
 - ・子供たちが自然に木に親しんでいる。この柱をなでてくれるため、手の届くところの色が変わってきている。



Copyright ©茨城県産材普及促進協議会 All rights reserved.

茨城県木造建築コーディネーターとの連携

■茨城県木造建築コーディネーターと連携

- ・ファーム事務局の茨城県産材普及促進協議会が試験運用をしている茨城県木造建築コーディネーターと連携する。
- ・茨城県木造建築コーディネーター制度は素材生産者との連携が無かったので、素材生産者関係の知識を持ってもらうよう支援する。
- ・非住宅建築物の企画・設計段階から参画する仕組みを構築する。
- ・設計者が目指すデザインや建築性能を実現するための木材(仕様、納期、見積もり等)に関する情報を早期に共有する。

■川上川中川下の窓口が連携して、木材調達情報を原木調達の段階から準備することで、安定供給とコスト削減を図る。

- ・茨城県SCM推進フォーラムが素材生産者の原木調達や製造工場へ振り分けを行う。
- ・出荷可能量等の情報を提供する。

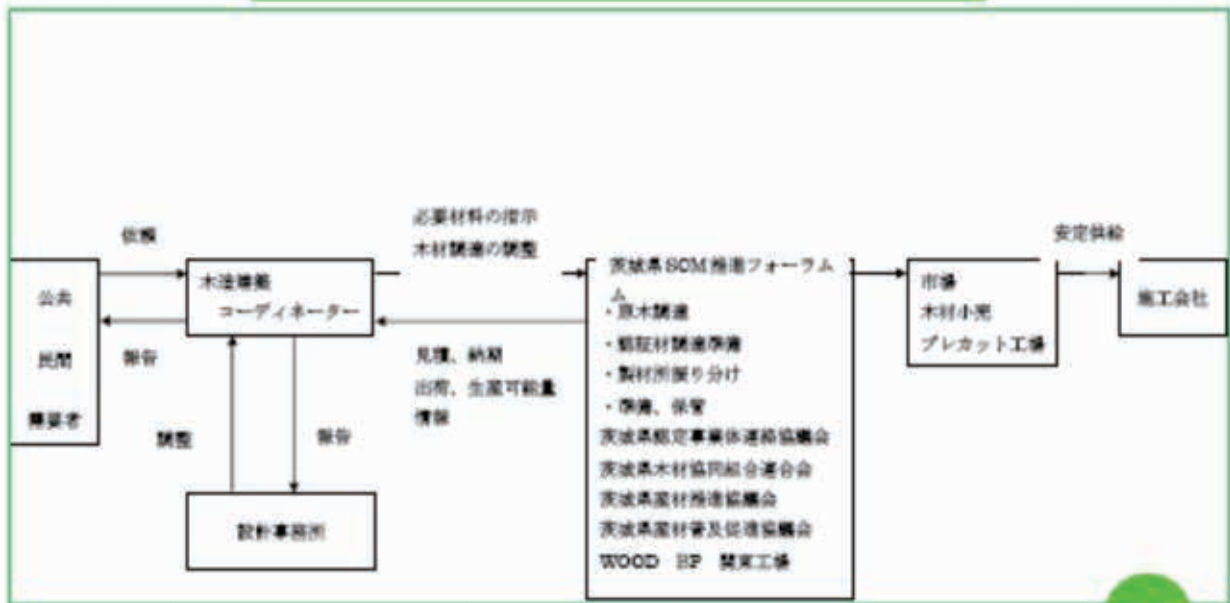


■今後の課題

- ・長尺材については、素材生産者と製材工場との連携のもと、製材工場にストックできる体制を整える必要。
- ・乾燥設備と技術を強化し、BP材に必要な乾燥性能を満たした製品供給体制を整備する必要。
- ・今後、ウッドBP関東においてもストックヤードを整備し、実需者ニーズにジャストインタイムでBP材を安定供給できる体制を構築する必要。

Copyright All rights reserved.

茨城県SCM フロー図～中大規模建築物版



Copyright ©茨城県産材普及促進協議会 All rights reserved.

茨城県SCM推進フォーラム内 茨城県産材の調達に係る合意

<p>基準の明示 共有の基準を明示し、講習会・見学会などの機会に周知を図る。特に積算、設計時に役立つ基準を作成し共有。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いばらき優良木材証明制度の手引き ・いばらき優良木材(品質証明材)価格表 ・いばらき産地証明木材(無等級)価格 ・いばらき集成材価格表 ・いばらき県産スギ構架材スパン表 	<p>茨城県産建築用材</p> <p>1、製材 住宅用材料とそれ以外の非住宅に使われる材料の名称・寸法・納期を規定</p> <table border="1"> <tr> <td>①規格流通材</td> <td>納期 10日</td> </tr> <tr> <td>②規格注文材</td> <td>30日</td> </tr> <tr> <td>③特注材</td> <td>60日</td> </tr> </table> <p>2、集成材 ①杉 大中小断面材 ②桧 大中小断面材 ③杉桧ハイブリッド 大中小断面材</p> <p>3、新素材(JAS材) ①BP材(接着重ね材)～本年11月宮の郷工業団地で稼働 ②CLT ～県内でラミナを調達し岡山県等で製造</p>	①規格流通材	納期 10日	②規格注文材	30日	③特注材	60日
①規格流通材	納期 10日						
②規格注文材	30日						
③特注材	60日						

Copyright ©茨城県産材普及促進協議会 All rights reserved.

これまでの木造化バックアップ事業との連携

■木造建築コーディネーター派遣事業

- (1)つくば市 わかばキラメキ保育園(特殊材活用)
- (2)古河市 くくや台幼稚園(一般製材活用)
- (3)牛久市 フレンド幼稚園(BP材活用)

■中大規模木造建築物

促進マニュアル等資料作成と周知

- (1)中大規模木造建築物促進マニュアル
- (2)茨城版公共木造建築物建設のための流れ
- (3)県産材で木造化を推進しやすい建築物
- (4)公共建築物木造化のメリットとは

■木を活かす建築家展

県産材を活かした住宅の作品展と消費者相談会開催

■木造園舎セミナー

茨城県林政課・こども未来課との連携により実施

■市町村営繕担当者向け木造化講習会

茨城県営繕課との連携により実施

■茨城県産材の基準価格公表事業

- 1、いばらき優良木材(品質証明材)価格表 公表
- 2、いばらき産地証明木材(無等級)価格表 公表

■森林環境税対応商品開発

- (1)学校用木棚の開発、展示
- (2)ウッドキューブ開発、展示



Copyright ©茨城県産材普及促進協議会 All rights reserved.



Copyright All rights reserved.

富山県の森林状況



人工林



天然林

〈平成30年度版「富山県森林・林業白書による」〉

富山県の森林植生



- スギ人工林
- オオシラビソ・ダケカンパ等
- ハイマツ等
- コナラ・アカマツ等
- プナ・ミズナラ等
- 海岸林



赤い部分がスギ人工林

スギの人工林は、富山県の人工林面積の約93%、4万6千ヘクタールを占めています。

〈平成30年度版「富山県森林・林業白書による」〉

富山県の森林資源



9年齢級（樹齢41年以上）に育ったスギが全体の8割以上あって、木材としての利用適期を迎えています。

本格的な木材利用期

(平成30年調査「富山県森林・林業白書」による)

富山県の用途別利用量と素材需要量

県内素材生産量：9.7万m³（H30年度）

製材用素材需要量：27.5万m³（H28年度）



表2. 製材用素材需要量の推移

年度	2	7	12	17	22	23	24	25	26	27	28
製材用需要量	1,681	1,608	1,213	930	360	395	391	317	290	261	275
県産材利用	1,521	1,516	1,128	909	313	314	242	230	202	188	187
県産材割合	89.9%	94.3%	92.2%	96.7%	86.9%	79.5%	61.9%	72.6%	69.7%	71.7%	68.0%
他産材割合	10.1%	5.7%	7.8%	3.3%	13.1%	20.5%	38.1%	27.4%	30.3%	28.3%	32.0%
県産材割合	2.2%	2.2%	1.7%	3.1%	8.0%	8.6%	11.2%	8.8%	8.2%	13.7%	14.2%

出典: 富山県林業振興課「富山県森林・林業白書」

県産材は、節や根曲りなどの癖がある。

富山県の住宅・建築物の着工数

◎住宅分野において建築主は、木材の産地に拘りが少ない

◎公共建築の木造率は3割程度に留まる

⇒川下のニーズに応じて川上と川中が連携し合う関係性の構築が不十分
 ・県内木造公共建築物の木造率は、上昇しており、マッチングの余地がある

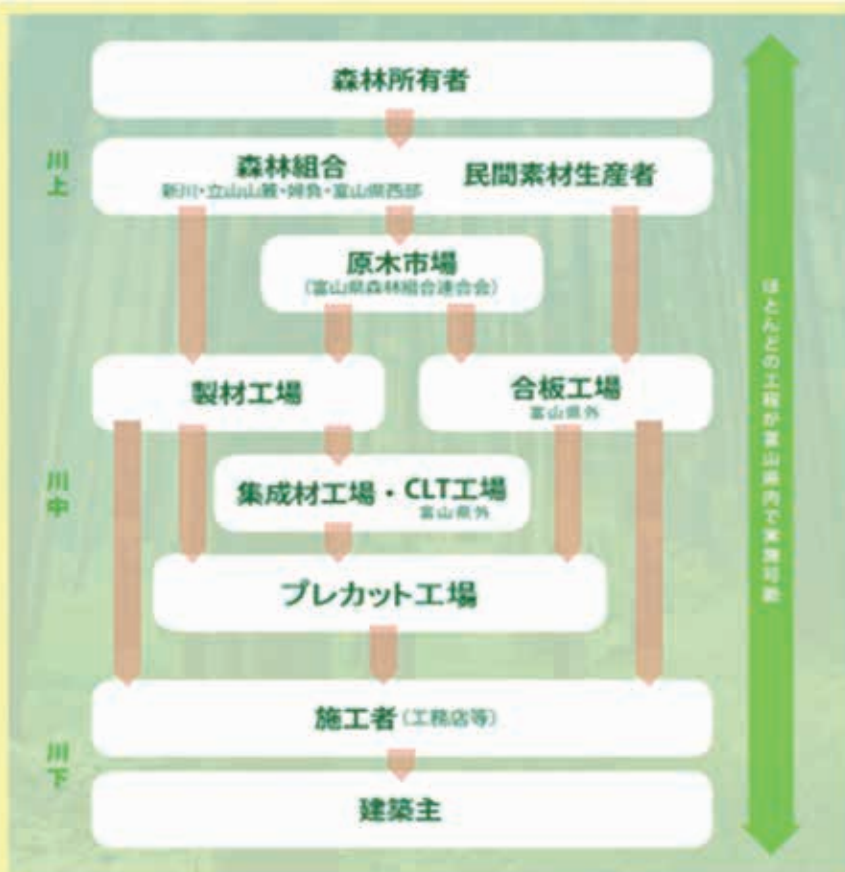


(国土交通省及び住生活部住宅政策課)



(国土交通省及び住生活部住宅政策課)

とやま県産材の流通



県内取組事例

①南砺市木造倉庫

1社（グループ連携）でのSCM完結型

<建物概要>

木造平屋建

235.60m²

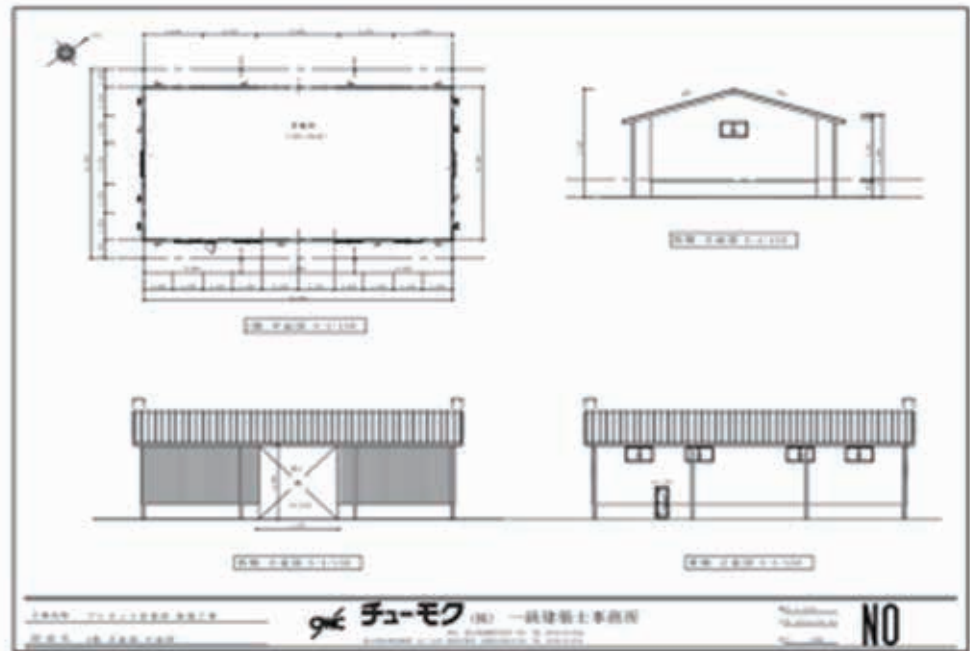
用途：国産柱倉庫

小屋 トラス組

柱 135×135
南砺市産杉 集成

土台 135×135
南砺市産桧 無垢

梁・母屋 他
南砺市産杉 無垢

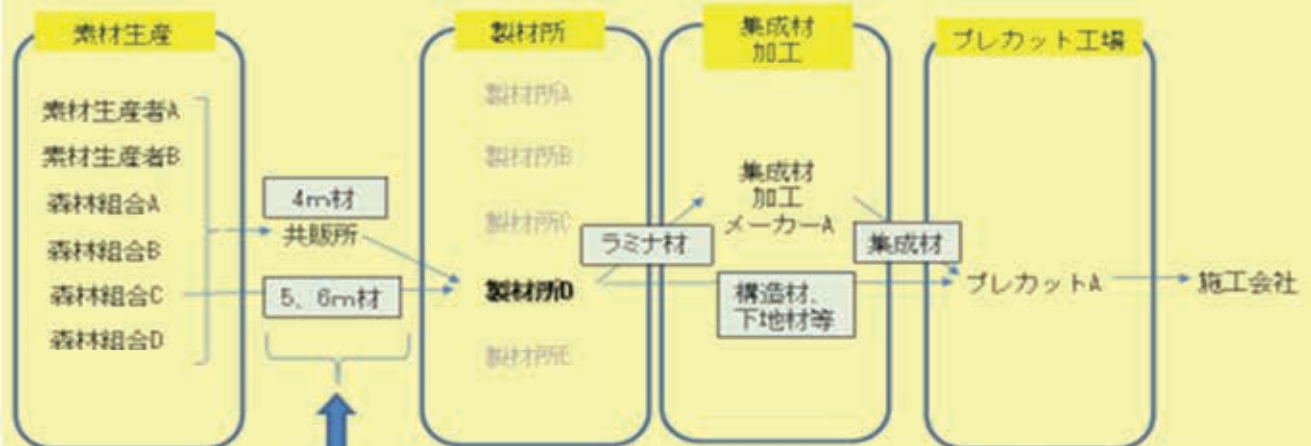


県内取組事例

①南砺市木造倉庫

1社（グループ連携）でのSCM完結型

<流通図>



- ・ 共販では、川上側から集荷されやすいものを調達。
- ・ 共販で入手しにくいものは、川上のメンバーから、調達。

フォーラムコーディネーターによって、調整

県内取組

②新築庁舎

◎施設概要

名称：庁舎新築事業
所在地：富山県富山市
構造：木造2階建 在来軸組工法
延べ床面積：630㎡程度



◎経緯

令和元年8月20日、新庁舎の設計者選定のための公募型プロポーザルが実施される（富山県）。鈴木一級建築士事務所が、選ばれる。

◎木材調達検討会

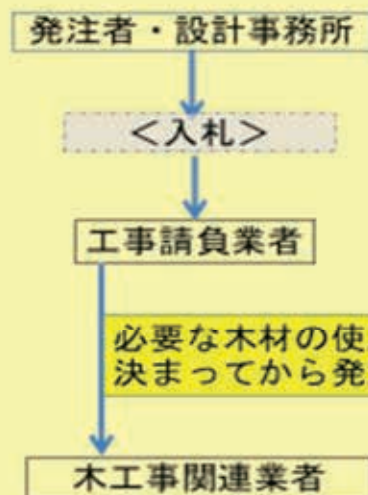
令和元年11月11日 第1回庁舎新築事業木材調達検討会
テーマ：木材利用についての情報共有
（設計事務所や富山県、木材研究所、とやま県産材需給情報センター（県木連、県森連））

令和元年12月16日 第2回庁舎新築事業木材調達検討会
テーマ：木材の性能とボリュームの確認
（設計事務所や富山県、木材研究所、とやま県産材需給情報センター（県木連、県森連））

県内取組

②新築庁舎

◇今までの体制



コーディネートやマッチングする組織が無い場合

<木工事における問題点>
・原木調達が間に合わない
・特殊寸法になることが多い
・納期に間に合わない

<結果>
・県産材を使いにくい
・国産材、外材が使われる

県内取組

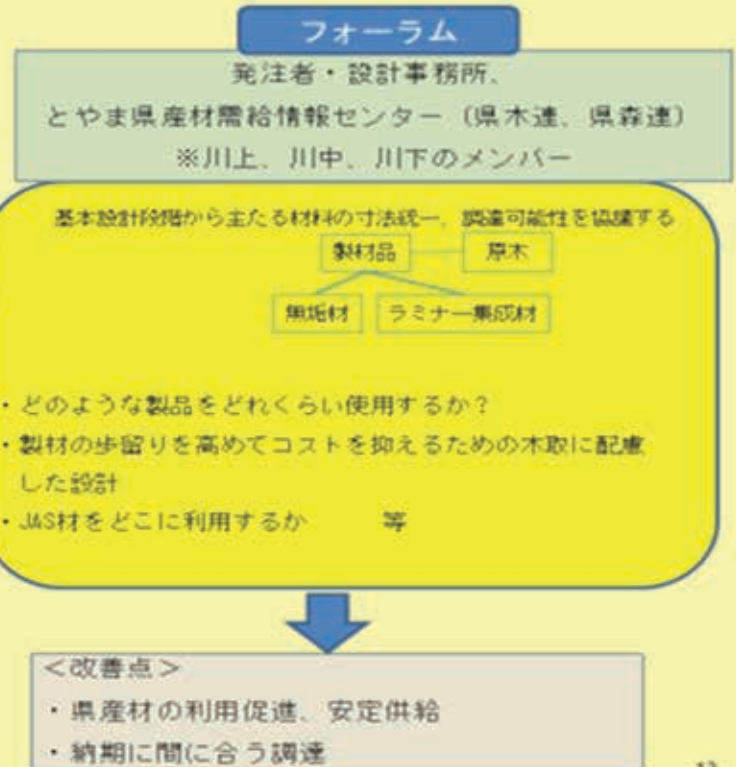
②新築庁舎

◇これからの体制

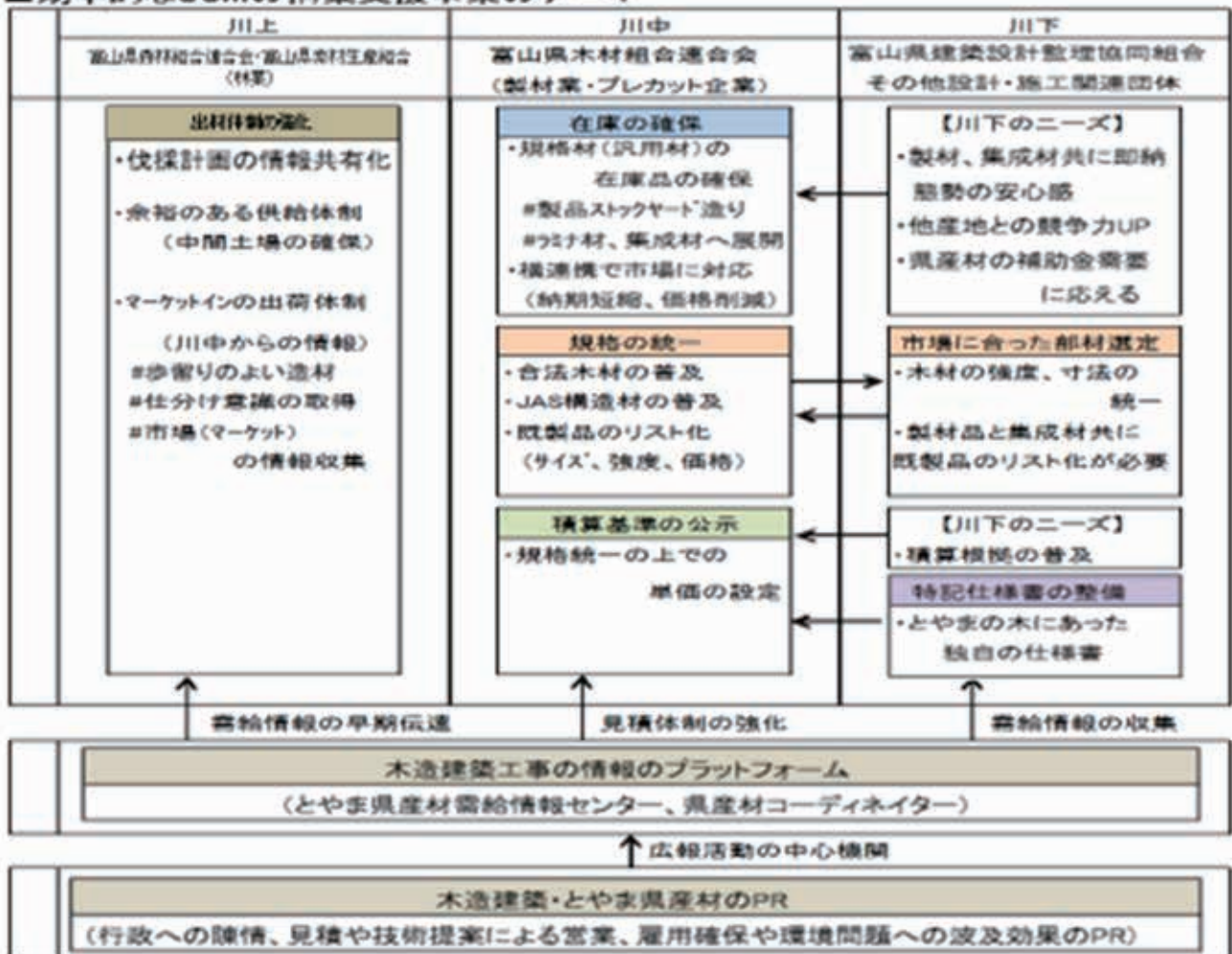
コーディネート、マッチングする組織がある場合

会員、設監協を加える

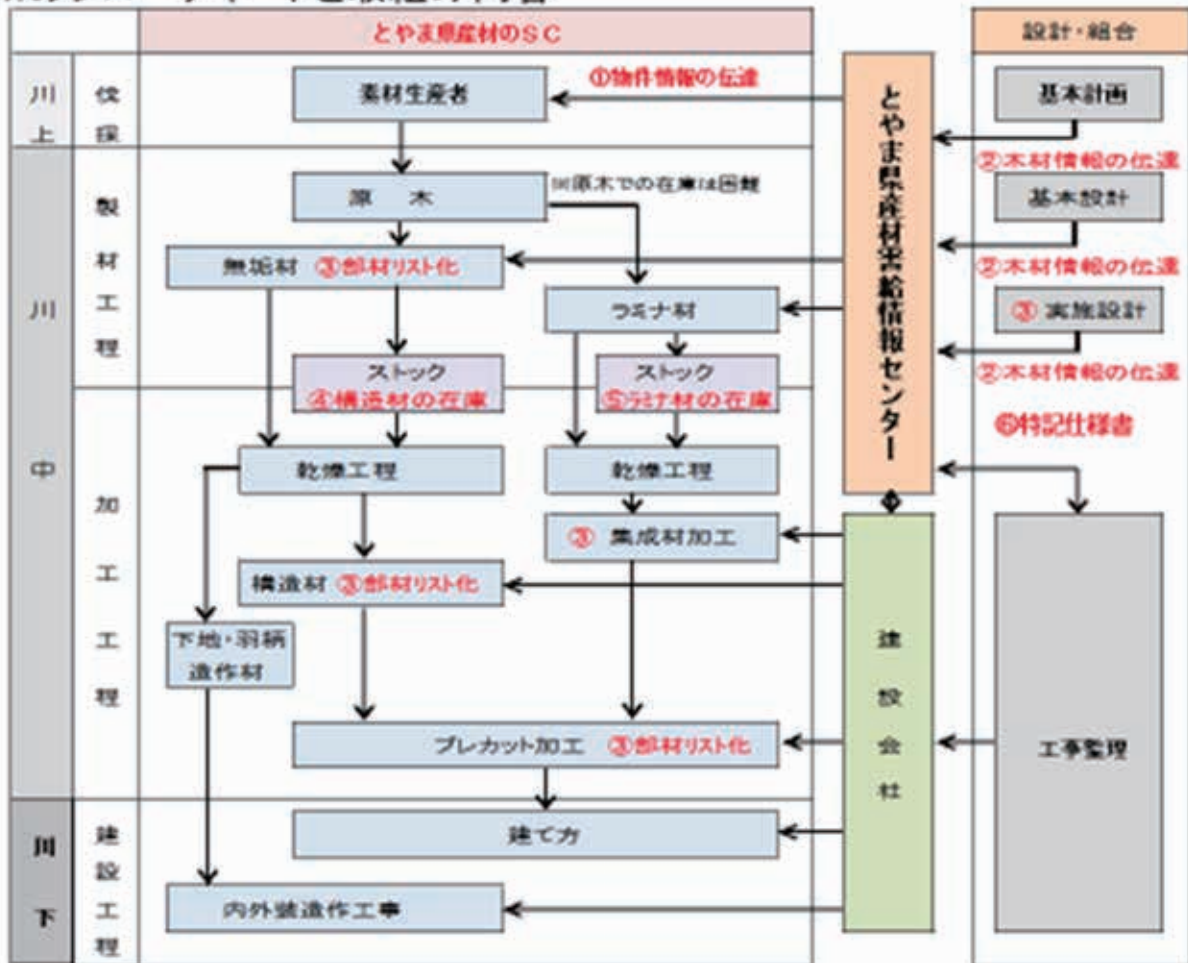
◆新規の建築事業の情報を収集し仕事をとって行く組織にする



■効率的なSCMの構築支援事業のテーマ



SCMのフローチャートと取組み内容



14

SCMのフローチャートと取組み内容の説明

- ① 物件情報を早い段階で素材生産者に伝達する。
- ② 設計における木材情報を需給情報センターに伝達する。
- ③ 材料の断面を標準化・リスト化し製材所と設計事務所が共有する。
- ④ 小断面材(母屋、束、H210以下の梁など)のストックを持つ。
- ⑤ ラミナ材のストックを製材所と集成材加工事業所で持つ。
(横連携で需要に応える)
- ⑥ 富山県産材木材の構造材における特記仕様書の制定
(県営繕課との協議必要)

15

とやま型・県産材SCの取組み内容

1. 公共建築物木造化の推進と県産材の利活用を推進する
2. マーケットインの流通体制をつくり、素材の価値を高める
3. 川下の需要の変化に対応できる供給能力を高める
4. とやまのスギを生かせる実情にあった建築仕様書をつくる
5. 県産材のSCM体制を活用できるプラットフォームを充実する
6. 実証事例で実績を積み重ねる

16

1. 公共建築物木造化の推進と県産材の利活用を推進する

- 当面は、公共建築に対象を絞る。
- 公共施設建設の企画段階からの積極的な情報収集・情報提供に努め、基本設計時点で木造化の方針を取り付け、木材調達に関してはとやま県産材需給情報センターが中心となったSCMの体制を盛り込むように要請する。

17

2. マーケットインの流通体制をつくり、素材の価値を高める

- とやま県産材需給情報センターが中心となって、特殊材を含めた立木情報の共有、伐採計画の共有、四半期に一度はお互いの生産計画を共有するなど、できるだけ具体的で有効な情報交換を行う体制を作る。
- 森林資源等に関する全ての情報を集約し活用する新しいITネットワークが、円滑に運用されるように支援協力を検討する。

18

3. 川下の需要の変化に対応できる供給能力を高める

- 原木でのストックは、品質の低下に繋がるが、小断面の製材品や集成材用のラミナ材であれば在庫が可能である。製材品は、工場間の情報の共有化、高度化による**横連携**で在庫体制を作り、ラミナ材は集成材工場での在庫受け入れなどの**縦連携**で実現する。
- 増加する大径木の活用として、歩留まり向上の観点から、角材(芯材)とラミナ材(辺材)の生産を進める。

19

4. とやまのスギを生かせる実情にあった建築仕様書をつくる

- 富山県産スギ材でつくる建物の**建築特記仕様書**を木材研究所の協力を得て作成する。
- JAS材を前提とした富山県産構造材の製材品や集成材品別の断面や強度の規格リストをSCで作り運用する。

20

<参考>富山県版木材特記仕様書（H26年版）抜粋

※注意事項

- この特記仕様書は実際に入善町上原・青木統合保育所（さわすぎ保育所）の工事に使ったものを「木を活かす建築推進協議会」支援のワークショップ（H26.1.21開催）を経て改善したものです。
- 設計者さんの判断で改変は自由としますが、どのような問題があってもどのように改変されたか、富山県建築設計監理協同組合までご連絡をお願いします。今後の改訂の際の参考にさせていただきます。
- 本特記仕様書は「信州の木」木質構造建築工事特記仕様書を参考にして作成させていただきました。
- 本仕様書は地域材を活用する場合の木材の品質と管理方法について重点的に記載したものです。不足する部分は日本建築技術者協会「JSCA版木質工事標準仕様」、中大規模木造プレカット技術協会標準図等を組み合わせて補ってください。

21

5. 県産材のSCM体制を活用できるプラットフォームを充実する

- 設計者に対する情報提供のプラットフォーム（構造計画、資材調達方法、工事費の概算検討）としてとやま県産材需給情報センターの機能の充実を図る。
- とやま県産材需給情報センターが工事費の積算協力体制を構築する。

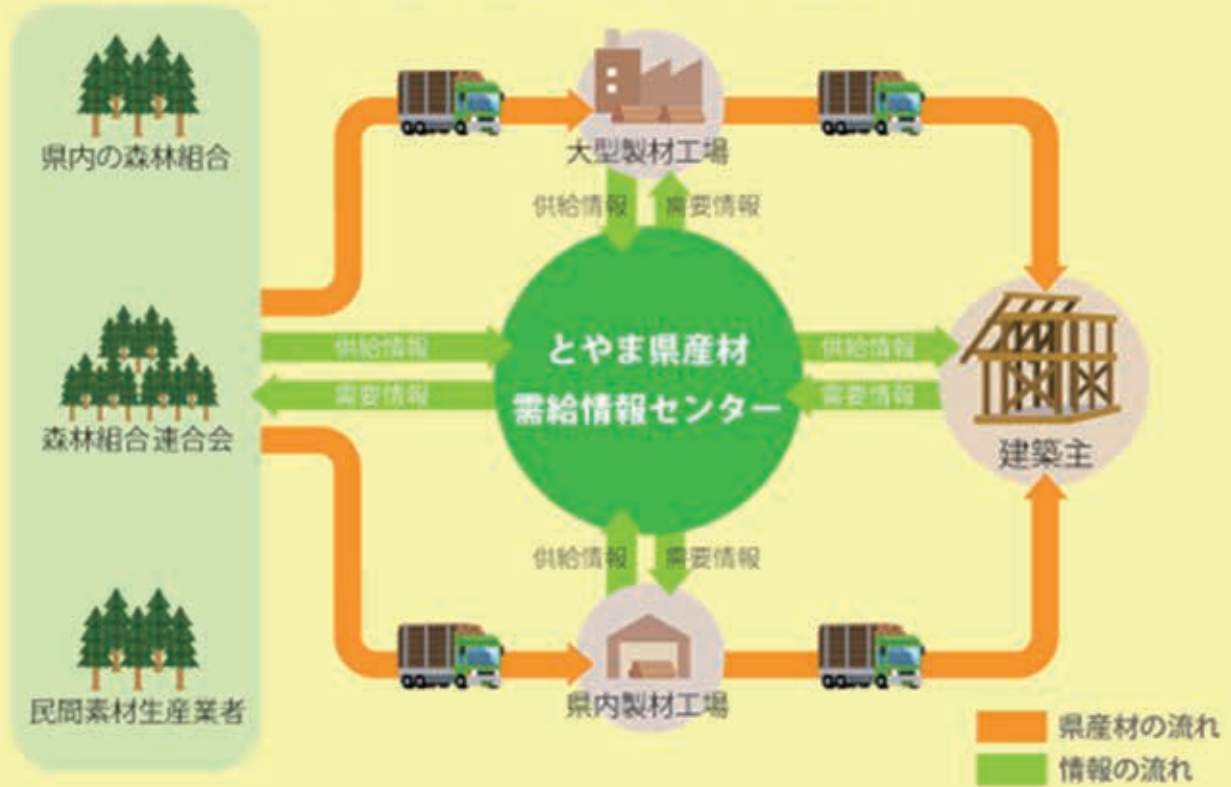
22

6. 実証事例で実績を積み重ねる

- 令和2年度は、南砺市木造倉庫の事例を参考にして富山SCMの各事業者が、有峰庁舎の設計・建築工事の各工程に参画し実績を重ねる。
- 令和3年度には、有峰庁舎の建築が完成しそこで得た知見を県産材SCの構成員で共有化し次のプロジェクトに生かしSCの充実をはかる。

23

とやま県産材需給情報センターの役割



25

とやま県産材需給情報センターの機能充実と新しいSCM体制

<今までの体制>



<新しい体制>



26

令和元年度
効率的なサプライチェーンの構築支援事業

成果報告(案)

令和2年3月3日

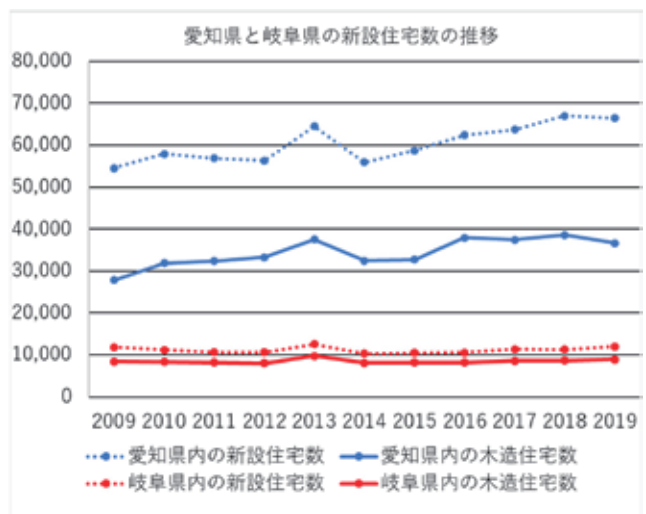
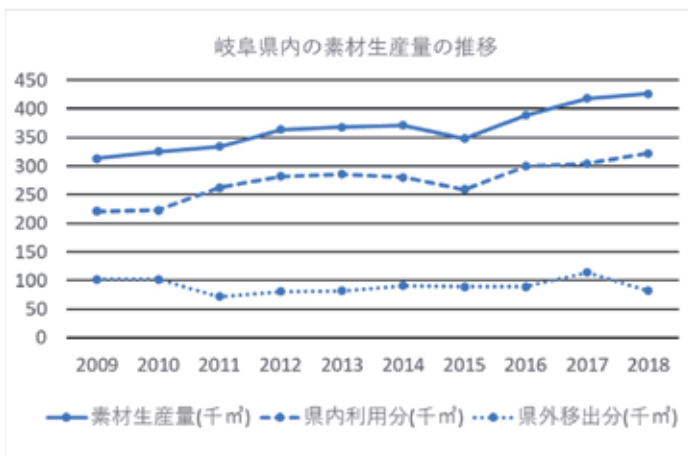
岐阜県木材協同組合連合会

I.事業の目的

- ・森林県としての潜在能力を発揮して、地域経済を維持していくために、川下～川上(木材関係業者)の垂直的、水平的な連携を緊密にすること及び、今後の商機につながるマッチングの機会を創出することを目的とする。

II.岐阜県の現状

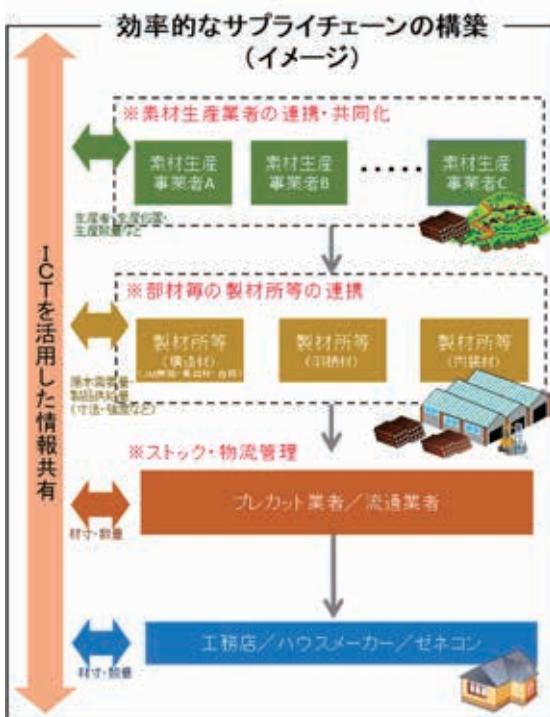
- ・製材工場は212工場あり全国1位(H30年、前年度から7件減少)であるが、小規模工場が多く(158件)、その平均加工量は351㎡である。
- ・素材生産量は平成30年は426千㎡(スギ227千㎡/全国17位、ヒノキ163千㎡/全国6位)であり増加傾向にある。
- ・住宅新設数は令和元年12,001戸(木造8,916戸)で、全国3位の愛知県の住宅新設数の18%(木造24%)である。



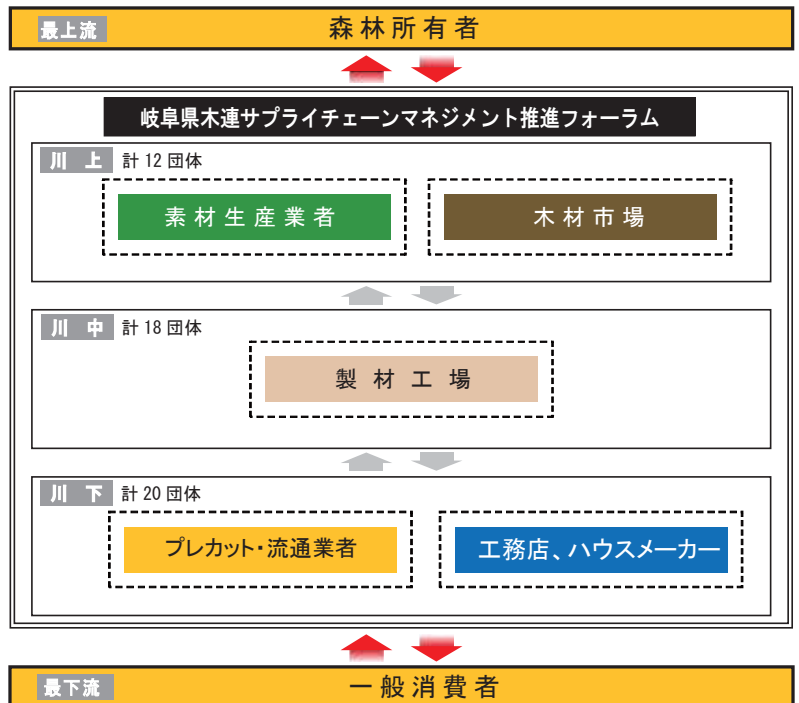
III.岐阜県木連SCMフォーラムの構成員

- ・令和元年9月12日に発会式を行った。
- ・フォーラム構成員は岐阜県木連会員及び一般賛助会員の希望者である。
- ・木材SCMの川上に木材市場(協同組合)を含め、最上流側との関係を重視している。

【第1回局長会議配布資料より引用】



【岐阜県木連SCM推進フォーラムの構成イメージ】



IV.情報交換会の開催

1. 第1回情報交換会の概要

- (1) 開催日時及び場所等
令和元年9月12日、午後3時より、ぎふ森林文化センター3階桧ホールで開催
- (2) 参加人数等
来賓13名、一般40名(川上8名、川中16名、川下11名、事務局他5名)の合計53名。
- (3) 内容
 - ・フォーラムの発会について
 - ・規約案の説明及び承認決議
 - ・当該SCM推進フォーラムの今後
 - ・各領域からの意見・情報収集
 - ・当該サプライチェーンについて(資料説明)

2. 第2回情報交換会の概要

- (1) 開催日時及び場所等
令和元年10月30日、午後2時より、ぎふ森林文化センター3階桧の間で開催
- (2) 参加人数等
来賓8名、一般37名(川上4名、川中8名、川下14名、事務局他5名)の合計47名。
※川下うち建築設計士が10名参加している。
- (3) 内容
 - ・川下～川上混合のグループ(5つ) 討論(現状の課題、国産材利用)と内容の発表
 - ・グループ討論のまとめ
 - ・討論内容の発表
 - ・その他

3. 第3回情報交換会の概要

- (1) 開催日時及び場所等
令和元年12月16日、午前10時より、白川町林業センター他
- (2) 参加人数等
来賓7名、一般36名(川上6名、川中6名、川下18名、事務局他6名)の合計43名。
※川下うち建築設計士が6名参加している。
- (3) 内容
 - ・東濃ヒノキの製材工場を視察
 - ・東濃ヒノキの伐採現場を視察
 - ・木材原木市場を視察
 - ・製品流通協同組合を視察
 - ・情報交換
 - ・当該サプライチェーンについて(資料説明)

4. 第4回情報交換会の概要

- (1) 開催日時及び場所等
令和2年2月12日、午後1時より、東白川村森林組合会議室他
- (2) 参加人数等
来賓8名、一般26名(川上4名、川中6名、川下11名、事務局他5名)の合計34名。
- (3) 内容
 - ・東白川村産ヒノキと森林認証(森林認証の概要とPJ認証)について
 - ・県木連開発商品(木造平行弦トラス/柱いらずハリーさん、製材ラーメン工法/ヒノング)
 - ・「柱いらずハリーさん」の実物を使った組み立て実演(東濃ひのき白川プレカット(協)工場施設内)
 - ・その他

5. 情報交換会の様子



【第1回情報交換会(発会式他他の様子)】



【第2回情報交換会(グループ討論の様子)】



【第3回情報交換会(製材工場見学の様子)】



【第4回情報交換会(開発商品説明の様子)】

V. 構成員から出たの意見・思いに対する主要課題の整理

構成員から出た「事業低迷の要因」のなかには、事業者の自助努力の欠如に起因するものと、産業の構造的なことに起因する課題、その他複合的な課題がある。

1. 川上(素材生産)のおもな課題

(1) 安定的な出材量、販売先の確保 ⇒ 具現化に向けて対応できるのは誰か

1) 山元への還元額を増やす

- ① 直送方式(原木市場を経由しない)によって生じた差額をプラス
 - ・ 運送費の減額(誰が負担するのか、道路、土場の状況が影響する)
 - ・ 市場手数料のカット(仕分け/検知業務どうするか)
- ② 取扱量(伐出量)の増加 ⇒ 需給バランスのコントロールは必要ないか
 - ・ 立木買付の実施(前もっての金額提示、仲介役は誰か)
 - ・ 皆伐材を増やす(高収入化、現行制度への対応)
 - ・ 伐出業者の高齢化・減少を抑える(自治体、行政の支援)
- ③ 素材の価値を上げる
 - ・ 下流のニーズをふまえた造材

(2) 大径材(スギ)の材価格を上げる ⇒ 今後上昇する可能性はあるのか

径級の大きい間伐材の出材は今後も継続し、増加してくると思われる。

1) 生産性を考慮

大径材は価格が安い分、生産性でカバーできることも考慮することも必要であり、生産性が高くなるような手法も検討され始めている。

2) 品質を考慮

優良材については高価格で取引されるので、造材の見極めが重要になってくる。

3) 大径材利用がすすむ

利用研究や製材工場の対応がすすむので、やがて大径材利用が一般化する。

2. 川中(製材)のおもな課題

川上側と同じく「原木の安定確保」を課題に挙げる事業者が多いが、製材工場の規模によって、将来への方針が異なっている。

(1) 安定的な原木の入荷 ⇒ どこから原木を購入するのか

1) A材の確保(購入先も同様か)

一部の林産物共販所等では、大規模製材工場への集中した出材(システム販売)によって、A材(並)が入手しづらくなっているとの意見があったが、山元から原木を集める側にとっても不足感を持つ原木市場もある。

① 購入先の分散化

・ 購入先の原木情報を絶えず入手する。(入手方法をどうするか)

② せり売り以外の方法で購入

・ 地域密着型の原木市場(協同組合)では、「せり売り」以外での販売(協定、注文等)で柔軟に対応する。

2) 良材の確保

上述1) A材の確保と同様であるが、原木の伐採地によって違いがある。

(2) 納期に間に合わせる ⇒ 大口対応をどうするか

1) 大口需要に対しては設計段階からの早期に情報入手

発注元等は、設計段階から早期に情報を入手している。

2) 複数の製材工場に対応

複数の製材工場が得意分野を活かし、垂直、水平に連携して対応している。

(3) 小規模製材工場の持続 ⇒ 大型製材工場と競合しない(価格、生産量)

1) 普及規格品以外を挽く

柱の量産ではなく、太物、長物、天然乾燥等付加価値のあるものを挽くとの意見がある。

2) 素材生産を手掛ける

完成品ではなく協力工場として製材精度を上げ、素材(未乾燥)供給に特化する。

3. 川下(プレカット、工務店、建築設計士)のおもな課題

(1) 納材品の品質管理の徹底 ⇒ 川中はどうか対応するのか

1) 品質の均一性で製材品を選ぶ ⇒ JAS(機械等級)認証製品へのシフト

中規模な製材工場では納品先が県外(愛知県)の割合が高く、全国統一のJAS認定の取得がすすんでいる。

① 木造非住宅建築物への対応

・住宅建築軒数が減少傾向にあるなか、製材品の非住宅建築物への需要増加を見込むこともあって、JAS認定を取得する。

② 県産材の品質のばらつき ⇒ すべて許容できなくなるのか

・県内での岐阜県産材流通の拡大施策として「ぎふ証明材(産地証明)」、「ぎふ性表示材」があり、小規模製材工場への支援策にもなってきた。

・以前は地元工務店等では、ある程度の品質のばらつきは許容していたと思われるが、建築設計士側からの均一な品質(特に含水率)に対する要望が多くなった。

(2) 価格が不安定 ⇒ 短期間での振れ幅を吸収できないのか

今のところ、住宅建築価格に占める製材品価格の振れ幅の影響は、相対的に大きくないのではないか。

(3) 外材との競合 ⇒ 世間の認識、外材との相違点を是正

1) 品質

外材製品は国産材と比べ、寸法精度が高く、強度もあり狂いが少ないとの評価がある。

2) 価格

現状ではそれほどの価格差がない。

3) 入手、納期

外材は建築資材販売店で、短い納期で購入できる。

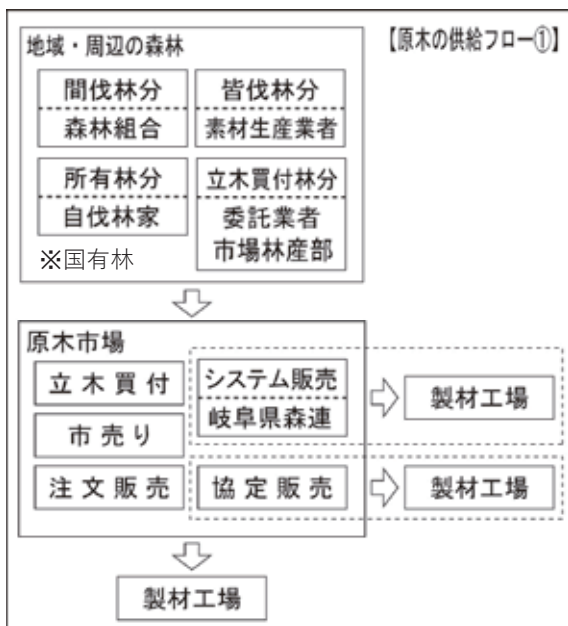
(4) 国産材のアピール ⇒ 世間に影響力がある人、団体が担う

製材工場の生き残りには、国産材の需要拡大が必要であるが、個々の事業者では世の中にムーブメントを起こすことができない。

VI. 県内のサプライチェーンの一例

地域内の木材SCについて、フォーラム構成員に聞き取りをお願いした。

1. 山元⇒川上の原木供給フロー



(1) 聞き取り原木市場(協同組合)の概要

買い手側の要望に柔軟に対応。

1) 原木集荷

出荷者は森林組合、素材生産業者(零細)、森林所有者。

伐採地は所在地域を中心に半径30km未満。

2) 仕分け、検知

基本的に持ち込まれた材すべてに実施。

3) 原木販売

①システム販売(県森連)

②協定販売

③注文販売

④市売り

4) 立木相談(担当部名称：山林部、林産部)

同地域、周辺地域の立木情報を掌握している。

①依頼者：森林所有者、製材工場

②立木調査、買付交渉

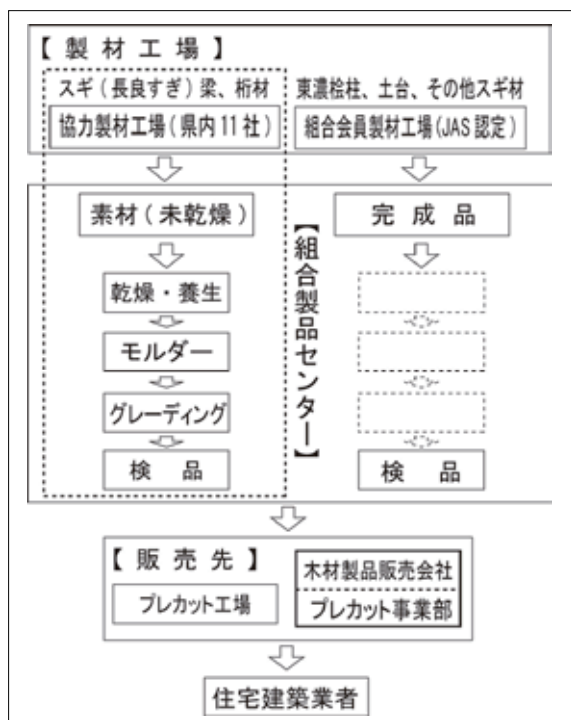
③出材(委託業者または直営)

5) その他

①長期に及ぶ固定価格での買取

②はい積み料減額

2. 川中⇒川下の木材供給フロー



(1) 聞き取り製品流通センター(協同組合)の概要

販売量は県外が多いが、地元工務店の利用もある。

製材機がなく、製品流通の他に、小径木加工、木質バイオマス発電部門もある。

1) 製品加工はスギの梁桁材に特化

設立時は地元製材品の市場であったが、状況が変化するに伴い、事業内容が変化した。

2) 素材(未乾燥材)の注文買取

加工精度が高く、まとまった数量が生産できる工場から、数量を分散して発注している。

3) 相互補完体制の具体化

安定供給を確実なものにするため、2製材工場と当組合の3者で、相互補完体制の具体化に向けた協議を進めている。

4) 木材資材販売会社との取引

需要の大きい愛知県の木材資材販売会社(プレカット工場所有)に納入している。

①住宅建築会社(国産材推進)からの指名納入

②当組合製品の営業活動につながる

5) WEB活用

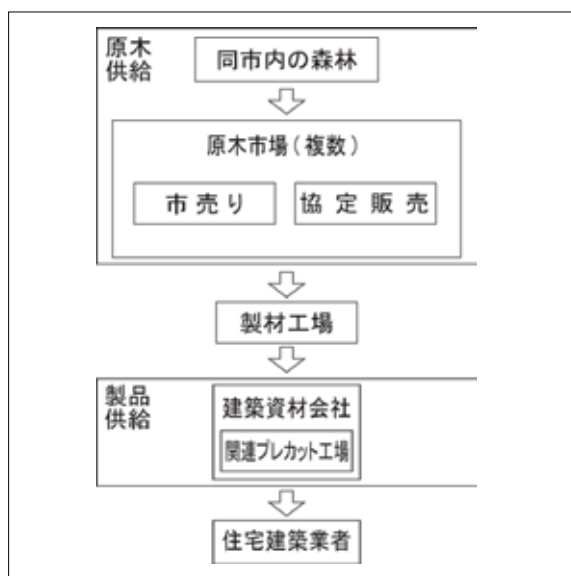
基本的に当組合紹介のHPで、顧客獲得につなげる意向はないが、東濃ひのきの問い合わせに応じて、他工場の紹介等をしている。

3. 川下の木材供給フロー(地域産材)

【地域産材】

伐採地が制度(ぎふ証明材推進制度等)によって市町村単位まで限定される木材。

自治体単独事業で、定住促進や地域産材の利用拡大を目的として、住宅等の新改築に対し、一定の要件を満たすことよって奨励金を交付する制度。



(1) 聞き取り建築会社の概要

県内の森林資源の豊富なG市に本店のある総合建築業者(特定建設業)で最近、木造住宅建築にも力を入れている。

1) 建築資材会社なので発注業務が単純

事前の図面のやりとりがあるものの、発注から納品まで7~10日間でプレカット材が納入され、他建築資材も発注できるので便利。

2) 性能表示材の使用

JAS機械等級(ぎふ証明材)、ぎふ性能表示材。

3) 地域材住宅建設等支援奨励金制度を利用

G市では新築1棟最高40万円の奨励金制度があり、県産材の同様な制度より申請が容易で額も高い。

(2) 地域産材の今後

1) 事業継続について

前述G市では、地域産材使用の流れができたこと、個人資産の形成に税金を使うこへの問題提起があったこと等から翌々年度以降の継続については未定である。

VII. サプライチェーン構想の骨子

県内の小中規模木材関連事業者の現状課題やサプライチェーンの構造を踏まえ、岐阜県木連SCMフォーラム構成員にとって、最適なサプライチェーンを構築する。

1. 理念

当フォーラムは地域の実情をふまえつつ、川下～川上領域がひとつとなって、地元の木材を最大限活かすことによって、地域経済活動の維持・発展に貢献する。

決して一領域・一事業者に利益が集中しないよう応分の負担を分かち合い、地元木材産業に従事する人達が「ちょっとずつ幸せ」になるよう、課題解決に向けての対策を具現化し、取り組んでいく。

そして、その取り組みを、県下木材産業全体の底上げになるように繋げていく

2. 基本方針

(1) 山元との関係を深める

現在の林業成長産業化(スマート林業化)に関する山元への取り組みには、資源量情報取得手法の高度化、活用方法等について多くが語られているが、実際の立木の所有者の同意がなければ伐出できず、ICTも活用できない。

伐出のスタートは、山元と木を取り扱う者の人間関係から始まるが、彼らはすでに資源(管理)情報がインプットされている。

所在も所有者も異なる立木を集約して、安定的に山里まで原木の形にして下ろさなければ、下流にはつながらず、サプライチェーンのなかではその役目を担う者が必要である。

(2) 垂直・水平連携する

ここでいう垂直とは川上⇄川中あるいは川中⇄川下、発注者と受注者の関係であり、水平とは同じ領域内または、同業者同士の関係を示す。

大手製材工場のように従属企業が垂直型にサプライチェーンを構築するのではなく、中小規模の事業者にとっては、領域を超えて複数の事業者と協力関係を結び連携しながら、製品を下流にながすほうがリスクが少ない。

(3) 県外を視野に入れる

製品需要量は県内に比べ愛知県が圧倒的に多く、愛知県内への製品出荷が売り上げの多くを占めている構成員も多い。

地元需要が期待できないなかでは、経営を維持するためには、県外業者との取引を増加させる必要がある。

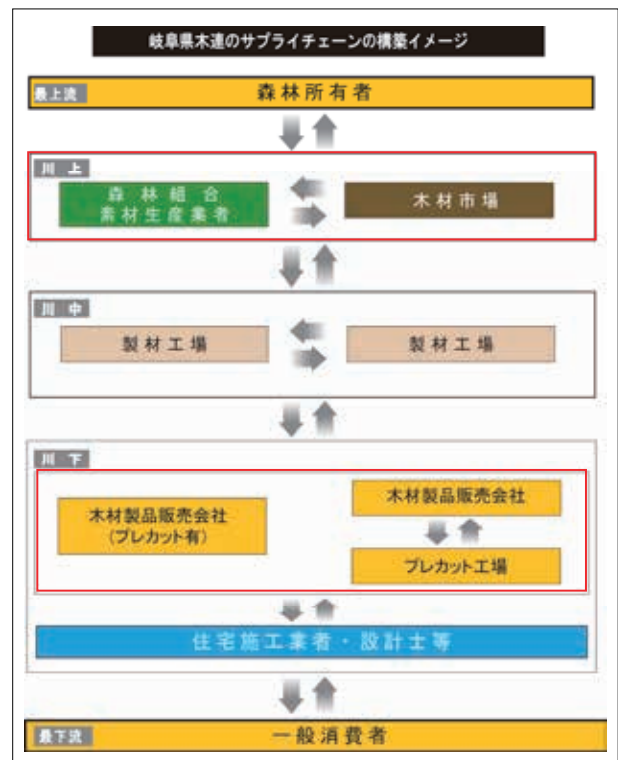
また、大都市圏等、県外の動向を知ること、商機の先取りにつなげる。

(4) 流通業者も必要である

地域によって流通環境が違うので、実情をふまえ、様々なバリエーションが存在する柔軟なサプライチェーンにする。

商品の広域的な広告宣伝、営業活動が個々でできない中小事業者にとって、流通業者への納入は現実的である。

また、使う側(工務店)にとっても、流通業者は便利(オンデマンド)である。



3. 今後の取り組み(課題対策)

(1) SCM推進フォーラムの継続

- 1) 情報交換会の開催
- 2) 「もりんく」の普及活用、改善箇所の検討
- 3) シンポジウム、研修会の開催
- 4) 先進地視察の実施

(2) 県産材の大口発注における迅速対応

- 1) 早期建設情報の入手(聞き取り調査結果より)
- 2) 供給体制の構築(聞き取り調査結果より)

(3) 県産材のマッチングの場をつくる

- 1) 県外木材販売店への情報提供、懇談会の実施
- 2) 国産材使用推進建設業者(県外)と製材工場等の懇談会の実施
- 3) 国産材使用推進建築設計士グループ(全国規模)への情報提供、懇談会の実施
- 4) 岐阜県、県木連等の県産材紹介WEBの活用実態調査と、改善提案

(4) 岐阜県木連開発商品のマッチングの場をつくる

- 1) 前述(3) 県産材のマッチングの場をつくるに同時に実施

(5) 森林認証材のマッチングの場をつくる

- 1) 前述(3) 県産材のマッチングの場をつくるに同時に実施
- 2) 認証事業者による普及宣伝活動への支援
- 3) FM認証取得団体とCoC取得団体が一堂に集まる機会をつくる

(6) 原木供給の拠点としての原木市場の機能強化

- 1) 先進地視察
- 2) IT機器の情報提供(メーカーによる実演)
- 3) FM認証取得団体とCoC取得団体が一堂に集まる機会をつくる

京都府サプライチェーン構想

事務局：(一社)京都府木材組合連合会
京都府森林組合連合会

京都府サプライチェーンフォーラム

京都府の木材流通の現状と課題

◆府内産木材の需給について (H30年度)

○全体需要量 43.0万 m^3

平成30年度(実績)	
・製材用: 15.0万 m^3	
うち外国産材: 約11.8万 m^3	
うち国内産材: 約3.2万 m^3	
うち府内産材: 約3万 m^3	
・合板用: 23万 m^3	
うち外国産材: 約5万 m^3	
うち国内産材: 約18万 m^3	
うち府内産材: 約4.0万 m^3	
・チップ用: 4.8万 m^3	
うち国内産材: 約4.8万 m^3	
うち府内産材: 約4.8万 m^3	
・府外: 1.9万 m^3	

■ 現状

【外材が多く利用されている】

【合衆材が多く利用されている】

全体の木材需要に占める
府内産木材シェア
28% と低位

■ 課題

- ①府内産木材の生産量を拡大する必要
- ②府内産木材の需要へ転換する必要
- ③府内産木材の新たな需要を開拓する必要

○府内産木材供給量 11.8万 m^3

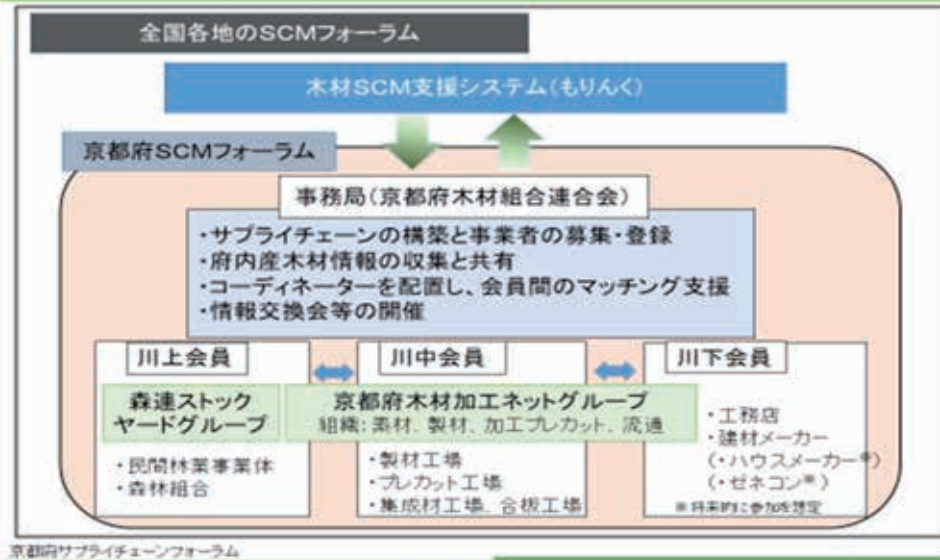
【需要に対して供給量が少ない】

府内産木材の生産拡大の目標	
平成30年度(実績)	13.7万 m^3
令和6年度	24万 m^3
約14万 m^3 の増加	

※京の木生産・利用増進アクションプラン(京都府)

京都府サプライチェーンフォーラム

京都府SCM推進フォーラム(協議会)イメージ



京都府サプライチェーン情報交換会参加者

○情報交換会への参加 22社

森林組合(4組合)、民間林業事業体(2社)、木材市場(2社)、製材工場(5社)、集成材工場(1社)、合板工場(1社)、プレカット工場(2社)、流通(木材問屋等)(1社)、工務店(3社)、木材加工メーカー(1社)

○SCM登録事業者 15社 (2020年2月末現在)

森林組合(4組合)、民間林業事業体(2社)、木材市場(2社)、製材工場(5社)、集成材工場(1社)、合板工場(1社)、プレカット工場(1社)、流通(木材問屋等)(1社)、工務店(3社)、木材加工メーカー(1社)

京都府サプライチェーンフォーラム

第1回情報交換会での意見(その1)

川上分野

①民間林業事業体

- ・機械化をただだけでは生産量は増加しない
- ・府内産木材は欠点が多く、山土場で仕分けする手間が掛かるので、製材工場等に直接送るのには適さない
- ・小規模山林所有者が多く、所有者や境界確認が木材生産量拡大のネックになっている

②森林組合系

- ・ストックヤードはB材を中心に取り扱っている、今後は皆伐を増やしたい。
- ・木材価格が低迷する一方、皆伐後の植栽費用も重しになっており所有者に皆伐のメリット感が無い。
- ・被災木の処理や森林整備以外の事業にも対応しており、今の人員では生産体制に限界
- ・立木の状態で資源情報(用材として利用できるか)を整理して活かさないか

③木材市場

- ・3m材や長尺材が出ない
- ・大径材が売れない
- ・バイオマス等C、D材の需要は旺盛であるが、A材の価格が振るわない

京都府サプライチェーンフォーラム

第1回情報交換会での意見(その2)

川中分野

④製材・加工

- ・ 府内産丸太が足りない現状。(府内需要に供給が追いついていない)
- ・ 横架材はベイマツに代わるものは少ない
- ・ 地域材利用を増やしていく体制づくりが必要

⑤製品流通

- ・ 中大規模の建築物で木造化・木質化を進めるかは設計者の意向に左右されやすい
- ・ 住宅から非住宅への展開が必要
- ・ 木造建築を拡大するには、設計者に木材や木造建築への認識を持ってもらうなど、木の使い方から関わっていくべき

第1回情報交換会での意見(その3)

川下分野

⑥工務店

- ・ 府内産木材を利用するメリット感が解らない。施主や工務店に対し木材利用の良さや意義について説明が不足している
- ・ 府内産木材は普段から流通が少なく、特に乾燥材は必要な時に手に入らない
- ・ 横架材はコストや強度、サイズの面からベイマツに頼らざるを得ない
- ・ 中大規模建築物は木材調達に3ヶ月以上必要で有り、工期の短縮が課題
- ・ 品質規格材(JAS・KTS材)の供給体制の情報不足

※京都木材規格(KTS材) Kyoto Timber Standard
 京都産木材の品質・性能を測定(全数計測し、表示(京都木材規格)する事で、製造・運作材の品質・規格を担保し、「強度管理材」として供給する制度。
 KTS材の規格は、京都木材加工ネット(府内4ブロックのネットワーク25社)で供給する。また、品質管理を徹底するため、KTS講習会を毎年開催。

京都府サプライチェーンフォーラム

木材流通の課題と情報交換会意見を踏まえた対策

課題① 府内産木材の生産量拡大を図る

(関連する意見)

- ・ 小規模所有者が多く、所有者や境界確認がネック
- ・ 普及を増やしたいが植栽費用が掛かりメリット感が無い
- ・ 人員不足により生産体制に限界

フォーラムとは別の対策が必要

- ・ 新たな森林管理システム
- ・ 植栽の低コスト化
- ・ 林業事業者の経営基盤強化

課題② 府内産木材への利用転換を図る

課題③ 府内産木材の新たな需要を開拓する

フォーラムを通し対策の基盤となる川上～川下関係者間の関係を構築
 第1回情報交換会意見を踏まえ、新たに取組めそうな以下の対策を当面は検討

(関連する意見)

- ・ 立木の状態で資源情報を活かさないか
- ・ 木造化・木質化を進めるかは設計者の意向に左右される

○府内産木材が利用しやすい仕組みをつくる

- ・ 長尺材・特注材等の資源情報の発信
- ・ 造作材標準単価の発信

○非住宅分野の需要を新たに開拓する

- ・ 非住宅分野への展開が必要
- ・ 大径材が売れない

- ・ ホテル、オフィス等商業施設の需要開拓
- ・ 一般の下地、造作材の供給
- ・ 不燃・準不燃材の府内産材フローリング、壁材等の供給
- ・ 府内産材利用パーティクルボード、圧密材等の供給

京都府サプライチェーンフォーラム

第2回情報交換会での取組み方向性への意見

1、府内産木材が利用しやすい仕組みづくり

○長尺材・特注材等の立木資源情報の情報発信

- 〔意見〕・長尺材が取れる立木がどの程度あるか調査が必要（民間林業事業者）
 - ・森林所有者の理解が無いと継続しない（森林組合）

○木材加工ネットによる造作材標準単価の発信

- 〔意見〕・参考価格であれば公表は可能（製材工場）
 - ・対象とする規格を決めなければならない

2、府内産木材を非住宅分野の需要へ新規開拓

○ホテル、オフィス等の商業施設（非住宅分野）の需要開拓

- 〔意見〕・不燃材に必要な丸太の規格が決まれば、丸太供給の検討は可能（京都府森林組合連合会）
 - ・森林所有者の理解が無いと継続しない（森林組合）



第2回情報交換会の意見を踏まえ、検討を進める

京都府サプライチェーンフォーラム

木材コーディネーターの活動と今後の展開

1、川下（施主、工務店）への働きかけ

現在の活動（継続・強化）

- ・木材加工ネットによる木造建築物の製材品の設計見積サービスの調整
- ・設計見積依頼案件の木材加工ネット各社に見積依頼前処理スクリーニング（見積者目録を揃えるため、設計コンサルと事前調整）
- ・需要に応じた供給の可能性を探るための各種講習会・セミナー等での情報収集
- ・民間・行政機関等への府内産木材利活用の働きかけ
- ・製材品の標準価格を公開し、行政、設計者に情報発信
- ・府内産木材を使うメリットの情報発信（ウッドマイルージCO₂京都の木認証制度の環境指標（木材輸送時のCO₂排出量の削減量）の発信等）

新たに展開

- ・一般の下地、造作材や不燃材の供給体制の整備と民間・行政機関等への需要掘り起こし

2、川中（合板工場、製材工場）への働きかけ

現在の活動（継続・強化）

- ・ストックヤードの供給体制の仕組作り
- ・木材流通動向の情報収集と発信
- ・情報収集を踏まえた販路開拓の実践

京都府サプライチェーンフォーラム

構想・計画の達成に向けた現在活動しているものと当面の取り組み

1、府内産木材が利用しやすい仕組みづくり

現在の活動(継続・強化)

- ・資材材の規格標準化と標準価格公表
- ・需要者への木材利用のメリット等、木材情報の継続発信
- ・3m材の流通経路の構築(注文生産とシステムの間連携)
- ・大径材の流通経路拡大
- ・京都市木材規格(JTS)、JAS等の品質規格材の普及
- ・木材加工ネットの充実、府内製材工場連携で品質・規格材の供給体制強化

新たに展開

- ・造作材の規格標準化と標準価格公表
- ・恵區的長尺材・大径材等の森林資源情報の情報発信

2、府内産木材を非住宅分野の需要へ新規開拓

現在の活動(継続・強化)

- ・設計画に府内産木材を使うメリット等(環境性、デザイン)の情報発信
- ・公共施設の木造・木質化、材工分離発注の導入要請

新たに展開

- ・木材加工ネットの連携により、一般の下地、造作材を供給する体制の実現
- ・建材メーカーと連携し、フローリング、不燃・準不燃材等の府内産木材供給体制の実現
- ・産主への木造・木質化提案活動と需要の掘り起こし

これらの取り組みの前提として府内産木材の増産、生産効率をあげる取り組みを強化する

京都府サプライチェーンフォーラム

構想・計画の達成に向けた全体の工程

SCMの取組

①現在の取組

- ・ストックヤード、木材市場の機能強化
- ・合板工場、製材工場の機能強化
- ・製材工場の連携(木材加工ネット)した供給体制の強化
- ・木造設計画の木材供給見直しサービス
- ・見積依頼前の設計エンジニアと事前調整
- ・各種講習会・セミナー等での情報発信
- ・JAS、JTSの取組推進
- ・奨励・公共施設の木造化、材工分離発注
- ・住宅における府内産木材の利用(設計計画による積極的な発信)

継続・強化

加えて

令和2年度～
中数年を目標として取組む

②「もり入」を活用した関係者間の情報共有体制の強化

③情報交換を踏まえた当面の取組

府内産木材が利用しやすい仕組みづくり 【川上・川中⇒川下】

- 森林資源情報の共有化
 - ・調査地の選定・実施
 - ・提供可能な情報取り纏め
 - ・工務店、設計事務所への情報発信
 - ・具体的な施工案件での活用
- 造作材の規格標準化と標準価格の公表
 - ・標準化、公表する規格の検討
 - ・価格の検討
 - ・加工ネットが連携した安定供給

※木材コーディネーターによる調整(府木連)

非住宅分野の新たな需要の開拓 【川下・川中】

- ・木材加工ネットが連携し一般の下地、造作材を供給する体制の検討
- ・府内産木材で不燃材処理した際の仕替検査
- ・一次製品の余裕と採算性の検討、大径材採算の検討
- ・一次製品の供給と不燃材の取付品製造
- ・産主への提案活動とハウス、商業施設等需要の掘り起こし
- ・木材加工ネットが連携した一次製品の安定供給体制の強化
- ・設計事務所等と連携した基本設計段階への反映
- ・具体的な施工案件での活用

※木材コーディネーターによる調整(府木連)

④考慮後検討

- 丸太情報の共有化
 - ・山土場やストックヤード等で仕分けした丸太情報(等級、長さ、材種)をデータベース化し川中(合板工場、製材工場)へ共有、長尺材、大径材情報の充実

※コーディネーターによる調整(府木連)

○木造設計者の育成【川下】

- ・講習会の検討・開催

※協賛中心で、コーディネーターを協賛に育成

- ・住宅から非住宅分野まで府内産木材で供給できる体制の構築
- ・材種・材種までの府内産木材情報を川中、川下と幅広く共有する体制の構築
- ・民間・公共物件に対して積極的に府内産木材の利用を提案できる体制の構築

外国産材、府外産材からの転換を図り、府内産木材の利用量を拡大

京都府サプライチェーンフォーラム

高知県SCM推進活動

SCM推進フォーラム地域構想 & 実施計画

令和2年3月3日
SCM成果報告会

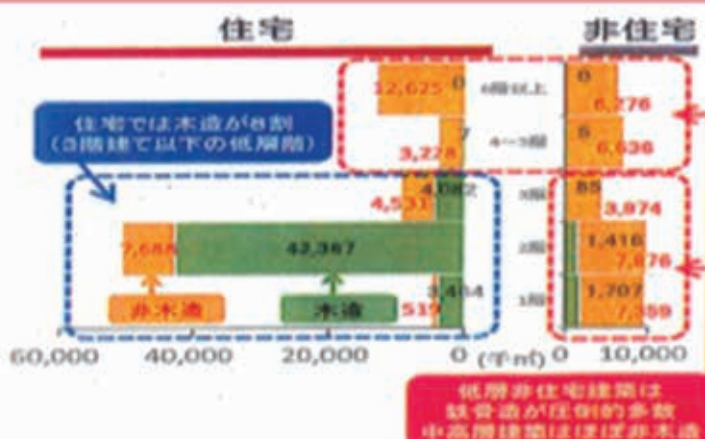
木材需要の現状と今後のターゲット

木造率

低層(3階以下)建築物 62% 内訳(住宅80%、非住宅14%)
中高層(4階以上)建築物 0.04% 内訳(住宅、非住宅とも0.04%)

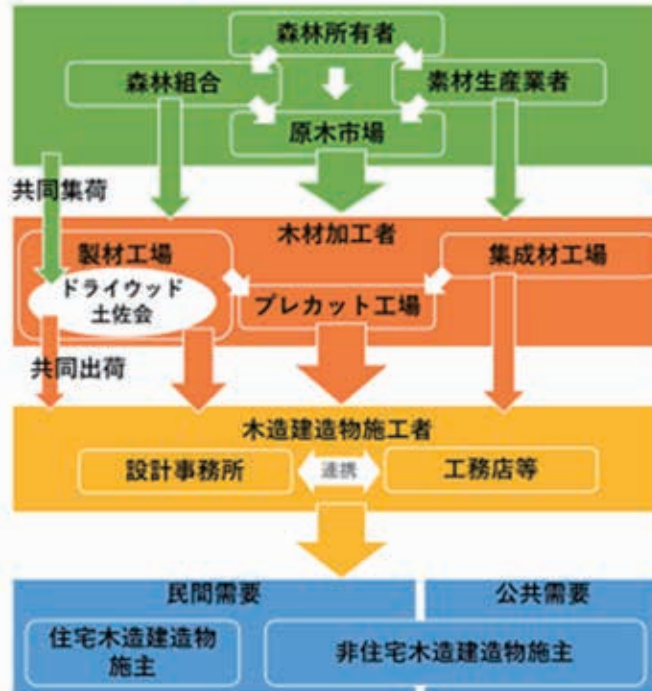


新たなサプライチェーンの構築・連携により、課題解決に向けた方策を検討・発信、具現化することで木材需要の創出を図ることが必要

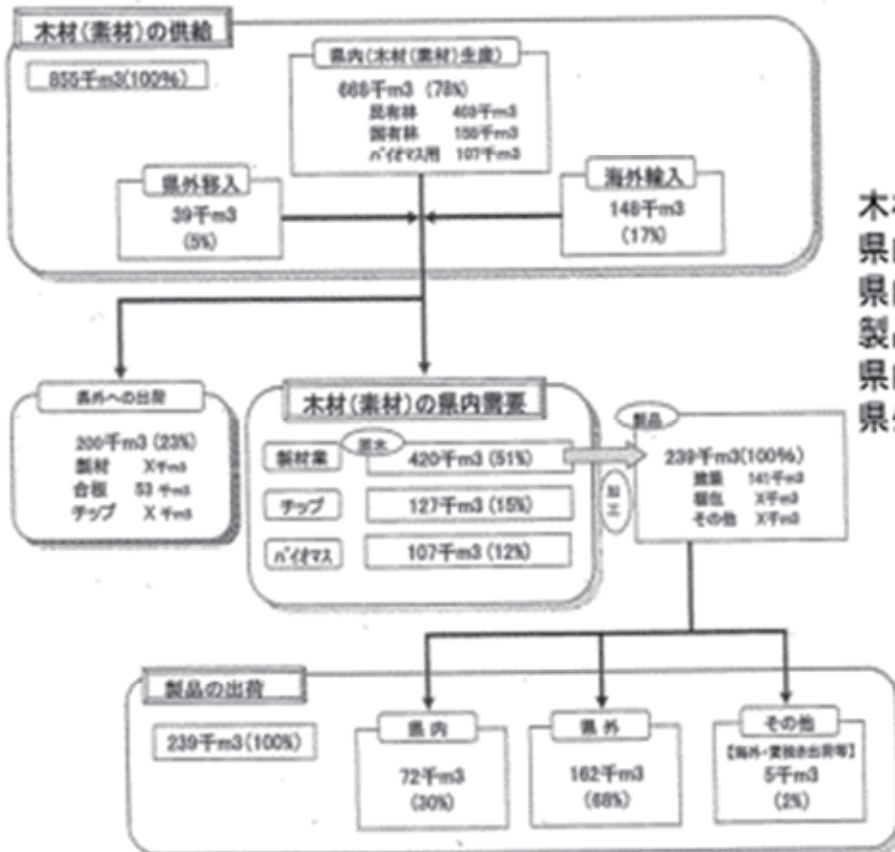


資料:国土交通省「建築着工統計(平成28年)を基に林野庁で試算
注:住宅とは居住専用建築物、居住専用準住宅、居住産業併用建築物の合計であり、非住宅はこれら以外をまとめたもの

現時点での域内供給構造

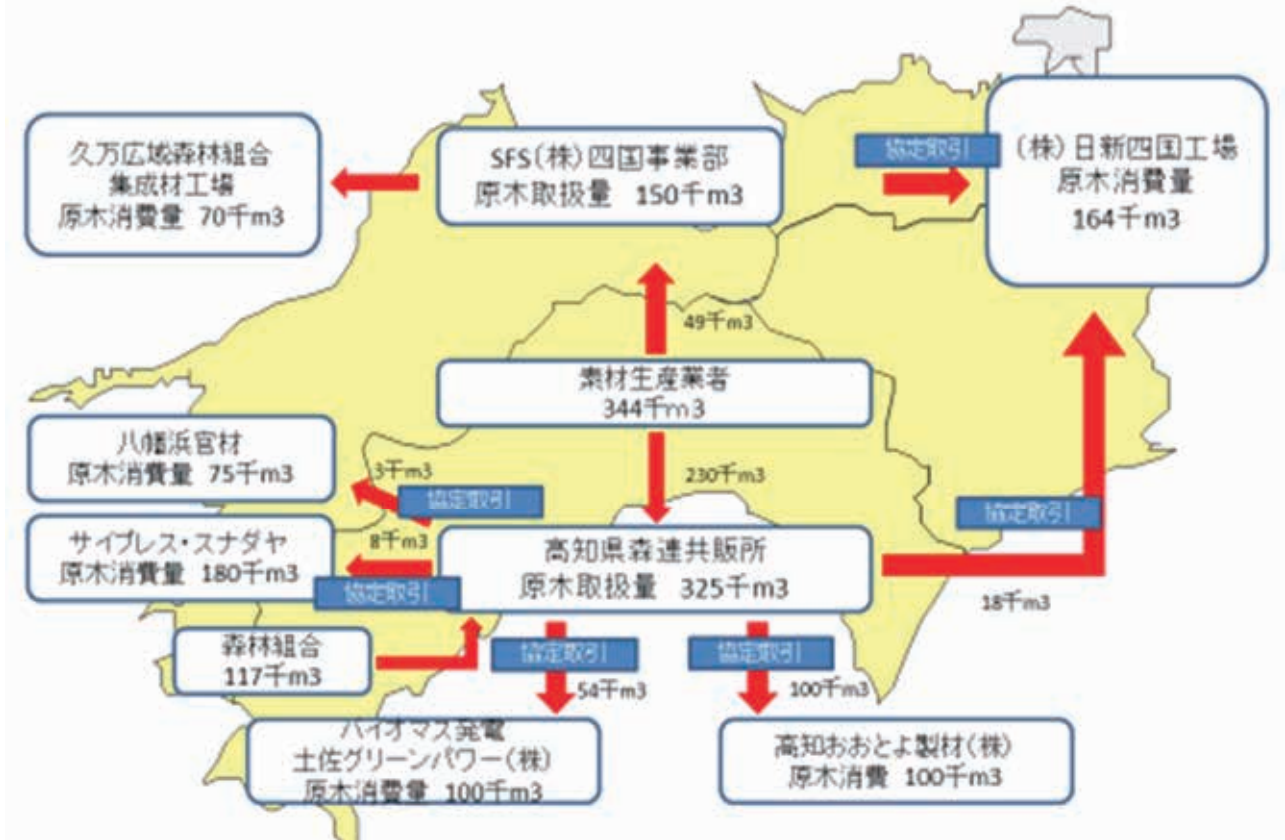


高知県の木材需給(平成29年次)



木材(素材)需給量: 855千m³
 県内生産量: 668千m³(78%)
 県内需要: 654千m³
 製品加工量: 239千m³
 県内製品出荷: 72千m³(30%)
 県外製品出荷: 162千m³(68%)

高知地域における主な木材加工施設等と素材の交流状況

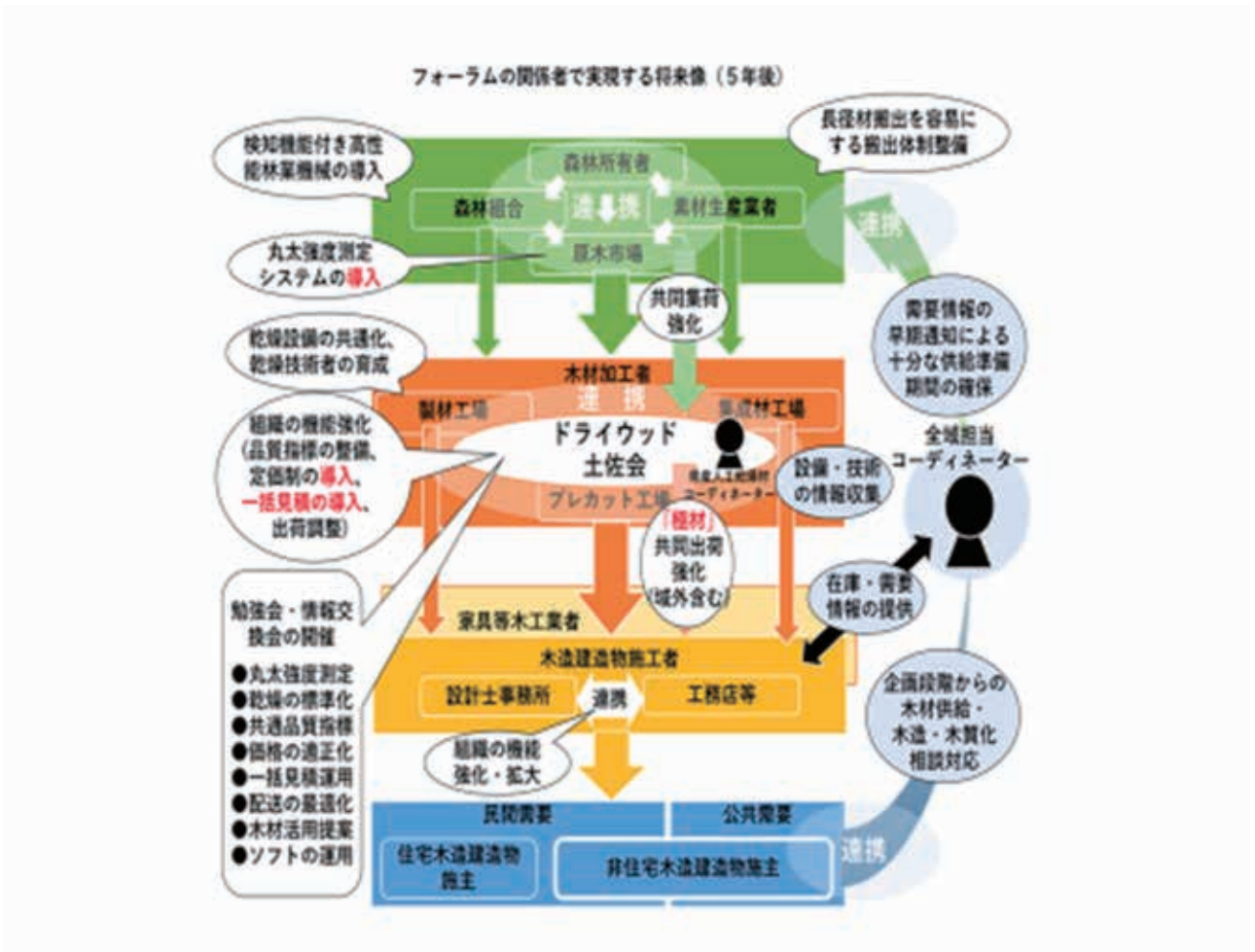
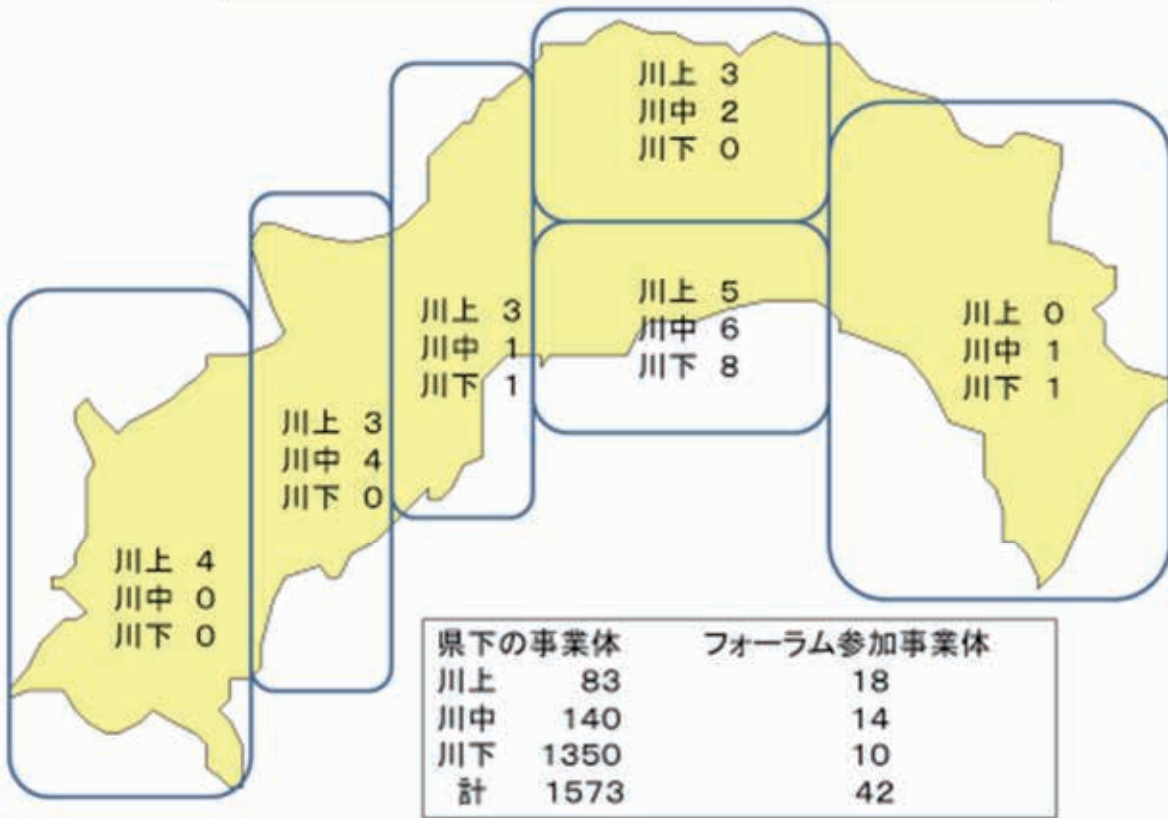


県外販売戦略

- 販売拡大拠点: 木材市場、材木店、運送会社など
- パートナー企業: 県外での土佐材販売の協力をしてくれる工務店や設計事務所



川上・川中・川下フォーラム参画事業体



(協)ドライウッド土佐会



実施体制

対策一覧	素材 生産	原木 市場	ドライ ウッド 土佐会	製材 加工	設計 施工	TOSAZ AIセン ター
① 非住宅建築物に求められる「品質性能」への対応						
A) ドライウッド土佐会による品質基準・価格の統一						
a) 人工乾燥材の共通品質指標「土佐材新ブランド：樺」の整備			●	●	●	●
b) 人工乾燥材の品質区分別定価初の導入			●	●	●	●
B) サプライチェーンを支える生産基盤の強化						
a) 林内から始まるリアルタイム素材在庫管理	●					
b) 原木流通から始まる強度管理		●				
c) 製材加工段階での「品質管理」レベルの向上			●	●		
d) 新しい「品質」の付加				●		
② 非住宅建築物に求められる「安定供給」への対応						
A) 製品供給における共同出荷体制の整備						
a) 共同出荷体制の強化（一括見積の導入を含む）				●		
B) 製品供給における共同集荷体制の整備						
a) 素材供給体制の情報網の強化	●	●	●			●
C) 物件の企画・計画段階からのコーディネーター参画						
a) 非住宅木材建造物の発注者とのコーディネーターを媒介とした連携体制の構築					●	●
b) 企画初期段階からの原木調達への取り組み	●				●	●
③ 「品質性能」「安定供給」に向けた関係者の知識・技能の向上						
A) サプライチェーンを支える関係者の情報交換・相互教育						
a) 各種検討会および情報交換会の開催	●	●	●	●	●	●
B) コーディネーターの活動基盤の形成						
a) 域内サプライチェーン情報の収集・活用	●	●	●	●	●	●

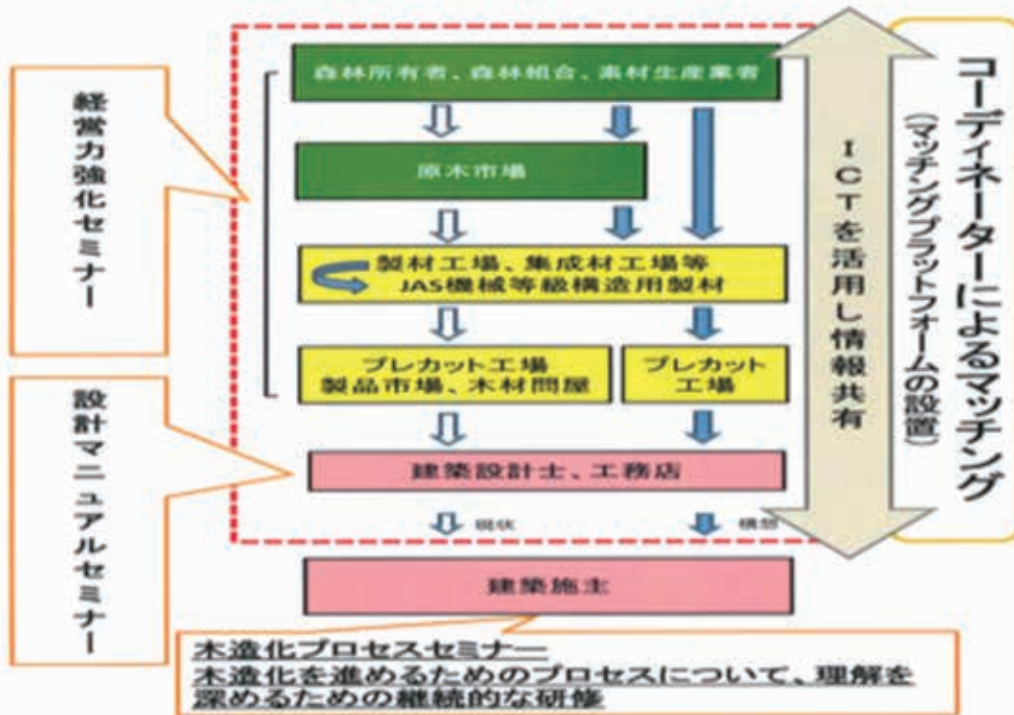
年次計画

対策一覧	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
① 非住宅建築物に求められる「品質性能」への対応					
A) ドライウッド土佐会による品質基準・価格の統一					
a) 人工乾燥材の共通品質指標「土佐材新ブランド：極」の整備			●	→	→
b) 人工乾燥材の品質区分別定価額の導入			●	→	→
B) サプライチェーンを支える生産基盤の強化					
a) 林内から始まるリアルタイム素材在庫管理	●	→	→	→	→
b) 原木流通から始まる強度管理			●	→	→
c) 製材加工段階での「品質管理」レベルの向上			●	→	→
d) 新しい「品質」の付加			●	→	→
② 非住宅建築物に求められる「安定供給」への対応					
A) 製品供給における共同出荷体制の整備					
a) 共同出荷体制の強化（一括見積の導入を含む）			●	→	→
B) 製品供給における共同集荷体制の整備					
a) 素材供給体制の情報網の強化	●	→	→	→	→
C) 物件の企画・計画段階からのコーディネーター参画					
a) 非住宅木材建築物の発注者とのコーディネーターを媒介とした連携体制の構築	●	→	→	→	→
b) 企画初期段階からの原木調達への取り組み	●	→	→	→	→
③ 「品質性能」「安定供給」に向けた関係者の知識・技能の向上					
A) サプライチェーンを支える関係者の情報交換・相互教育					
a) 各種検討会および情報交換会の開催	●	→	→	→	→
B) コーディネーターの活動基盤の形成					
a) 域内サプライチェーン情報の収集・活用	●	→	→	→	→

目標を定量化する指標

定量化指標	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
1 県産製材品の出荷量	142	147	151	156	160	165	169
	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³
2 県内非住宅建築物の木造率（床面積ベース）		17.1	17.7	18.3	18.8	19.4	20.0
		%	%	%	%	%	%
3 人工乾燥材生産量		75	86	96	107	128	139
		千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³
4 JAS製材（機械等級区分）		11	16	21	26	36	41
		千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³

非住宅建築物の木造化に向けて
 サプライチェーンの構築、セミナー（経営・設計マニュアル・プロセス）、普及啓発



次年度の取組み(各種検討会)

検討会のテーマ

- サプライチェーン管理ソフト「もりんく」の域内適用について
- 新規製材工場の整備について
- 運送コストの削減(県外出荷)に関する他分野連携について

対話、相互理解、信頼、相互努力



個々の利益から全体の利益へ

ご静聴ありがとうございました。

令和元年度効率的なサプライチェーンの構築支援事業

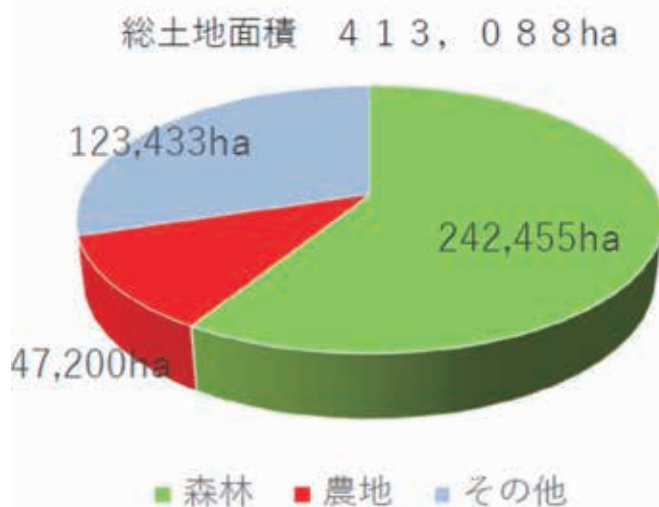
成果報告

長崎県サプライチェーンマネジメント推進フォーラム
事務局：長崎県森林組合連合会

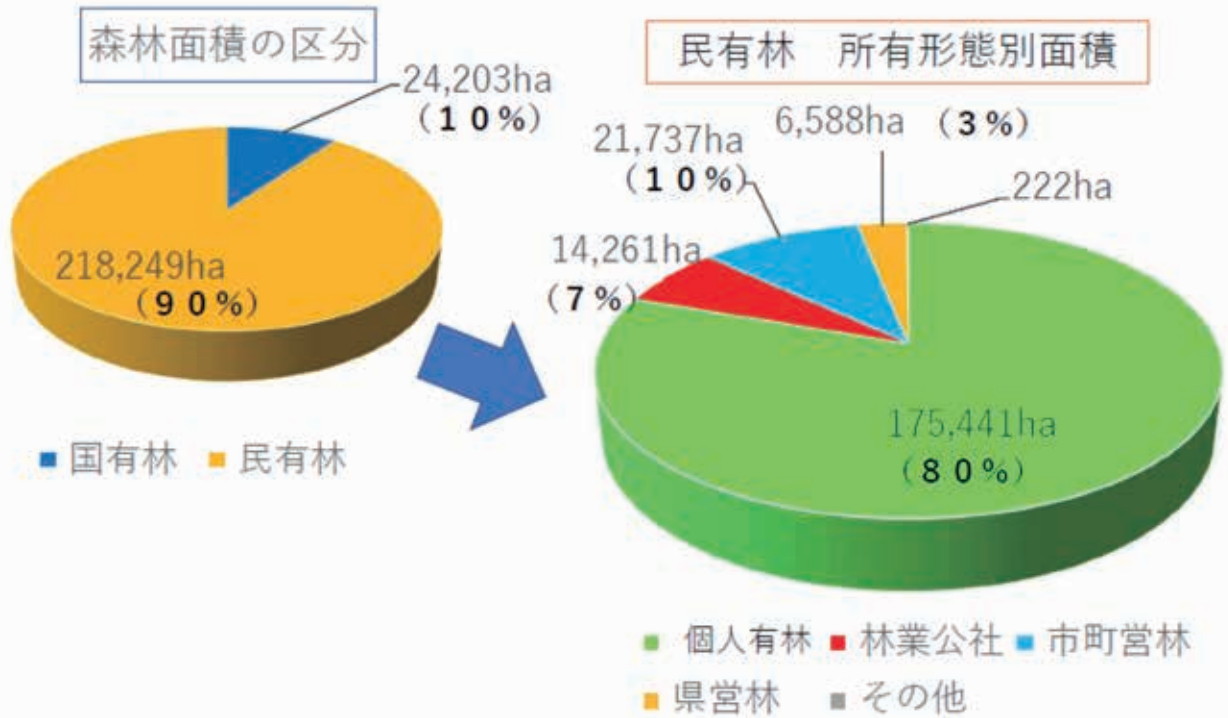
長崎県の土地面積

長崎県の森林率は59%で、離島・半島部が多く地形も入り組んでおり、農地は11%しかない状況。

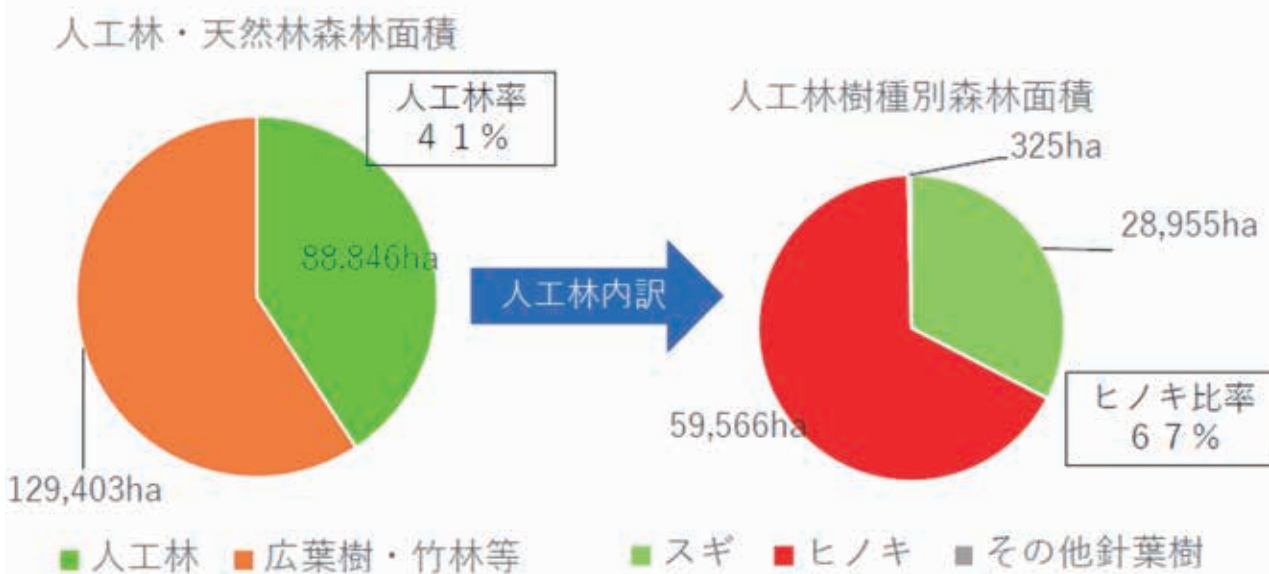
なお、森林面積のうち離島地域が46%を占めている。



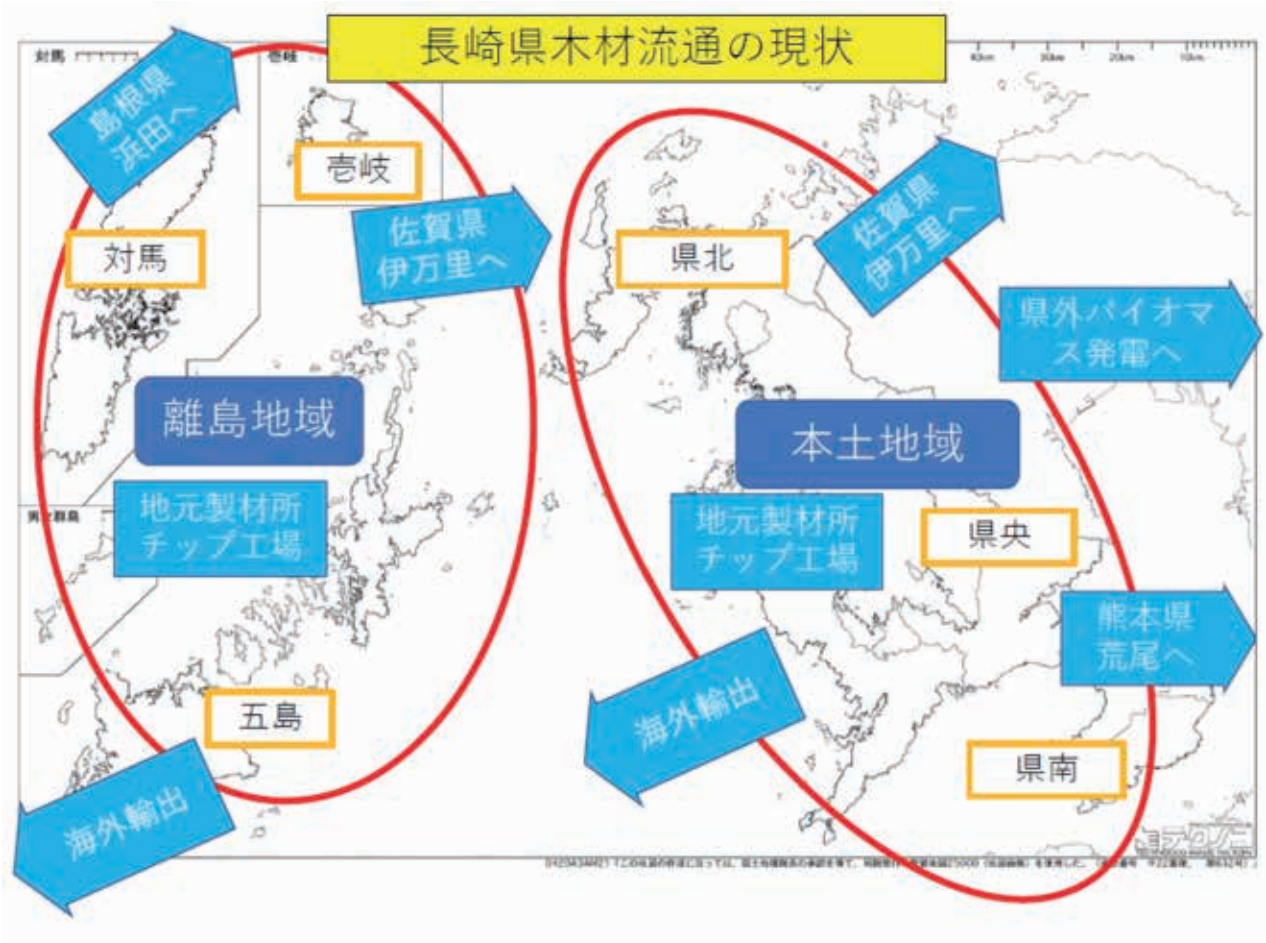
所有形態別の森林面積



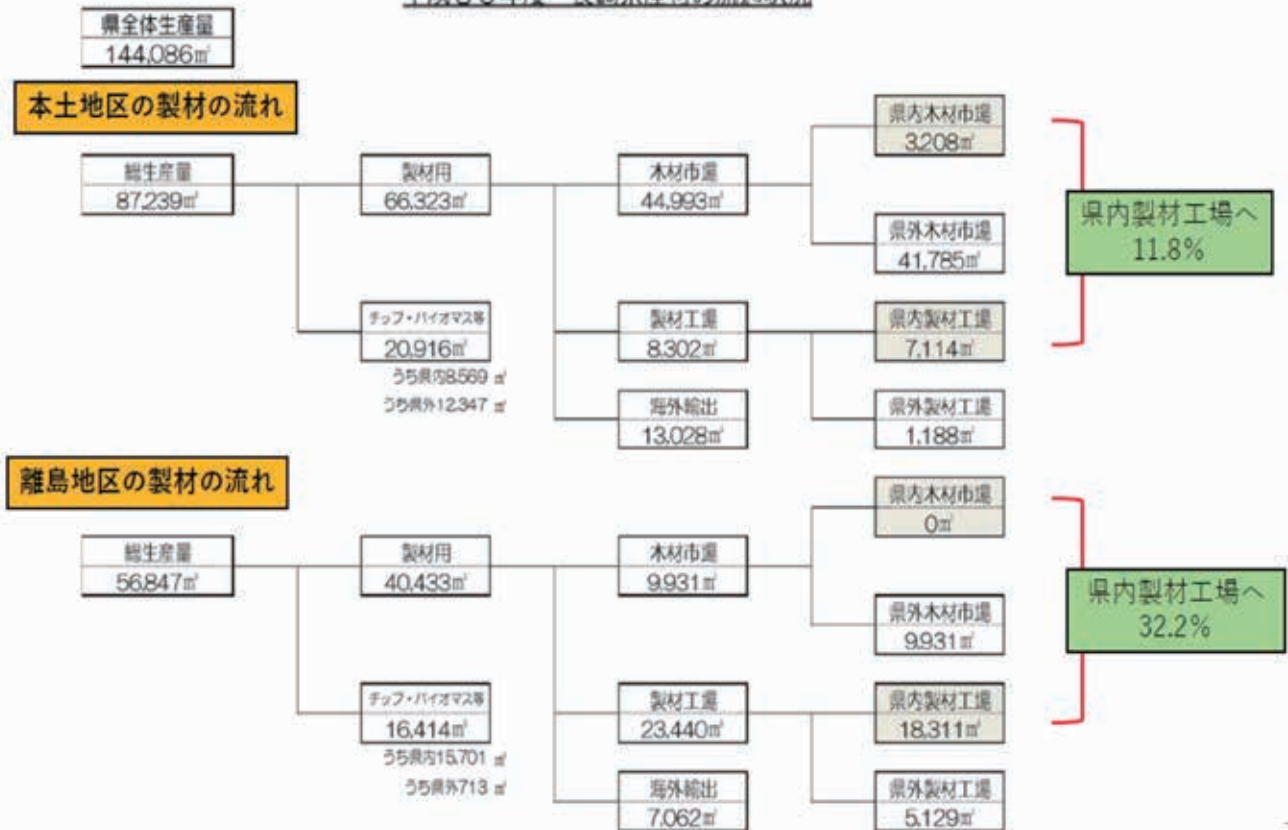
樹種別の森林面積



長崎県 木材流通別生産量



平成30年度 長崎県産材の流通状況



木材流通に関する現状認識

- 長崎県内の製材工場は小規模なものが多く、原木市場も規模が小さく1ヶ所しかなかったことから、大部分は、県外の佐賀県伊万里市にある原木市場に持ち込んでいた。
- 近年においては、県外の木材市場や県外製材工場と連携した協定販売が取り組まれ、併せて韓国、中国への海外輸出が地理的条件の有利さもあり積極的な推進が図られている。
- これまでの伐捨間伐から搬出間伐による森林整備の拡大や主伐の増加へと変化してきたことから、年々木材生産量が拡大している。
- しかしながら、木材が県内よりも県外へ多く流通している実態には変化がなく、県内における住宅等への県産材の利用が拡大しているとは言えない状況である。

情報交換会の実施

■第1回情報交換会

日時：令和元年8月23日（金）

場所：大村市（長崎インターナショナルホテル）

参加者 36名

■第2回情報交換会

日時：令和元年10月8日（火）

場所：対馬市（対馬市交流センター）

参加者 33名

■第3回情報交換会

日時：令和元年10月16日（水）

場所：五島市（五島振興局会議室）

参加者 16名

■第4回情報交換会

日時：令和2年1月20日（月）

場所：長崎市（セントヒル長崎）

参加者 58名

全体参加者計 143名

情報交換会の様子



■第1回情報交換会（大村市）
日時：令和元年8月23日（金）



■第4回情報交換会（長崎市）
日時：令和2年1月20日（月）

情報交換会の実施 2

■主な意見

- 情報の公開は可能だが、森林組合ごとにその数量、規格において、川下、川中の需要に対応した生産というのは難しいのではないか。
- 山側の情報を的確に掴むには各所の連携が必要。共有できればメリットが高い。仕分けしながら供給できる体制づくりに繋がるのではないか。
- 原木情報の一本化を図ってきたが、あまり充実していない。地域連携が大切。
- プレカットでは既に販売管理システムがあり在庫管理している。既存のシステムとデータの共有が出来れば、2度手間とならず仕事の効率化が図れる。
- バイオマス材を取り扱っている。データベースとして、どこにどれだけ材があるというのが、位置情報付きで見積もりまで出ると良い。
- プレカット工場への売り込みや、川下へのPRをしないと、県産材利用率は上がらない。

木材流通の今後の方向性 [川上]

- 森林組合等の素材生産業者が連携して、森林整備・出材計画を共有化し、生産した木材を中間土場等へ集約することで、作業効率の向上や運搬コストの軽減を図るとともに、
- 需要情報に基づいた規格・品質の木材を一括して仕分けし、要求される納期・量等を確保することが可能となり、さらに検知システムを活用するなど中間流通コストの削減を図りつつ、有利販売につなげてことが重要である。
- このことは、離島地域からの船舶による海上輸送において、港への集荷量及び期間の調整をスムーズに行うことが可能となり、効率的で安定的な配船をするうえでも重要となっている。
- 木材生産の効率化、低コスト化を図るため、高性能林業機械の導入や路網整備を推進、併せて、現場作業員の技術力向上や労働安全対策の徹底を図る必要がある。

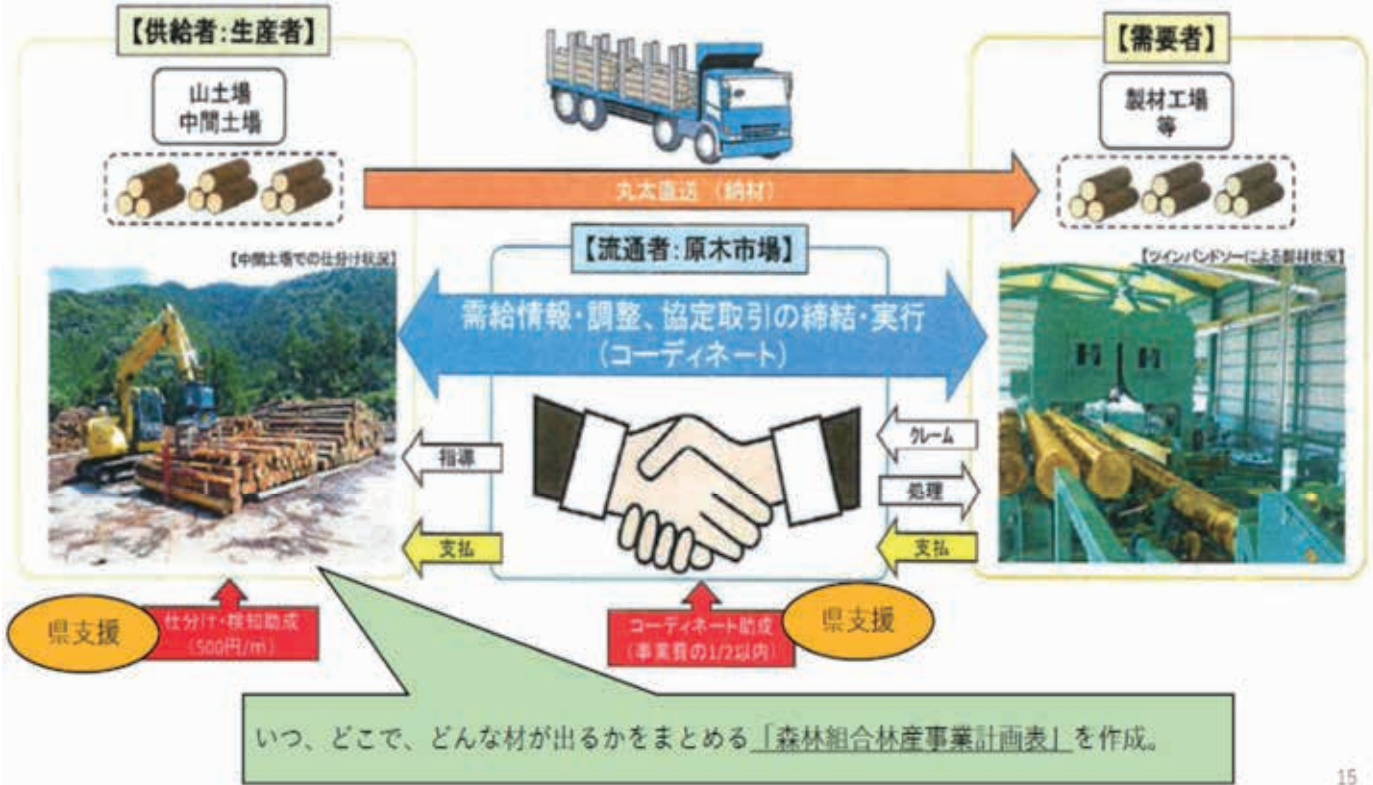
木材流通の今後の方向性 [川中]

- 小規模製材工場が連携して川下の需要量に対応できる体制をつくとともに、羽柄材、床材等少量多品種の部材供給や広葉樹を含めた県産材の新たな製品の開発を行うなど、川上を巻き込んだサプライチェーンの構築をめざしていく必要がある。
- 資材の仕入情報や邸別出荷情報等を共有してプレカット工場と連携した物流体制の構築や、現在注目されている県外のCLT工場や集成材工場向けへのラミナの供給についても取り組むことが重要となっている。
- 構造計算に対応できるJAS製材品の供給を可能とし、公共建築物や非住宅における木材利用の拡大や木造住宅において外材が使われている部材を県産材に置き替える動きを加速させるため、既存の製材工場によるJAS認証取得を推進する必要がある。

木材流通の今後の方向性 [川下]

- 県内における県産材需要の創出が課題となっており、まず、波及効果の高い公共建築物や非住宅における県産材需要の拡大につなげるため、建築士等を対象とした木材利用研修会を開催し、木造が提案できる建築士等の人材育成を行う必要がある。
- プレカット工場等の求める規格、品質、数量、納期などの需要情報について、川上側がスピーディに把握し、的確に木材を流通させる体制の整備を図るため、川上、川中、川下が情報の共有化など連携した取り組みを行う必要がある。
- 長崎県の主要な樹種であるヒノキについては、住宅の土台に使われる以外には利用が少なく、内装材としての拡がりが見えない中で、ヒノキの特性である強度を活かした県産材合板など新たな製品開発に努め、土木・建築関係を含め幅広く活用できる製品の供給体制の構築を図り、県産材の使用比率を高めていく必要がある。

【先進地の現状】群馬県における木材流通



15

【調査】中間土場を活用した木材流通



16

【調査】 中間土場を活用した木材流通

2 tで山土場から中間土場へ、中間土場から10 tで工場へ（実績）

区分	搬出元	トラック	距離(km)	数量	単位	日数	延べ運搬台数	人件費A	燃料費B	積卸費C	A+B+C	円/m ³
A	県営林三根山	2t	6.3	99.12	m ³	1.5	40	51,900	4,595	55,705	112,200	1,132
B	林業公社佐賀	2t	5.0	28.94	m ³	0.5	12	17,300	1,532	16,264	35,096	1,213
C	林業公社佐藤	2t	19.4	31.52	m ³	1.0	13	51,900	6,126	17,714	75,740	2,403
受入	チップ工場	10t	17.0	159.58	m ³	2.0	13	69,200	10,750	89,684	169,634	1,063
計				159.58	m ³	5.0		190,300	23,002	179,367	392,669	2,461

2 tで山土場から工場へ直送（試算）

区分	搬出元	トラック	距離(km)	数量	単位	日数	延べ運搬台数	人件費A	燃料費B	積卸費C	A+B+C	円/m ³
A	県営林三根山	2t	23.3	99.12	m ³	5.5	40	188,727	16,707	55,705	261,140	2,635
B	林業公社佐賀	2t	22.0	28.94	m ³	1.8	12	61,059	5,405	16,264	82,728	2,859
C	林業公社佐藤	2t	36.4	31.52	m ³	3.3	13	173,000	20,420	17,714	211,134	6,698
計				159.58	m ³	10.6		422,786	42,533	89,683	555,002	3,478

全体で162,333円、 m³あたり1,017円の差

【調査】 中間土場を活用した木材流通

速測デジと手検収コスト比較

- ・ 峰港一般材用丸太の材積検収
 - ・ 45.27m³ ・ 普通作業員17,300円/日
- ①手検収 (2名)
 - 0.45人日/45.27m³ (1.0人日/100m³) 173円/m³
- ②速測デジ (1名)
 - 準備・撮影 30分 PC整理 90分
 - 2時間分+8時間/日=0.25人日 0.25人日×17,300円/日=4,325円
 - 4,325円+45.27m³= 96円/m³





検収	名	日	名	材積	検収	検収	検収	検収	検収
1	0:00	14	A	0:12					
2	4:30	16	B	0:12					
3	8:00	18	C	1:00					
A	8:00	20	1A	2:00					
B	8:00	22	1B	2:00					
C	8:00	24	1C	1:00					
D	8:00	26	2	1:00					
E	8:00	28	1	0:14					
F	8:00	30	1	0:00					

差 ▲77円/m³

フォーラムで展開
する取組①

中間土場を活用した効率的なサプライチェーンの構築

【事業内容】

南北に長い対馬地域において作業現場と最終積出港との間に中間土場を設け、周辺の作業現場から、多くの事業者が生産する木材を一括して集約しロットをまとめるとともに、DB情報を活用し販売ルート別に効率的な選別・仕分けを行い、有利販売につなげる。

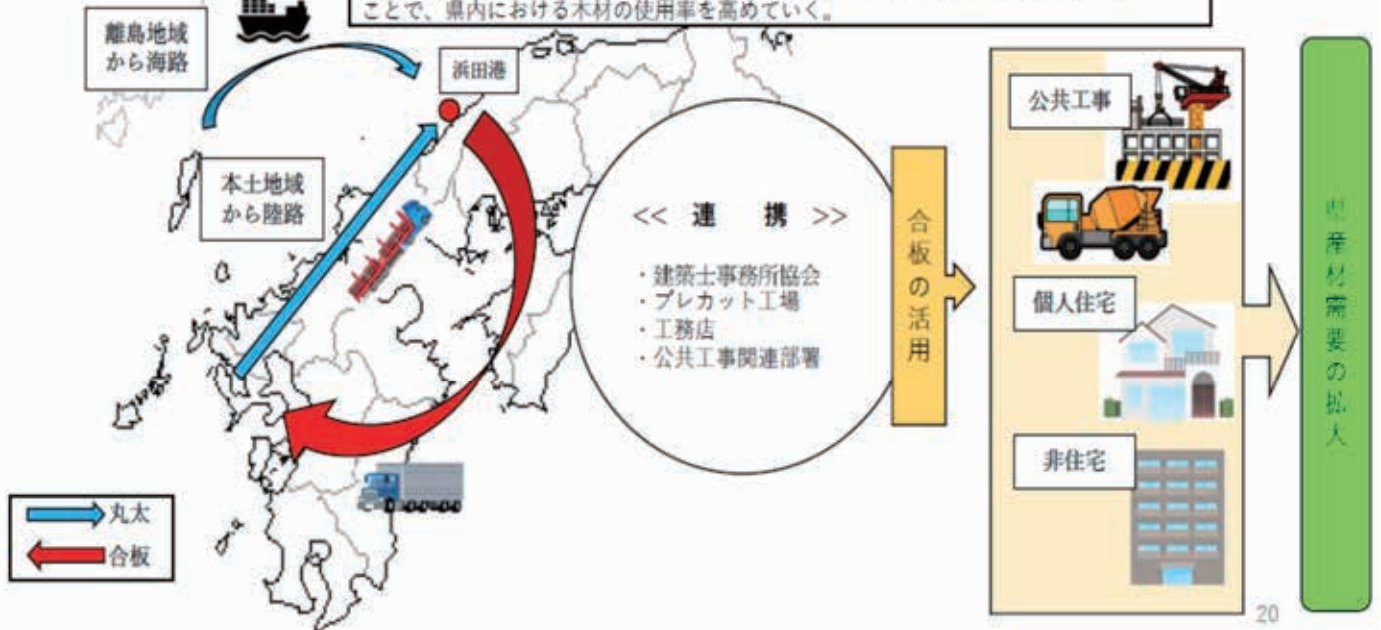


フォーラムで展開
する取組②

県産材合板サプライチェーンの構築

【事業内容】

長崎県の中心的樹種であるヒノキの需要を拡大させるため、これまで供給できていなかったヒノキによる県産材合板（コンパネ）を製作し、工務店や建築工事関係者と連携し、県産材部材への転換を図るとともに、公共工事における当該合板の活用を推進することで、県内における木材の使用率を高めていく。



フォーラムで実現する将来像と目標

- 森林整備・出材計画を共有化し、生産した木材を中間土場等へ集約し、規格・品質・納期・量等を一元管理することで有利販売につなげており、ICTを活用して効率的な木材流通を行うとともに、現場の安全対策も向上している。
- 工務店等の需要に応じ、プレカット工場と連携した供給体制が構築されるとともに、小規模製材工場が連携して少量多品種の木材製品の供給を行っており、さらに、県外のCLT工場や集成材工場向けへのラミナの供給や製材品の輸出について取り組んでいる。
- プレカット工場による県産材の使用率が高まり、特に、ヒノキについては土台のみならず内装材への利用や公共工事への活用が進んでいる。



これらのサプライチェーンの参画者が連携することで、県内の効率的な木材流通が実現し、ひいては、長崎県の林業、木材産業の活性化につながる。

○大分県

令和元年度
効率的なサプライチェーンの構築支援事業
成果報告会発表資料



フォーラム設立会議、第1回情報交換会

令和2年3月

大分県サプライチェーンマネジメント
推進フォーラム

目 次

1 令和元年度サプライチェーンの構築支援事業の課題	… 107
(1) 大分県の木材産業の課題	… 107
(2) 需給情報データベースシステムの普及	… 108
2 事業の目的	… 108
3 取組事項	… 108
(1) 各取組事項	… 108
(2) 各取組概要	… 108
① フォーラムの設立	… 108
② フォーラム設立会議及び第1回情報交換会	… 111
③ 有識者による参加事業者の調査	… 111
④ 第2回情報交換会	… 112
⑤ 県外先進地調査	… 112
⑥ 県外プレカット工場、大型パネル製造工場の視察研修	… 113
⑦ 県内大型パネル工法住宅上棟現場等の視察研修	… 114
⑧ 講演会	… 114
⑨ 第3回情報交換会	… 115
⑩ 新設プレカット工場、大分県立武道スポーツセンターの視察研修	… 115
⑪ 第4回情報交換会	… 116
⑫ 木質バイオマス発電所、合板工場、素材生産現場の視察	… 116
⑬ 事業報告書及びサプライチェーン構想・計画の作成	… 117
(3) サプライチェーンの構築支援事業で期待される効果	… 117

1 令和元年度サプライチェーンの構築支援事業の課題

(1) 大分県の木材産業の課題

大分県の木材産業の課題を図-1に示した。また、各業界の課題は次のとおりである。

① 製材工場

1つ目の課題は、乾燥材生産量不足である。乾燥材出荷量を増やすためには乾燥機の増設が必要となる。

2つ目の課題は、製材品の生産計画が市況や過去の販売実績等による見込生産となっていることである。販売先と密接に連携した生産計画を構築する仕組みづくりが必要である。

② プレカット工場

1つ目の課題は、需要に弾力的に対応できない加工能力の低さであるが、年1.8万坪の新たなプレカット工場の稼働により、県内加工の拡大が期待できる。

2つ目の課題は、プレカット工場の製材品調達の計画性が低いことである。

③ 住宅建設(工務店)

1つ目の課題は、県内着工戸数の上位を占める住宅会社は外材使用率が高いことである。横架材、小屋裏の外材使用率が高く、逆に、地域材の使用率が高い工務店は小規模であり、これら地域材使用を志向する工務店との連携強化が課題である。

2つ目の課題は、県内の中小の工務店はプレカット加工を県外のプレカット工場に依存していることである。

3つ目の課題は、住宅建設のための製材品の規格が多過ぎることである。各地域で野縁、胴縁、柱、間柱、筋交、土台の規格、品種にばらつきがあり、生産効率を上げるためには部材の共通化が必要である。

4つ目の課題は、非住宅建築物の木造化の推進である。大分県の木造マイスターなどの建築設計士等のフォーラムへの参加を働きかけ、非住宅建築物の木造化に取り組む必要がある。

5つ目の課題は、職人不足、住宅の高品質化への対応等がある。部材のパネル化等の工業化を進めていく必要がある。

④ 素材生産業者、製材工場、プレカット工場、工務店の連携

県内の素材生産業者、製材所、プレカット工場、工務店による丸太、製材品情報の共有化が未整備である。県内プレカット工場と県内工務店との連携強化を図ることが必要である(図-1)。

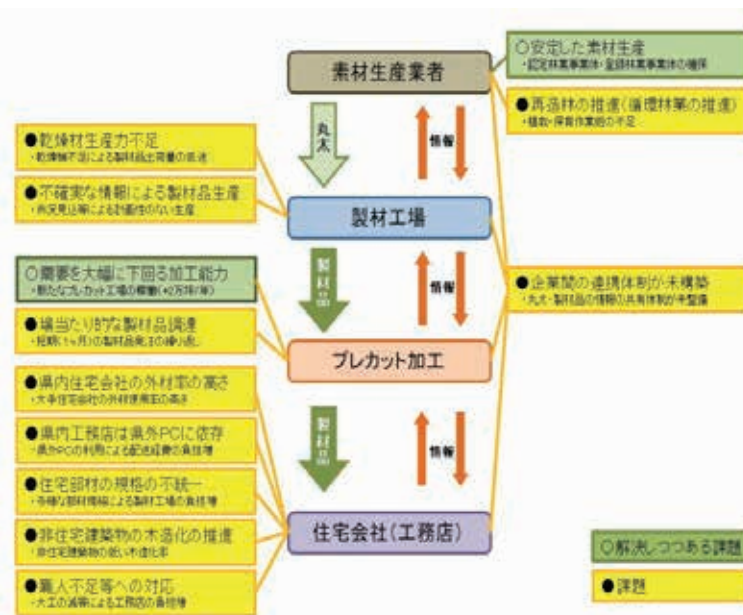


図-1 大分県の木材産業の課題

(2) 需給情報データベースシステムの普及

(一財)日本木材総合情報センターが開発する需給情報データベース(事業体情報(企業情報)、需給情報等)を普及するため、大分県サプライチェーンマネジメント推進フォーラム参加事業体をはじめ、他の事業体に対し、説明会等を開催し、普及と利用拡大に努める。

2 事業の目的

県内の素材生産業者、製材工場、プレカット工場、工務店、さらには、有識者、大分県農林水産部、大分県木材協同組合連合会、大分県森林組合連合会など、川上から川中、川下の事業者や行政等関係者の参加を得て、大分県サプライチェーンマネジメント推進フォーラムを立ち上げ、関係者による情報の共有を図ることで、原木の供給者から最終需要者に至るプロセスを一元化し、在庫コスト等を縮減することで全体のコストの削減を実現する。

また、川上、川中、川下を繋げることで、大分県における主伐・再生林を進める循環型林業の実現を目指す。

さらに、職人不足、住宅の高品質化への対応、建築の高度化など厳しさを増す木造住宅建設環境に対応するため、プレカット工場を核とした県内加工の拡大に加え、プレカット工場、製材工場、工務店が連携し、国産材を使用した大型パネル工法について検討する。

3 取組事項

(1) 各取組事項

フォーラムの設立、情報交換会の開催、講演会の開催、有識者によるフォーラム参加事業者の調査、県外先進地調査、県外視察、県内視察のほか事業報告書、サプライチェーン構想・計画を作成したもので、表1の取組みを行った。

表1 取組一覧表

番号	開催・実施月日	行事名
①	令和元年 6月 25日	フォーラム参加事業者の募集開始
②	令和元年 7月 25日	フォーラム設立会議及び第1回情報交換会の開催
③	令和元年 7月 26日～	有識者による参加事業者等の調査
④	令和元年 9月 30日	第2回情報交換会の開催
⑤	令和元年 11月 26日～27日	県外先進地の調査
⑥	令和元年 12月 10日	県外プレカット工場及び大型パネル製造工場の視察
⑦	令和元年 12月 15日	県内大型パネル工法住宅上棟現場の視察
⑧	令和2年 1月 15日	講演会の実施
⑨	令和2年 1月 15日	第3回情報交換会の開催
⑩	令和2年 2月 1日	県内新設プレカット工場及び大分県立武道スポーツセンターの視察
⑪	令和2年 2月 18日	第4回情報交換会の開催
⑫	令和2年 2月 26日	木質バイオマス発電所、合板工場、素材生産現場の視察
⑬	令和2年 3月	事業報告書、構想・計画の作成

(2) 各取組概要

① フォーラムの設立

- ・ 募集広告により、フォーラム会員を募集：令和元年6月25日～7月5日
- ・ 令和2年2月現在、表2のとおり、フォーラム会員を決定

(HP掲載原稿です。)

令和元年度効率的なサプライチェーンの構築支援助成事業 フォーラム参加事業者の募集について

当組合では、この度、一般社団法人日本木材総合情報センターによる「令和元年度効率的なサプライチェーンの構築支援助成事業企画提案公募」に応募し、選定をいただきました。

事業実施に当たり、フォーラム参加事業者を下記により募集いたします。

1 事業の概要

本事業の事業期間は令和2年3月までで、主に下記事項に取り組みます。

- ① フォーラムに参加する事業者の募集・登録
- ② フォーラム参加によるマッチング等に向けた情報交換会の開催
- ③ サプライチェーンの構築を図るための具体的な構想・計画の策定
- ④ 需給情報データベースの管理やフォーラム参加者等への操作方法等の指導
- ⑤ サプライチェーン構築を図るため、コーディネーターによる事業者のマッチングを行う業務支援
- ⑥ ①から⑤の取組み事業を円滑に進めるための資料等の作成・準備、結果のとりまとめ、報告書等作成など

2 応募の条件

応募事業者は、本事業の趣旨を理解し、大分県内に本社・事業所等を有する会社・団体等とします。

参加事業者は、素材生産事業者・森林組合・製材業者・木材流通業者・工務店・住宅メーカー等、川上から川下までの林業・木材産業・住宅産業関係者等を予定しています。

3 申込期限等

参加を希望される事業者は、別紙「フォーラム参加事業者申込書」に必要事項を記載し、押印の上、お申し込みください。

- (1) 申込期限：令和元年7月5日(金)まで（郵送の場合は、当日消印有効）
- (2) 提出先：〒870-0017
大分市弁天1丁目1番23号
大分県造林素材生産事業協同組合 宛

4 参加事業者の選定、結果通知

- (1) 選定：当組合等の関係者で協議して選定、決定します。
- (2) 結果通知：電話・FAX等で直接申込者に連絡します。

令和元年6月25日

大分県造林素材生産事業協同組合

TEL 097-534-6411

FAX 097-537-2863

E-mail：zousokyo@voice/ocn/ne.jp

フォーラム参加申込書

令和元年 月 日

大分県造林素材生産事業協同組合

理事長 横山 久雄 殿

住 所

事 業 者 名

代表者職・氏名

令和元年度効率的なサプライチェーンの構築支援助成事業の趣旨を理解し、フォーラムに参加したいので、申し込みます。

(募集広告)

表2 フォーラム会員

区 分		名 称	住 所	
参加事業者	川上 (6社)	素材生産業者	大成木材(株)山林事業部	大分市弁
			中津造林(有)	宇佐市院内町
			久大林産(株)	玖珠郡九重町
			菊地木材(株)	大分市
			(株)架線アヤガキ	日田市前津江町
			九州林産(株)林業部	由布市湯布院町
	川中 (6社)	製材所	佐伯広域森林組合	佐伯市
			(株)ネクスト	日田市
			(株)武内製材所	日田市
			(株)野上製材	日田市
		製品市場	東九州木材市場(株)	大分市
	プレカット工場	大成木材(株)プレカット事業部	大分市	
	川下 (6社)	工務店	(有)わさだ工務店	大分市
			日本ハウジング(株)	大分市
			(株)井上建設	大分市
			大成住建(株)	大分市
		設計事務所	富高建築設計事務所	大分市
			慧設計一級建築士事務所	大分市
	有識者		NPO 法人活木活木森ネットワーク	鹿児島県霧島市
	行政機関		大分県林産振興室	大分市
林業関係団体		大分県森林組合連合会	大分市	
		大分県木材協同組合連合会	大分市	

コーディネーター	佐伯広域森林組合	佐伯市宇目
	大分県木材協同組合連合会	大分市
事業主体(事務局)	大分県造林素材生産事業協同組合	大分市
計 (25)		

② フォーラム設立会議及び第1回情報交換会

開催日時 令和元年7月25日(木)

場所 大分センチュリーホテル(大分市)

出席者 30名

概要

【フォーラム設立会議】

- ・ フォーラム参加者について
- ・ 事業の概要について
- ・ フォーラム設立について

(意見等)

- ・ 大分県サプライチェーンマネジメント推進フォーラム規約が承認され、フォーラムが設立された。

【情報交換会】

- ・ 大分県の原木の需給動向及び製材品の流通の現状等について
- ・ 大分県サプライチェーンの構築支援事業の取組内容と実施スケジュールについて
- ・ 情報交換

(意見等)

- ・ 林業後継者が不足しており、造林・育林は厳しい状況である。
- ・ 佐伯広域森林組合では、昨年から大型パネル住宅を手掛けている。
- ・ 苗木が不足している。育苗体制を作り上げないといけない。
- ・ 住宅に使用する材は多岐にわたるが、需給のマッチング、乾燥材の需給など問題点も多い。
- ・ 森林所有者にコスト削減効果を還元する仕組みが必要である。
- ・ 大分方式乾燥材生産では、生産に見合った価格設定をお願いしたい。



(フォーラム設立会議及び第1回情報交換会)

③ 有識者(遠藤日雄氏)による参加事業体の調査

7月26日(金) 九州林産(株)、(株)ネクスト、久大林産(株)

9月30日(月) 大成住建(株)、(有)わさだ工務店

10月 1日(火) (株)架線アヤガキ、(株)武内製材所、(株)野上製材

12月15日(日) 佐伯広域森林組合

1月14日(火) 東九州木材市場(株)

1月15日(水) (株)井上建設

1月16日(木) 日本ハウジング(株)

1月31日(金) (株)豊後木材市場(由布市狭間町)

④ 第2回情報交換会

開催日時 令和元年9月30日(月)

場所 大分センチュリーホテル(大分市)

出席者 28名

概要

【先進事例紹介】

サプライチェーンマネジメントの先進事例について

NPO 法人活木活木森ネットワーク理事長 遠藤日雄氏

内容 先進事例として、森林パートナーズ株式会社の事例紹介

「QRコードを活用し、トレーサビリティシステムを構築している。」

【情報交換会】

- ・ 研修会、講演会の開催について
- ・ 需給情報データベースシステムについて
- ・ 需要拡大のためのマッチングの推進について
- ・ フォーラムへの運送業者の参加について
- ・ 情報交換

(意見等)

- ・ 特殊材や化粧材などの供給情報が欲しいので、マッチングシステムができてほしい。
- ・ 需要がデータベースにあがれば対応できると考えている。
- ・ 新設プレカット工場をどのように活用するか。また、大型パネル工法住宅の推進がポイントである。
- ・ 公共建築物の補助事業において、木材を県産材・市産材に限定しないで欲しい。
- ・ フォーラムの運送業者の参加については、設計事務所を含めてアンケートを行うこととした。
- ・ DBシステムはLINEのようなものと考えている。



(第2回情報交換会)

⑤ 県外先進地調査

開催日時 令和元年11月25日(月)～26日(火)

調査先

- ・ 岐阜県県産材流通課(岐阜市)
- ・ 岐阜県木材協同組合連合会(岐阜市)
- ・ 岐阜県森林組合連合会(岐阜市)
- ・ 岐阜県森林組合連合会 岐阜木材ネットワークセンター(岐阜県関市)
- ・ 長良川木材事業協同組合(岐阜県郡上市白鳥町)

参加者 6名 (NPO 法人活木活木森ネットワーク 遠藤理事長、大分県林産振興室 神鳥補佐、内田技師、大分県木連 川村参与、佐伯広域森林組合 今山部長、事務局 清家参事)

概要

- ・ 岐阜県県産材流通課
木造建築を担う建築士等を育成している。現在、木造住宅アドバイザーを198名、木造住宅相談員140名、木造建築マイスター15名を認定している。また、公共施設の木造化、新築・リフォーム、研修事業等に助成している。
- ・ 岐阜県木材協同組合連合会

原木消費量1万 m³ 以上の製材工場は3社程度で、プレカット工場は小規模である。サプライチェーンの構築支援事業のマッチングは、県木連の商品目ごとに行う予定。

・ 岐阜木材ネットワークセンター

県森連の原木取扱量は全体の約半分である。森林組合は20あり、直送システムを行っており、直送比率は85%である。また、トラックのルート化による運賃低減を行っている。買取林産が増加している。

・ 長良川木材事業協同組合

従業員は58名で地元採用は40名程である。5tの木屑炊きボイラーで50m³ の高温乾燥機が15基ある。平成30年度の原木消費量は66千 m³ で、人工乾燥材生産量は25千 m³/年である。



(岐阜県木材協同組合連合会)



(岐阜木材ネットワークセンター)



(長良川木材事業協同組合)

⑥ 県外プレカット工場、大型パネル製造工場の視察研修

開催日時 令和元年12月10日(火)

視察研修先

- ・ プレカット工場 : 株式会社ワイテック福岡プレカットセンター(福岡市)
- ・ 大型パネル製造工場 : テクノエフアンドシー株式会社福岡工場(福岡県鞍手町)

参加者 29名

概要

- ・ 株式会社ワイテック福岡プレカットセンター
福岡を本社とし、鹿児島に2工場、沖縄に1工場がある。福岡工場の昨年度の加工は、8千坪/月で、約4,800棟/年である。職人不足に対応するためには、プレカットやパネル住宅に取組まないといけない。また、今後は非住宅に取組んでいきたい。
- ・ テクノエフアンドシー株式会社福岡工場
数年前から大型パネルを製造している。運賃が高くなるため、1棟当たり100万円程高くなるが、工期が20日以上短縮になるなど間接費で有利となる。



(株式会社ワイテック福岡プレカットセンター)



(テクノエフアンドシー株式会社福岡工場)

⑦ 県内大型パネル工法住宅上棟現場等の視察研修

開催日時 令和元年12月15日(日)

視察研修先

- ・大型パネル工法住宅上棟現場(佐伯市)
- ・佐伯広域森林組合(佐伯市)

参加者 8名

概要

- ・ 大型パネル工法住宅上棟
8時から上棟を開始、15時頃には屋根部分の作業を行っていた。
- ・ 佐伯広域森林組合
伐採は請負で、3人30班90人体制、造林は50班160名体制であり、皆伐の生産性は20 m³/人となっている。
共販所の原木取扱量は16万 m³ で、今後は特売とシステム販売を目指したい。



(大型パネル工法住宅上棟)



(佐伯広域森林組合)

⑧ 講演会

開催日時 令和2年1月15日(水)

場所 大分センチュリーホテル(大分市)

参加者 50名

演 題 サプライチェーンマネジメントの先進事例について

講演者 NPO 法人活木活木森ネットワーク理事長 遠藤日雄氏

講演内容

- 事例1) 岐阜県森林組合連合会岐阜木材ネットワークセンターのシステム販売の取り組みについて
- 事例2) ノースジャパン素材流通協同組合の事業展開について
- 事例3) 木材輸出戦略協議会(宮崎県・鹿児島県の志布志モデルⅠ、Ⅱ、Ⅲ)について
- 事例4) 青森県森林組合連合会の素材買取制度について



(講演会)

⑨ 第3回情報交換会

開催日時 令和2年1月15日(水)
 場所 大分センチュリーホテル(大分市)
 出席者 26名
 概要

- ・ 研修会開催等に関するアンケート結果について
- ・ 新設プレカット加工施設の概要について
- ・ 木材SCM支援システム「もりんく」の概要について
- ・ サプライチェーン構想・計画の骨子について
- ・ 情報交換

(意見等)

- ・ 各会社でデータを集約できれば、このシステムは使えると思う。
- ・ システムはスマホのアプリのようなものを検討している。
- ・ システムは商売の幅を広げたり、有利な情報を得たり、効率化できるなどのメリットもあると思う。また、クローズとオープンの情報とうまく使うべき。



(第3回情報交換会)

⑩ 新設プレカット工場、大分県立武道スポーツセンターの視察研修

開催日時 令和2年2月1日(土)
 視察研修先 新設プレカット工場(大分市)
 大分県立武道スポーツセンター(大分市)

参加者 22名

概要

- ・ 令和2年3月からの新設プレカット工場の稼働により、約4割の県外プレカット加工の半分の県内加工が可能となり、運賃等のコスト削減が可能となる。
- ・ 大分県立武道スポーツセンターは、令和元年5月に完成した。建物の構造材には約 1,000m³の県産材が使用されている。また、屋内施設等にも県産木材が使用されている。



(新設プレカット工場)



(大分県立武道スポーツセンター)

⑪ 第4回情報交換会

開催日時 令和2年2月18日(火)

場所 大分センチュリーホテル(大分市)

出席者 21名

概要

- ・ 事業実施報告書(案)の概要について
- ・ サプライチェーン構想・計画(案)概要版について
- ・ 木材SCM支援システム「もりんく」について
- ・ 情報交換
- ・ その他 : (公社)日本建築家協会九州支部大分地域会のフォーラム加入について

(意見等)

- ・ 工務店を調査した結果、大分方式乾燥材の需要は根強いものがある。
- ・ 非住宅の課題としてJAS材など品質・性能の明確な製品を課題に入れたらどうか。
- ・ 素材生産でハーベスタに情報を送ると機械が自動的に造材するシステムができています。



(第4回情報交換会)

⑫ 木質バイオマス発電所、合板工場、素材生産現場の視察研修

開催日時 令和2年2月26日(水)

視察研修先

- ・ 日本フォレスト株式会社天瀬工場、グリーン発電大分天瀬発電所(日田市天瀬町)
- ・ 新栄合板工業株式会社大分工場(玖珠郡玖珠町)
- ・ 久大林産株式会社素材生産現場(玖珠郡九重町)

出席者 15名

概要

- ・ 日本フォレスト株式会社天瀬工場、グリーン発電大分天瀬発電所
これまで利用されなかった未利用材を発電用木質バイオマスとして利用することで、森林の健全育成、地域の活性化等に貢献している。また、発生した蒸気も農業用等に有効利用している。
- ・ 新栄合板工業株式会社大分工場
従業員51名で運営している。地域材を有効利用した安心・安全な住宅用等の合板製造を行っている。在庫は3か月分持っている。大径材は収縮率が大きく、不良品となりやすいが、3割程は受け入れている。
- ・ 久大林産株式会社素材生産現場
鹿伏岳生産森林組合の山の伐採で、生産性は20m³/人はいっていると思う。



(日本フォレスト株式会社天瀬工場、グリーン発電大分天瀬発電所)



(新栄合板工業株式会社大分工場)



(久大林産株式会社素材生産現場)

⑬ 事業報告書及びサプライチェーン構想・計画の作成

実施報告書及び大分県サプライチェーン構想・計画及びその概要版を作成した。

(3) サプライチェーンの構築支援事業で期待される効果

① 流通コストの削減

県外でプレカット加工していた製材品について、新設プレカット工場等での加工を行うことで、配送経費の削減を図る。

② 職人不足の対応と大型パネル工法住宅等の推進

今後、大型パネルの県内加工の拡大に向け、新設プレカット工場等による県内加工体制を整備するため、大型パネルの製作経費や工務店及びプレカット工場のメリット、デメリットなど、導入にあたって検討すべき項目を整理し、導入について協議を継続する。

③ 非住宅建築物の木造化の推進(大分県木造マイスター等の活用)

今年度、九州経済連合会や大分県をはじめとする九州各県が連携し、安価な木造ビルの設計モデルの製作に取り組んでいる。大分県チームは、日本建築家協会九州支部大分地域会のメンバーで構成される6名(大分県木造マイスター)の建築設計士により木造4階建てビル建設を目指し、非住宅建築物の木造化を推進する。

④ 県内工務店等への地域材利用の働きかけ

木造在来軸組住宅の地域材使用率(全国平均)は45%程度に留まっている。県内の工務店に対し、地域材の利用拡大を働きかけ、地域材使用率65%を目指す。

⑤ 事業者間の連携による需給情報の共有

製材所は、受注見込生産が主流であり、乾燥材生産には2ヶ月程度の期間がかかるので、見込みを誤ると不良在庫の発生が懸念される。

このため、今年度、大分県内の事業者間の情報の共有化を進める。

⑥ 事業者間の情報共有による建築部材の共通化

各地域で野縁、胴縁、柱、間柱、筋交、土台の規格、品種にばらつきがある。県内でも地域性が見受けられ、また、工務店による違いもある。プレカット工場及び製材工場の在庫を減らし、生産効率を上げるため部材の共通化について協議を進める。

⑦ 木材SCM支援システム「もりんく」の活用

大分県サプライチェーンマネジメント推進フォーラム会員や他の事業者等に働きかけ、(一財)日本木材情報総合センターが開発する需給情報データベース(事業者情報(企業情報)、需給情報等)を積極的に活用する。

Ⅶ 事業者登録数の状況（令和2年3月15日現在）

1. 都道府県別

岐阜県	36
高知県	34
京都府	16
大分県	10
長崎県	9
富山県	9
茨城県	5
東京都	2
愛知県	1
大阪府	1
島根県	1
福岡県	1
	125

2. 事業体別

製材業	20
工務店	12
設計業	12
製品流通業	13
素材生産業	12
森林組合	10
プレカット業	10
原木流通業	6
製品市場	5
団体	4
集成材製造業	4
木工品製造業	4
行政	3
森林所有者	3
チップ製造業	3
原木市場	2
その他	2
内装材製造業	2
合板製造業	1
ハウスメーカー	1
パネル製造業	1
運送業	1
バイオマス発電所	1
	132

(注) 1 事業者複数登録がある

